

令和4年度

大仙市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大仙市監査委員

令和5年8月9日

大仙市長 老松博行 様

大仙市監査委員 武田哲也

大仙市監査委員 渡邊秀俊

令和4年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の  
運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況並びに市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計決算及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和4年度大仙市各会計決算審査意見

I	適用した監査基準	1
II	財務監査等の種類	1
III	審査の対象	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の主な実施内容	1
VI	審査の実施場所及び日程	2
VII	審査の結果	2
VIII	審査の意見	3
IX	決算の概要	11
	第1 決算の総括	11
	1 一般会計と特別会計の合計決算額	11
	2 会計間の繰入繰出	13
	3 市債	17
	4 健全化判断比率	19
	5 会計別収入未済額	20
	6 不納欠損	21
	7 普通会計の決算	22
	第2 一般会計	27
	1 概況	27
	(1) 決算額	27
	(2) 決算収支	28
	2 歳入	29
	(1) 歳入決算の概要	29

(2) 市税収入	31
(3) 市税以外の収入	37
(4) 収入未済額及び不納欠損額	67
3 歳出	72
(1) 歳出決算の概要	72
(2) 翌年度繰越額	73
(3) 各款別の執行状況	74
第3 特別会計	96
1 概況	96
(1) 決算額	96
(2) 決算収支	99
(3) 収入未済額及び不納欠損額	101
2 国民健康保険事業特別会計	102
3 後期高齢者医療特別会計	106
4 学校給食事業特別会計	108
5 奨学資金特別会計	111
6 企業団地整備事業特別会計	114
7 スキー場事業特別会計	116
8 太陽光発電事業特別会計	118
9 小水力発電事業特別会計	120
10 内小友財産区特別会計	122
11 大川西根財産区特別会計	123
12 荒川財産区特別会計	124
13 峰吉川財産区特別会計	125
14 船岡財産区特別会計	126
15 淀川財産区特別会計	127

第4	実質収支に関する調書	.....	128
第5	財産に関する調書	.....	129

## 令和4年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I	適用した監査基準	139
II	財務監査等の種類	139
III	審査の対象	139
IV	審査の着眼点	139
V	審査の主な実施内容	139
VI	審査の実施場所及び日程	139
VII	審査の結果	140
VIII	審査の意見	140
IX	基金毎の審査結果	141
1	大仙市水洗便所等改造資金貸付基金	141
2	大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金	143
3	大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金	144

## 令和4年度大仙市市立大曲病院事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	145
II	財務監査等の種類	145
III	審査の対象	145
IV	審査の着眼点	145
V	審査の主な実施内容	145
VI	審査の実施場所及び日程	146
VII	審査の結果	146
VIII	審査の意見	147
IX	市立大曲病院事業会計の状況	150

## 令和4年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	163
II	財務監査等の種類	163
III	審査の対象	163
IV	審査の着眼点	163
V	審査の主な実施内容	163
VI	審査の実施場所及び日程	164
VII	審査の結果	164
VIII	審査の意見	165
IX	大仙市上水道事業会計の状況	167

## 令和4年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	182
II	財務監査等の種類	182
III	審査の対象	182
IV	審査の着眼点	182
V	審査の主な実施内容	182
VI	審査の実施場所及び日程	183
VII	審査の結果	183
VIII	審査の意見	184
IX	大仙市簡易水道事業会計の状況	187



## 令和4年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	202
II	財務監査等の種類	202
III	審査の対象	202
IV	審査の着眼点	202
V	審査の主な実施内容	202
VI	審査の実施場所及び日程	203
VII	審査の結果	203
VIII	審査の意見	204
IX	大仙市下水道事業会計の状況	206

令和4年度

大仙市各会計決算審査意見

# 令和4年度大仙市各会計決算審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は、以下のとおりである。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

## IV 審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

## V 審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

- (1) 計数の正確性の確認

ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越に関する事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

## イ 財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の实在性の確認を主な観点とした。

### (2) 予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

## VI 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

予備審査、本審査ともに、7月4日を除き、監査委員事務局において実施した。

### (2) 日程

6月 1日	決算審査実施通知
6月16日	市長から審査依頼
6月 6日～16日	予備審査（提出資料確認等）
6月19日～7月14日	監査委員による本審査（対面審査）
8月 2日	審査意見 監査委員合議
8月 3日	部長講評
8月 9日	審査意見書の提出

## VII 審査の結果

審査に付された決算書等は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

## Ⅷ 審査の意見

### 1 決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より 21 億 5,300 万円 (4.1%) 減の 500 億 5,200 万円、歳出が前年度より 20 億 500 万円 (4.0%) 減の 477 億 8,400 万円であり、歳入歳出差引額 (形式収支) は 22 億 6,800 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,800 万円を控除した実質収支は、21 億 5,000 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の決算額は、歳入が前年度より 6,500 万円 (0.6%) 増の 113 億 1,300 万円、歳出は前年度より 1 億 3,600 万円 (1.3%) 増の 109 億 1,800 万円であり、歳入歳出差引額 (形式収支) は 3 億 9,500 万円となっており、実質収支も同額である。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度より 20 億 8,700 万円 (3.3%) 減の 613 億 6,600 万円であり、歳出が前年度より 18 億 6,900 万円 (3.1%) 減の 587 億 200 万円となっており、歳入歳出差引額 (形式収支) は 26 億 6,400 万円であり、この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,800 万円を控除した実質収支は、25 億 4,600 万円の黒字となっている。

#### (1) 一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、主なものとして、「繰越金」が 4 億 2,700 万円 (21.5%)、「市税」が 2 億 3,300 万円 (2.9%)、ふるさと応援寄附金の増による「寄附金」が 1 億 4,200 万円 (51.3%) それぞれ増加している。

一方で、「繰入金」が 2 億 200 万円 (18.1%)、「諸収入」が 1 億 3,300 万円 (8.7%) それぞれ減少している。自主財源全体では、4 億 2,600 万円 (3.1%) 増の 139 億 9,100 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、消費拡大による「地方消費税交付金」が 4,400 万円 (同 2.2%)、「法人事業税交付金」が 1,900 万円 (17.9%) それぞれ増加している。

一方で、国庫支出金が、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の大幅な減などにより、74 億 1,800 万円 (19.0%)、地方交付税が除排雪経費の減などにより 5 億 8,600 万円 (3.0%) の減となっている。依存財源全体では、47 億 3,800 万円 (4.1%) 減の 360 億 6,100 万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 3 億 9,800 万円 (25.2%) 増の 19 億 8,200 万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 2,900 万円 (7.5%) 減の 3 億 6,100 万円となっている。不納欠損額は、前年度とほぼ同額の 5,200 万円となっている。

歳出では、構成比の高いものから順に、民生費 140 億 4,600 万円 (29.4%)、公債費 57 億 4,900 万円 (12.0%)、総務費 56 億 5,700 万円 (11.8%) などとなっている。最も構成比が高い民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の減などにより、前年度と比較すると 5 億 5,500 万円 (3.8%) 減少し、前年度と比較し増加率が最も高い公債費は、社会福祉法人の施設改築補助金や大曲仙北広域市町村圏組合消防本部改築等負担金などに係る市債償還開始に伴い 3 億 8,400 万円 (7.2%) 増加している。教育費は、多目的人工芝

グラウンド整備事業や仙北健康広場テニスコート増設事業などにより2億9,400万円(6.3%)増加している。

## (2) 特別会計

14 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業・太陽光発電事業・小水力発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区）の実質収支は、全て黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業）で総額18億3,100万円となっており、前年度と比較すると9,500万円(5.5%)増加している。その中で、学校給食事業特別会計が3,800万円(5.5%)、国民健康保険事業特別会計が2,200万円(3.3%)、後期高齢者医療特別会計が1,800万円(5.8%)それぞれ増加している。歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、スキー場事業特別会計が歳入総額5,800万円のうち5,500万円(95.0%)、学校給食事業特別会計が歳入総額12億7,600万円のうち7億4,000万円(58.0%)、後期高齢者医療特別会計が歳入総額10億3,000万円のうち3億3,700万円(32.7%)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると2,100万円(6.5%)減の3億800万円となっており、このうち国民健康保険事業特別会計が2,300万円(7.7%)減の2億7,600万円と収入未済額の89.5%を占めている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると200万円(4.5%)減の4,300万円となっている。

## (3) 財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支をみると、歳入総額が503億1,500万円、歳出総額が480億3,200万円、歳入歳出差引額（形式収支）が22億8,200万円となっており、この額から翌年度への繰越財源1億1,800万円を控除した実質収支は21億6,300万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、3億8,100万円の黒字となっている。

歳出について、性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費については、公債費が社会福祉法人の経営する施設改築費補助金や大曲仙北市町村圏組合消防本部改築等負担金、平成29年度大雨災害などに係る市債償還開始に伴い、55億6,900万円（前年度比1億9,300万円、3.6%増）となっている。人件費は、退職手当組合負担金の率改定等に伴う負担金の減や再任用職員の減少による人件費の減により64億1,600万円（同4億6,600万円、6.8%減）、扶助費は国の低所得世帯への臨時特別給付金支給事業の終了などに伴い67億3,700万円（同10億200万円、13.0%減）となり、義務的経費全体では187億2,300万円（同12億7,500万円、6.4%減）となっている。

投資的経費については、普通建設事業（補助）が13億5,600万円（同3億円、2.2%減）となった一方で、普通建設事業（単独）が、24億7,900万円（同4億4,800万円、22.1%増）となったことにより、全体では45億6,800万円（同3億4,400万円、8.2%増）となっている。

その他の経費について、主なものとして、補助費等は、市独自の経済対策である物価高騰対策として実施した農業用肥料高騰対策事業などの増があったものの、主食用米次期作支援事業、消費拡大商品券交付事業などのコロナ禍の地域経済対策事業の終了により、106億7,500万円（同7億8,000万円、6.8%減）となっている。積立金は、新たに設置した大仙市庁舎整備基金や大仙市学校施設再編整備基金にそれぞれ1億円の積立をし、財政健全化策として減債基金の積み増しを行ったが、財政調整基金、公共施設適正管理基金、地域雇用基金への積立が減少したことなどにより、22億7,700万円（同1億6,800万円、6.9%減）となっている。その他の経費全体では、247億4,000万円（同10億6,600万円、4.1%減）となっている。

主要財政指標は、前年度と比較すると、財政力指数及び将来負担比率がやや改善しているが、経常収支比率及び実質公債費比率が、比率算定分母の減や公債費の増により、上昇傾向にある。また、各指標とも類似都市の平均値に及んでいない状況にある。

## 2 意見

### (1) 市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額(繰越事業に係るものを除く)は、合計で766,270千円となり、前年度対比52,880千円減少している。このうち、一般会計が前年度対比49,314千円、国民健康保健事業特別会計が前年度対比29,190千円の減となっている。

不納欠損差引後の収入未済額は、670,298千円となり、前年度対比50,774千円減少している。このうち一般会計の市税が前年度対比26,619千円、税外収入が前年度対比2,526千円それぞれ減少している。国民健康保険事業特別会計は前年度対比23,046千円、後期高齢者医療特別会計は前年度対比219千円それぞれ減少している。一方、学校給食事業特別会計は前年度対比1,026千円、奨学資金特別会計は前年度対比610千円それぞれ増加している。

収入未済額解消の取り組みは、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を確保していく上で不可欠であり、今後とも、全庁的に適正な債権管理を進め、収入未済額の縮減を図る必要がある。

そのためには、これまで行使することに抑制的であった主債務者の連帯保証人等の保証人に適時に履行を請求するなどの対応が必要である。債権管理課においては、そうしたことも踏まえ、全庁で共有する債権回収強化のための債権管理マニュアルの策定方を検討されたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して95,972千円であり、前年度より2,105千円減少している。このうち、一般会計の市税は50,908千円であり、前年度より218千円増加している。国民健康保険事業特別会計は40,915千円であり、前年度より932千円減少している。また、一般会計の税外収入は1,467千円であり、前年度より263千円減少している。処分事由別では、消滅時効に係る欠損は、前年度より件数が微増ながら金額は3,391千円減少している。執行停止に係る欠損においては、前年度より件数、金額がともに増加している状況である。

不納欠損については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るまでの債権管理については、特に当該年度に時効が到来する案件について、納付誓約書の提出、

一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。

また、滞納整理システム内の「経過詳細一覧」は不納欠損処理を明らかにする資料となることから、不納欠損に至るまでの経過を具体的かつ明瞭に記入されたい。

## (2) 市債について

一般会計の令和4年度末市債残高は468億1,900万円となっており、前年度より23億5,400万円(4.8%)減少している。市債残高は平成30年度に災害復旧事業の増大に伴い一時的に増加したことはあるが、平成27年度以降減少を続けている。

これは、第2次大仙市総合計画の前期及び後期実施計画の計画期間内における市債の発行額を、前期(平成28年度～令和元年度)には元金償還額の80%以内に、後期(令和2年度～同7年度)には元金償還額の70%以内に、それぞれ抑えるという目標の達成に取り組んでいることによるものと思われ、令和4年度の一般会計における当該比率は55.5%と昨年度(62.0%)に比べ、6.5ポイントの減少となっている。

市債残高は減少傾向にあるが、将来世代に過度な負担を強いることがないように、これまで同様に適切な市債管理に努められたい。

## (3) 事業について

### ア 新型コロナウイルス感染症対策事業について

当市で実施した新型コロナウイルス感染症対策事業は、国県事業(財源の多くが国庫支出金(地方創生臨時交付金を除く。))や県支出金であるものが3件で6億5,800万円、市独自事業が32件で10億8,500万円、合計35件で17億4,200万円となっている。

市が、各事業を「感染症対策」(各種対策)、「生活支援」(家計向け支援)及び「経営支援」(事業者向け支援)の区分に分類し、整理したところによれば、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

項目	区分	件数	執行額	財源内訳				執行額に占める割合
				国県補助金	地方創生臨時交付金	その他(寄附金等)	一般財源	
国県事業	感染症対策	0	0	0	0	0	0	0.0
	生活支援	3	657,597,405	618,090,396	0	0	39,507,009	100.0
	経営支援	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	3	657,597,405	618,090,396	0	0	39,507,009	100.0
市独自事業	感染症対策	4	33,207,812	10,431,000	11,708,196	11,058,822	9,794	3.1
	生活支援	10	533,940,787	43,440,554	464,908,711	5,594,527	19,996,995	49.2
	うち物価高騰対策分	5	209,217,060	41,630,000	160,879,370	0	6,707,690	
	経営支援	18	517,505,082	24,106,810	435,776,093	0	57,622,179	47.7
	うち物価高騰対策分	10	289,601,766	24,106,810	207,961,777	0	57,533,179	
	合計	32	1,084,653,681	77,978,364	912,393,000	16,653,349	77,628,968	100.0
合計	感染症対策	4	33,207,812	10,431,000	11,708,196	11,058,822	9,794	1.9
	生活支援	13	1,191,538,192	661,530,950	464,908,711	5,594,527	59,504,004	68.4
	経営支援	18	517,505,082	24,106,810	435,776,093	0	57,622,179	29.7
	合計	35	1,742,251,086	696,068,760	912,393,000	16,653,349	117,135,977	100.0



「感染症対策」は、市独自事業の3,300万円で、児童福祉施設、学校教育施設、公共施設等における感染症対策物品の購入などの2,100万円及びPCR検査センターの設置運営に要する経費の1,200万円である。

「生活支援」は、11億9,200万円で、全事業費の68.4%を占めており、国県事業の6億5,800万円は全て低所得者世帯等への助成となっている。市独自事業の「生活支援」は5億3,400万円であり、プレミアム付き地域商品券発行事業費が2億9,800万円と最も大きな割合を占め、次いで低所得世帯への助成が1億8,300万円となっている。このプレミアム付き地域商品券発行事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費の拡大を図り、地域経済に資することを目的とし、1口5,000円で7,000円分の商品券を、全市民向けに、さらには応募者市民向けにそれぞれ販売したものである。地域商品券の発行額が最大発行想定額の91.8%にあたる9億9,200万円となり、その換金率が99.5%になっていることは、家計向け支援としての「生活支援」と地域経済への効果が一定程度あったことがうかがえるところである。また、物価高騰の続いている中で実施された低所得世帯や家計急変世帯への助成は、的確なものであったと考えられる。

なお、プレミアム付き地域商品券発行事業については、その取扱いにいくつかの問題点があるため、下記イに詳述する。

「経営支援」は5億1,800万円で、そのうち大きな割合を占めるのが、農業用肥料高騰対策支援事業の1億4,500万円である。この事業は、世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇に加え、先行きの見えないウクライナ情勢を背景に農業用肥料の高騰が続き、農業経営に深刻な影響があることから、農業者の負担軽減を図り、営農継続に資することを目的とした事業である。農業経営が厳しい中において農業経営体に対し助成措置を講じられたもので、時宜に合った対応と考えられる。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策事業に多額の予算を執行しているが、市として、施策の効果や事業の妥当性を検証し、今後の財政運営に資するように努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日以降、感染症法上の5類感染症に位置付けられたが、今後もこれまでと同様に、感染者が増加することも考えられることから、継続して適時的確な対策に努められたい。

#### イ プレミアム付地域商品券発行事業費（新型コロナウイルス対策）について

本事業については、市がプレミアム付商品券（以下「商品券」という。）の発行者となり、その販売は市による直接販売と大仙市商工会及び大曲商工会議所への委託により、商品券の換金業務は大仙市商工会への委託により実施したものである。上記三者が販売した販売代金については、市の会計を経由することなく商品券の換金業務を委託した大仙市商工会の口座に入金していた。また、これらの取扱いについて会計管理者との協議も行っていなかった。

商品券が資金決済に関する法律第3条第1項に規定する前払式支払手段であり、商品券の券面に市が発行者として印刷されていること及び商品券の発行から換金までの一連の業務全体を委託していないことなどからすれば、本来販売代金は発行者である市が受領するものであり、市の歳入とすべきであると考えられる。

この点、上記のとおり、市の会計を経由することなく処理したことは、私人の公金取扱い

を制限する地方自治法第 243 条の規定に抵触する可能性がある。仮に、商品券の販売代金が同条の例外として同法施行令第 158 条第 1 項各号に掲げる歳入のいずれかに該当するとした場合であっても、適法な収納委託契約を締結して市の歳入とする対応が必要であったと考えられる。

今後は、商工団体などが実施主体となって実施する事業に対して、プレミアム分を補助する方法や商品券の発行から換金までの一連の業務全体を委託する方法など、資金の適正な管理を前提に事業全般について合規的な方法により行われたい。

#### ウ 議会に対する説明のあり方について

市議会においては、予算が議会に提出された場合、所管の常任委員会に分割付託する方法により予算の審査を行っており、市執行部では、予算審査に資するため、主な事業の概要等をまとめた事業説明書を配布するなどして説明を行っている。

健康福祉部子ども支援課「子どもの居場所づくり推進事業」及び観光文化スポーツ部観光交流課（旧観光振興課）「大仙市東部エリア観光ビジョン策定事業」については、令和 4 年度当初予算において、それら事業が国庫補助に採択される前提で、実施する予定の事業内容をそれぞれの所管常任委員会へ説明していた。

その後、前者については、主たる事業として予定した「子どもの貧困対策に関する推進計画」の策定に関し、国から関連する他の計画と一体的に策定することも可能であることが示されたことから、令和 4 年度での策定を取止め、同 6 年度に策定予定の「子ども・子育て支援事業計画」と併せて策定することとし、補助金の申請を行わなかった。また、後者については、国庫補助対象に採択されなかった。こうしたことから、両者とも予定どおりの事業が実施できなくなり、事業を縮小して実施したものの、決算において予算の 8 割前後の不用額を出すに至った。

しかし、そうした経緯等について、同年度内に所管常任委員会へ説明することはなかった。

一般に、二代表制における議会については、執行機関を監視・評価する機能が重要な役割のひとつとされており、この度の事案はそうした側面から見ても、補正予算の要否を含め、当初予算提出後の事情の変更を適時に所管常任委員会へ説明すべき事案であったと考えられる。

今後は、こうしたことがないように、市執行部では議会に対する適切な説明に努められたい。

#### (4) 財政運営について

人口減少等により、地域経済の規模の縮小や、市税、地方交付税の減少が予想される中で、高齢化のさらなる進展等による社会保障関係経費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれ、今後の財政状況は厳しくなっていくものと考えられる。

加えて、令和 2 年 3 月以降は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、市民生活はもとより社会経済活動に与える影響は予想以上に長期にわたっている。そして、現在もロシアのウクライナ侵攻が続いており、相変わらず緊迫した国際情勢や為替相場における円安などにより、

国内市場は、昨年以上に電気・ガス等の燃料資源・原材料価格の度重なる上昇に見舞われ、これまで以上に歳入歳出両面で財政を取り巻く環境は不透明さを増している。

このため、今後の財政運営においては、施策の推進と財政の健全性維持の両立に向け、中長期的な視点に立って、施策・事業の選択や重点化を進めることが重要であることから、そうした取り組みを推進されたい。

また、本市では、平成 28 年度からの第 2 次大仙市総合計画基本構想等において、「市債発行額の抑制」、「自主財源の確保」等により、財政の健全化を推進することとしている。本市の財政構造の現状を全庁で共有し、これまで以上に市民負担の公平性を維持する点からも重要な全庁的な債権管理を引き続き推進するなど、財政基盤の強化に取組まれたい。

<参考>

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では平成20年度決算の0.365をピークとし、その後の低下傾向を経て、平成30年度決算(0.341)から令和2年度決算(0.354)まで改善傾向にあった。令和3年度決算では0.019ポイント減の0.335となったが、令和4年度決算では0.011ポイント増の0.346となっている。

この指数は、類似団体(令和3年度決算)の指数0.44を下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、一般的に70%~80%が望ましいとされ、これが高いほど財政の硬直化が進むとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにして、その後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇傾向にあり、令和元年には92.9%まで上昇した。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%となっている。

この比率は、類似団体(令和3年度決算)の比率88.6%より高くなっている。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成21年の19.0%を最高に、平成25年度以降の決算では、基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和4年度決算では0.4ポイント上昇し11.0%となっている。

しかし、類似団体(令和3年度決算)においては、8.0%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制に努めることが必要である。

④ 将来負担比率

財政の健全性を判断する指標である将来負担比率は、この算定が開始された平成19年度決算以降減少傾向にあつて、令和4年度決算では前年度と比較して8.1ポイント減の85.7%となり改善が図られている。

しかし、類似団体(令和3年度決算)においては、19.2%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。

(以上)

## Ⅸ 決算の概要

### 第1 決算の総括

## IX 決算の概要

### 第1 決算の総括

#### 1 一般会計と特別会計の合計決算額

##### (1) 合計決算額

##### ●一般、特別会計の合計

(単位：円、%)

区 分	R04 年 度 (執行率)	R03 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	63,178,247,545	64,285,823,475	△ 1,107,575,930	△ 1.7
歳 入 決 算 額	61,366,293,881 (97.1)	63,453,988,681 (98.7)	△ 2,087,694,800	△ 3.3
歳 出 決 算 額	58,701,824,229 (92.9)	60,570,858,693 (94.2)	△ 1,869,034,464	△ 3.1
歳入歳出差引額	2,664,469,652	2,883,129,988	△ 218,660,336	△ 7.6

##### ●一般会計

区 分	R04 年 度 (執行率)	R03 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	51,738,745,545	53,146,353,475	△ 1,407,607,930	△ 2.6
歳 入 決 算 額	50,052,764,151 (96.7)	52,205,998,399 (98.2)	△ 2,153,234,248	△ 4.1
歳 出 決 算 額	47,784,053,770 (92.4)	49,789,966,100 (93.7)	△ 2,005,912,330	△ 4.0
歳入歳出差引額	2,268,710,381	2,416,032,299	△ 147,321,918	△ 6.1

##### ●特別会計 (R04:14事業会計、R03:14事業会計) (地方公営企業法適用の企業会計を除く。)

区 分	R04 年 度 (執行率)	R03 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,439,502,000	11,139,470,000	300,032,000	2.7
歳 入 決 算 額	11,313,529,730 (98.9)	11,247,990,282 (101.0)	65,539,448	0.6
歳 出 決 算 額	10,917,770,459 (95.4)	10,780,892,593 (96.8)	136,877,866	1.3
歳入歳出差引額	395,759,271	467,097,689	△ 71,338,418	△ 15.3

一般会計において、歳入では、市税が増加したが、特別交付税の減少などにより、21億5,300万円(4.1%)の減少となった。歳出では、種苗交換会開催経費、道路照明灯LED化事業などの新規事業を実施したものの、低所得世帯及び子育て世帯支援に係る給付金の縮減やコロナ禍における事業所支援等事業の終了等により20億円(4.0%)の減少となった。

特別会計において、学校給食事業特別会計や後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計が増加した。

一般会計及び特別会計の合算した歳入は、20億8,700万円(3.3%)の減少となった。歳出は18億6,900万円(3.1%)の減少となった。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度			R03 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	総 計
歳 入 総 額 A	50,052,764,151	11,313,529,730	61,366,293,881	63,453,988,681
歳 出 総 額 B	47,784,053,770	10,917,770,459	58,701,824,229	60,570,858,693
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,268,710,381	395,759,271	2,664,469,652	2,883,129,988
翌年度へ繰越す べき財源 D	118,788,856	0	118,788,856	143,126,050
実 質 収 支 (C - D) E	2,149,921,525	395,759,271	2,545,680,796	2,740,003,938
前年度実質収支 F	2,272,906,249	467,097,689	2,740,003,938	2,335,614,643
単年度収支額 (E - F) G	△ 122,984,724	△ 71,338,418	△ 194,323,142	404,389,295
積 立 金 H	700,098,559	13,191,475	713,290,034	1,040,219,601
繰上償還金 I	0	0	0	49,082
積立金取崩額 J	200,000,000	0	200,000,000	500,000,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	377,113,835	△ 58,146,943	318,966,892	944,657,978

一般会計の実質収支は、前年度より1億2,300万円(5.4%)減少し21億5,000万円となった。本年度は、単年度収支では赤字となったが、財政調整基金の積み増しを行い、実質単年度収支は3億7,700万円の黒字となった。

特別会計14事業合計では、単年度収支は7,100万円の赤字となり、実質収支も5,800万円の赤字となった。積立金の13,191,475円(R03年度は40,104,708円)は国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

## 2 会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で69億4,200万円の黒字であり、前年度より6,500万円減少した。

また、特別会計は約14億2,500万円の赤字であり、前年度より約1億5,900万円減少した。

なお、一般会計から特別会計への繰出金(18億3,100万円)は、一般会計純計歳入額(500億4,200万円)の3.7%を占めている。

純計決算額で3億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

①学校給食事業特別会計	△ 740,722 千円	(前年度 △ 701,972 千円)
②国民健康保険事業特別会計	△ 345,001 千円	(前年度 △ 236,497 千円)
③後期高齢者医療特別会計	△ 335,470 千円	(前年度 △ 316,720 千円)



区 分		歳 入		
		総 額 A	他 会 計 繰 入 金 ( 会 計 間 重 複 額 )	重 複 分 控 除 後 の 額 B
一 般 会 計		50,052,764,151	10,292,000	50,042,472,151
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	8,541,912,930	692,684,870	7,849,228,060
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,030,814,532	337,500,593	693,313,939
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,276,630,731	740,806,849	535,823,882
	奨 学 資 金 特 別 会 計	37,973,335	3,600,000	34,373,335
	企 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	199,333,793	2,070,505	197,263,288
	ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	58,017,885	55,127,369	2,890,516
	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	154,199,388	0	154,199,388
	小 水 力 発 電 事 業 特 別 会 計	942,168	0	942,168
	内 小 友 財 産 区 特 別 会 計	5,377,511	0	5,377,511
	大 川 西 根 財 産 区 特 別 会 計	480,944	0	480,944
	荒 川 財 産 区 特 別 会 計	1,623,850	0	1,623,850
	峰 吉 川 財 産 区 特 別 会 計	1,222,342	0	1,222,342
	船 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,665,008	0	1,665,008
	淀 川 財 産 区 特 別 会 計	3,335,313	0	3,335,313
	計		11,313,529,730	1,831,790,186
合 計		61,366,293,881	1,842,082,186	59,524,211,695

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額 C	他 会 計 繰 出 金 (会 計 間 重 複 額)	重 複 分 控 除 後 の 額 D	総 額 A - C	重 複 分 控 除 後 の 額 B - D
47,784,053,770	4,683,615,186	43,100,438,584	2,268,710,381	6,942,033,567
8,194,229,139	0	8,194,229,139	347,683,791	△ 345,001,079
1,028,784,569	0	1,028,784,569	2,029,963	△ 335,470,630
1,276,546,258	0	1,276,546,258	84,473	△ 740,722,376
24,075,462	0	24,075,462	13,897,873	10,297,873
199,333,793	0	199,333,793	0	△ 2,070,505
58,017,885	0	58,017,885	0	△ 55,127,369
131,805,321	7,832,000	123,973,321	22,394,067	30,226,067
942,168	0	942,168	0	0
160,998	0	160,998	5,216,513	5,216,513
155,567	0	155,567	325,377	325,377
681,688	500,000	181,688	942,162	1,442,162
302,682	220,000	82,682	919,660	1,139,660
1,010,973	550,000	460,973	654,035	1,204,035
1,723,956	1,190,000	533,956	1,611,357	2,801,357
10,917,770,459	10,292,000	10,907,478,459	395,759,271	△ 1,425,738,915
58,701,824,229	4,693,907,186	54,007,917,043	2,664,469,652	5,516,294,652

※ 他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金329,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金492,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,734,000円、下水道事業会計への繰出金2,022,091,000円を含む。

過去5年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		H30	R01	R02	R03	R04	R04-R03
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別 会 計	651,620	674,929	670,491	670,441	692,685	22,244
	後期高齢者医療特別会計	340,047	306,488	323,286	318,951	337,501	18,550
	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	674,218	682,154	680,728	702,045	740,807	38,762
	奨学資金特別会計	1,536	3,696	4,800	4,368	3,600	△ 768
	ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	64,241	97,660	47,025	39,495	55,127	15,632
	企業団地整備事業特別会計		6,105	12,771	579	2,071	1,492
	小 計	1,731,662	1,771,032	1,739,101	1,735,879	1,831,791	95,912
公 営 企 業 会 計	市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	290,000	355,000	384,000	321,981	329,000	7,019
	上 事 業 水 道 事 業 会 計	7,733	8,153	7,541	8,505	8,734	229
	簡 易 水 道 事 業 会 計	440,000	424,000	439,700	459,000	492,000	33,000
	下 事 業 水 道 事 業 会 計	2,110,654	2,070,122	2,076,813	2,069,209	2,022,091	△ 47,118
	小 計	2,848,387	2,857,275	2,908,054	2,858,695	2,851,825	△ 6,870
合 計		4,580,049	4,628,307	4,647,155	4,594,574	4,683,616	89,042

※ 各財産区特別会計は除く。

### 3 市債

#### (1) 会計別市債残高状況

(単位：千円)

区 分	R01年度末 現 在 高	R02年度末 現 在 高	R03年度末 現 在 高	決算年度中増減額		R04年度末 現 在 高
				発行額	元金償還額	
一 般 会 計	52,924,756	51,105,398	49,174,322	2,934,494	5,289,183	46,819,633
学校給食事業特別会計	1,161,778	1,035,150	945,019	228,800	108,980	1,064,839
企業団地整備事業特別会計		202,400	418,000	22,500	174,763	265,737
スキー場事業特別会計	33,800	33,800	31,200	0	2,600	28,600
市立大曲病院事業会計	729,843	624,078	599,658	197,600	130,803	666,455
上水道事業会計	2,246,306	2,109,576	1,933,591	0	175,239	1,758,352
簡易水道事業会計	8,857,108	8,727,933	8,557,822	269,900	642,682	8,185,040
下水道事業会計	23,966,577	22,631,123	21,270,918	801,200	2,025,991	20,046,127
計 ①	89,920,168	86,469,458	82,930,530	4,454,494	8,550,241	78,834,783
内、臨時財政対策債 ②	18,803,095	18,090,363	17,224,051	321,894	1,746,886	15,799,059
差引額 (①-②)	71,117,073	68,379,095	65,706,479	4,132,600	6,803,355	63,035,724

※ 本表は千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※ 借換債は除く。

(2) 会計別市債発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
一 般 会 計	発行額	5,185,951	3,879,438	3,131,851	3,144,684	2,934,494
	償還額	5,143,775	5,129,504	4,951,209	5,075,760	5,289,183
学校給食事業特別会計	発行額	0	0	0	21,400	228,800
	償還額	138,380	126,706	126,628	111,531	108,980
企業団地整備事業 事業特別会計	発行額			202,400	215,600	22,500
	償還額			0	0	174,763
スキー場事業特別会計	発行額	33,800	0	0	0	0
	償還額	22,600	22,000	0	2,600	2,600
市立大曲病院事業会計	発行額	0	0	0	84,700	197,600
	償還額	99,371	102,517	105,765	109,120	130,803
上水道事業会計	発行額	0	800,000	0	0	0
	償還額	140,105	133,409	136,730	175,985	175,239
簡易水道事業会計	発行額	178,700	454,500	449,700	432,900	269,900
	償還額	523,747	531,672	578,875	603,011	642,682
下水道事業会計	発行額	914,400	763,900	711,700	696,800	801,200
	償還額	1,940,242	2,018,600	2,047,154	2,057,005	2,025,991
全会計合計 ①	発行額	6,312,851	5,897,838	4,495,651	4,596,084	4,454,494
	償還額	8,008,220	8,064,408	7,946,361	8,135,012	8,550,241
内、臨時財政対策債 ②	発行額	1,227,251	918,438	928,226	855,384	321,894
	償還額	1,502,424	1,558,418	1,640,958	1,721,696	1,746,886
差引額 (①-②)	発行額	5,085,600	4,979,400	3,567,425	3,740,700	4,132,600
	償還額	6,505,796	6,505,990	6,305,403	6,413,316	6,803,355
比率(発行額/償還額)(%) (臨時財政対策債を除く)		78.2	76.5	56.6	58.3	60.7

#### 4 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断 比率	年度	R04年度（速報値）		R03年度 （確定値）	R02年度 （確定値）	R01年度 （確定値）
		早期健全 化基準	財政再生 基準			
実質赤字比率	-	11.91	20.0	-	-	-
連結実質赤字比率	-	16.91	30.0	-	-	-
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0	10.6	10.6	11.3
将来負担比率	85.7	350.0		93.8	108.3	127.4

##### ※1 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※2 健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

## 5 会計別収入未済額

(単位：円)

会計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R04	315,703,692	0	82,828,756	232,874,936	315,703,692
	R03	342,323,089	0	85,405,382	256,917,707	342,323,089
	増減	△26,619,397	0	△2,576,626	△24,042,771	△26,619,397
一般会計（税外）	R04	1,667,265,363	1,621,572,784	5,348,197	40,344,382	45,692,579
	R03	1,241,817,396	1,193,598,495	6,858,683	41,360,218	48,218,901
	増減	425,447,967	427,974,289	△1,510,486	△1,015,836	△2,526,322
一般会計の合計	R04	1,982,969,055	1,621,572,784	88,176,953	273,219,318	361,396,271
	R03	1,584,140,485	1,193,598,495	92,264,065	298,277,925	390,541,990
	増減	398,828,570	427,974,289	△4,087,112	△25,058,607	△29,145,719
国民健康保険事業特別会計	R04	276,606,153	0	72,079,215	204,526,938	276,606,153
	R03	299,652,341	0	78,290,425	221,361,916	299,652,341
	増減	△23,046,188	0	△6,211,210	△16,834,978	△23,046,188
後期高齢者医療特別会計	R04	3,598,859	0	1,914,537	1,684,322	3,598,859
	R03	3,818,767	0	2,294,700	1,524,067	3,818,767
	増減	△219,908	0	△380,163	160,255	△219,908
学校給食事業特別会計	R04	13,250,479	0	4,637,299	8,613,180	13,250,479
	R03	12,223,517	0	4,011,857	8,211,660	12,223,517
	増減	1,026,962	0	625,442	401,520	1,026,962
奨学資金特別会計	R04	15,446,500	0	2,585,000	12,861,500	15,446,500
	R03	14,836,000	0	2,424,000	12,412,000	14,836,000
	増減	610,500	0	161,000	449,500	610,500
特別会計の合計	R04	308,901,991	0	81,216,051	227,685,940	308,901,991
	R03	330,530,625	0	87,020,982	243,509,643	330,530,625
	増減	△21,628,634	0	△5,804,931	△15,823,703	△21,628,634
総合計	R04	2,291,871,046	1,621,572,784	169,393,004	500,905,258	670,298,262
	R03	1,914,671,110	1,193,598,495	179,285,047	541,787,568	721,072,615
	増減	377,199,936	427,974,289	△9,892,043	△40,882,310	△50,774,353

繰越事業の未収入特定財源となるものを除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせ約5,000万円（7.0%）の減少となっている。

## 6 不納欠損

### (1) 各会計の不納欠損の状況

(単位：円)

会計・年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
一般会計（市税）	62,914,800	40,738,492	70,296,005	50,690,476	50,908,818
一般会計（税外）	16,638,902	2,365,478	5,538,781	1,730,871	1,467,525
一般会計 合計	79,553,702	43,103,970	75,834,786	52,421,347	52,376,343
国民健康保険事業特別会計	50,660,049	25,839,683	50,754,383	41,848,170	40,915,604
後期高齢者医療特別会計	387,600	559,500	564,700	565,600	1,024,300
学校給食事業特別会計	2,352,960	2,244,000	344,220	3,242,670	1,655,870
特別会計 合計	53,400,609	28,643,183	51,663,303	45,656,440	43,595,774
全会計合計	132,954,311	71,747,153	127,498,089	98,077,787	95,972,117

### (2) 市税の不納欠損額と処分事由

(単位：円)

区分、年度	事由	地方税法第15条の7			第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (時効)	計
		第4項					
		第1項第1号 (無財産)	第1項第2号 (生活困窮)	第1項第3号 (所在不明)			
一般会計	R04年度	2,355,546	4,996,605	241,300	8,500,500	34,814,867	50,908,818
	R03年度	10,554,326	1,852,749	76,544	0	38,206,857	50,690,476
	増減	△ 8,198,780	3,143,856	164,756	8,500,500	△ 3,391,990	218,342
国保会計	R04年度	4,364,132	7,770,330	24,900	0	28,756,242	40,915,604
	R03年度	3,851,881	2,172,600	451,900	0	35,371,789	41,848,170
	増減	512,251	5,597,730	△ 427,000	0	△ 6,615,547	△ 932,566
計	R04年度	6,719,678	12,766,935	266,200	8,500,500	63,571,109	91,824,422
	R03年度	14,406,207	4,025,349	528,444	0	73,578,646	92,538,646
	増減	△ 7,686,529	8,741,586	△ 262,244	8,500,500	△ 10,007,537	△ 714,224



## 7 普通会計の決算

※1 本表は地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※2 普通会計は地方財政統計上の会計区分。本市では一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

### (1) 歳入（地方財政状況調査表 第5表）

（単位：千円、％）

区 分	R04年度	R03年度	増減	増減率	
1 地 方 税	8,181,132	7,947,150	233,982	2.9	
2 地 方 譲 与 税	832,018	828,370	3,648	0.4	
3 利 子 割 交 付 金	2,284	4,463	△ 2,179	△48.8	
4 配 当 割 交 付 金	18,335	21,976	△ 3,641	△16.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,369	30,364	△ 14,995	△49.4	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	-	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,024,754	1,980,266	44,488	2.2	
8 ゴルフ場利用税交付金	13,758	13,855	△ 97	△0.7	
9 特別地方消費税交付金	0	0	0	-	
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	560	0	560	-	
11 自動車税環境性能割交付金	48,511	40,535	7,976	19.7	
12 交通安全対策特別交付金	127,331	107,976	19,355	17.9	
13 地方特例交付金等	64,740	164,224	△ 99,484	△60.6	
14 地 方 交 付 税	18,685,173	19,271,471	△ 586,298	△3.0	
15 交通安全対策特別交付金	10,760	11,906	△ 1,146	△9.6	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	264,544	268,032	△ 3,488	△1.3	
17 使 用 料	387,956	363,497	24,459	6.7	
18 手 数 料	161,575	160,905	670	0.4	
19 国 庫 支 出 金	7,589,178	9,479,307	△ 1,890,129	△19.9	
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	-	
21 都 道 府 県 支 出 金	3,486,558	3,610,246	△ 123,688	△3.4	
22 財 産 収 入	68,782	127,939	△ 59,157	△46.2	
23 寄 附 金	419,655	277,353	142,302	51.3	
24 繰 入 金	916,405	1,118,012	△ 201,607	△18.0	
25 繰 越 金	2,425,506	1,997,776	427,730	21.4	
26 諸 収 入	1,407,222	1,463,895	△ 56,673	△3.9	
内 訳	収 益 事 業 収 入	0	0	0	-
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	682,934	716,451	△ 33,517	△4.7
	そ の 他	724,288	747,444	△ 23,156	△3.1
27 地 方 債	3,163,294	3,166,084	△ 2,790	△0.1	
	うち都道府県貸付金	0	0	0	-
	うち減収補填特例分	0	0	0	-
	うち臨時財政対策債	321,894	855,384	△ 533,490	△62.4
( 歳 入 合 計 )	50,315,400	52,455,602	△ 2,140,202	△4.1	

## (2) 歳出（地方財政状況調査表 第14表）

(単位：千円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増減	増減率
1 人 件 費 (a)	6,416,284	6,882,746	△ 466,462	△6.8
うち退職手当債を財源とするもの	0	0	0	-
2 物 件 費	5,896,330	5,623,790	272,540	4.8
3 維 持 補 修 費	1,472,658	1,923,621	△ 450,963	△23.4
4 扶 助 費	6,737,761	7,740,453	△ 1,002,692	△13.0
5 補 助 費 等	10,675,256	11,455,624	△ 780,368	△6.8
内 訳				
(1) 一部事務組合に対するもの	2,455,471	2,396,242	59,229	2.5
(2) (1)以外のもの	8,219,785	9,059,382	△ 839,597	△9.3
6 公 債 費	5,569,261	5,375,775	193,486	3.6
内 訳				
(1) 元 利 償 還 金	5,569,251	5,375,764	193,487	3.6
(2) 一 時 借 入 金 利 子	10	11	△ 1	△9.1
7 積 立 金	2,277,129	2,445,713	△ 168,584	△6.9
8 投資及び出資金・貸付金	643,060	673,598	△ 30,538	△4.5
9 繰 出 金	3,776,166	3,684,383	91,783	2.5
10 前年度繰上充用金	0	0	0	-
計 (1~10)	43,463,905	45,805,703	△ 2,341,798	△5.1
11 投 資 的 経 費	4,568,802	4,224,393	344,409	8.2
うち人件費 (b)	249,416	239,455	9,961	4.2
(1) 普通建設事業費	4,470,876	4,002,849	468,027	11.7
うち単独事業費	2,479,229	2,030,618	448,611	22.1
(2) 災害復旧事業費	97,926	221,544	△ 123,618	△55.8
(3) 失業対策事業費	0	0	0	-
歳 出 合 計	48,032,707	50,030,096	△ 1,997,389	△4.0
うち人件費 (a)+(b)	6,665,700	7,122,201	△ 456,501	△6.4

## (3) 決算収支（地方財政状況調査表 第2表）

(単位：千円、%)

区 分	R04 年 度	R03 年 度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	50,315,400	52,455,602	△ 2,140,202	△ 4.1
歳 出 総 額 B	48,032,707	50,030,096	△ 1,997,389	△ 4.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,282,693	2,425,506	△ 142,813	△ 5.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	118,789	143,126	△ 24,337	△ 17.0
実 質 収 支 (C-D) E	2,163,904	2,282,380	△ 118,476	△ 5.2
前年度実質収支 F	2,282,380	1,884,091	398,289	21.1
単年度収支額 (E-F) G	△ 118,476	398,289	△ 516,765	△ 129.7
積 立 金 H	700,098	1,000,114	△ 300,016	△ 30.0
繰 上 償 還 金 I	0	49	△ 49	△ 100.0
積 立 金 取 崩 額 J	200,000	500,000	△ 300,000	△ 60.0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	381,622	898,452	△ 516,830	△ 57.5

(4) 財政指標

ア 主な基礎数値

(単位：千円、%)

区分	年度	R04年度	R03年度	R02年度	比較増減			
					R04年度, R03年度比較		R03年度, R02年度比較	
					増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額		8,861,120	8,587,293	8,824,456	273,827	3.2	△ 237,163	△ 2.7
基準財政需要額		25,576,275	25,613,933	24,928,437	△ 37,658	△ 0.1	685,496	2.7
標準税収入額等		10,983,581	10,635,320	10,941,550	348,261	3.3	△ 306,230	△ 2.8
標準財政規模		27,964,974	28,840,175	27,976,607	△ 875,201	△ 3.0	863,568	3.1

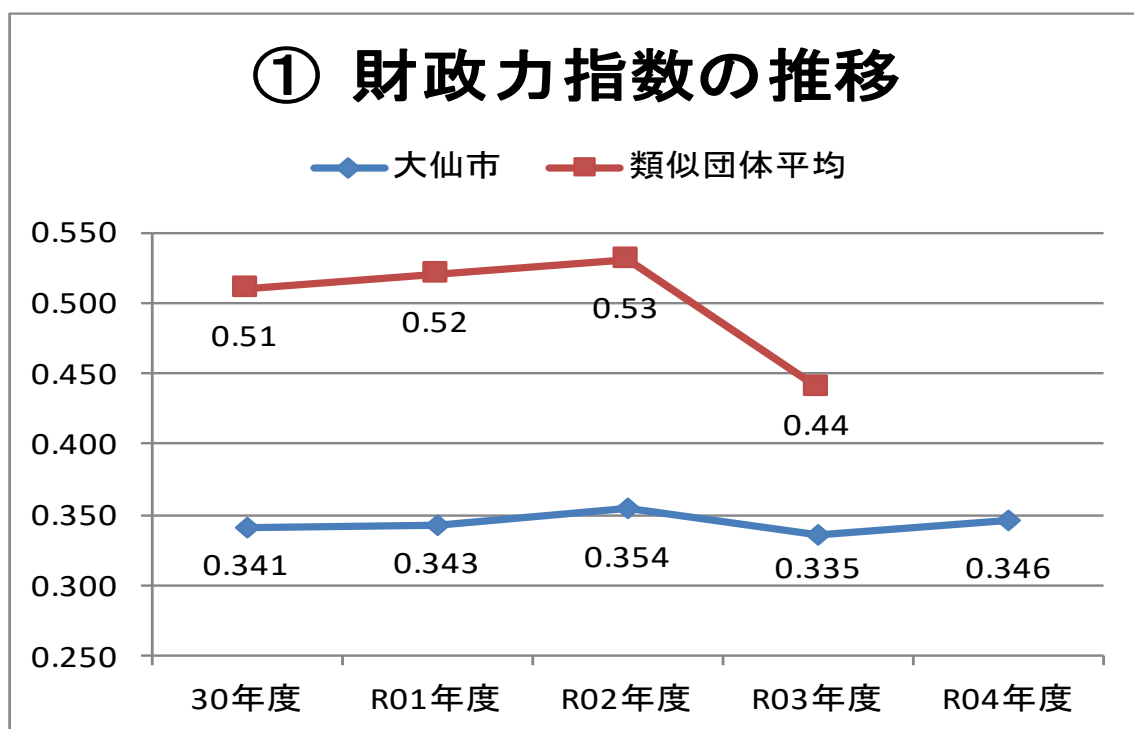
イ 財政指標の年度推移

区分	年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
		① 財政力指数	大 仙 市	0.341	0.343	0.354
	類似団体平均	0.51	0.52	0.53	0.44	
② 経常収支比率 (%)	大 仙 市	90.9	92.9	90.9	87.0	90.0
	類似団体平均	92.2	92.8	92.1	88.6	
③ 実質公債費比率 (%)	大 仙 市	12.2	11.3	10.6	10.6	11.0
	類似団体平均	7.8	7.7	7.5	8.0	
④ 将来負担比率 (%)	大 仙 市	128.1	127.5	108.3	93.8	85.7
	類似団体平均	25.4	22.9	28.5	19.2	

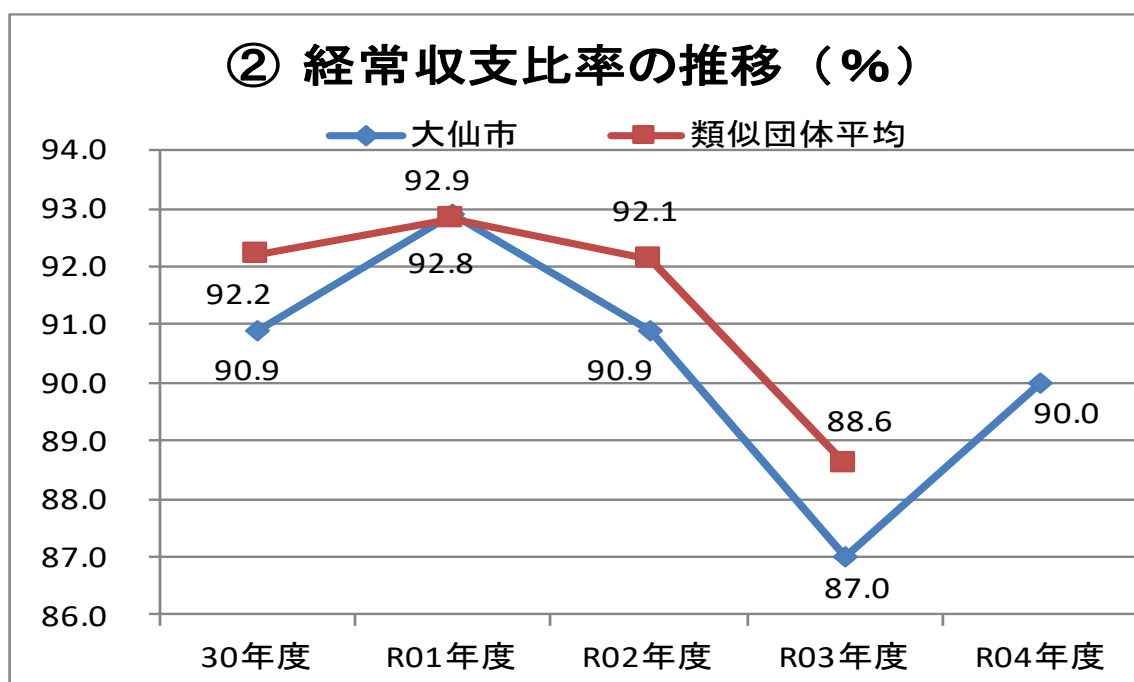
令和4年度の類似団体平均は本表作成時点では未公表である。

(参考) 指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

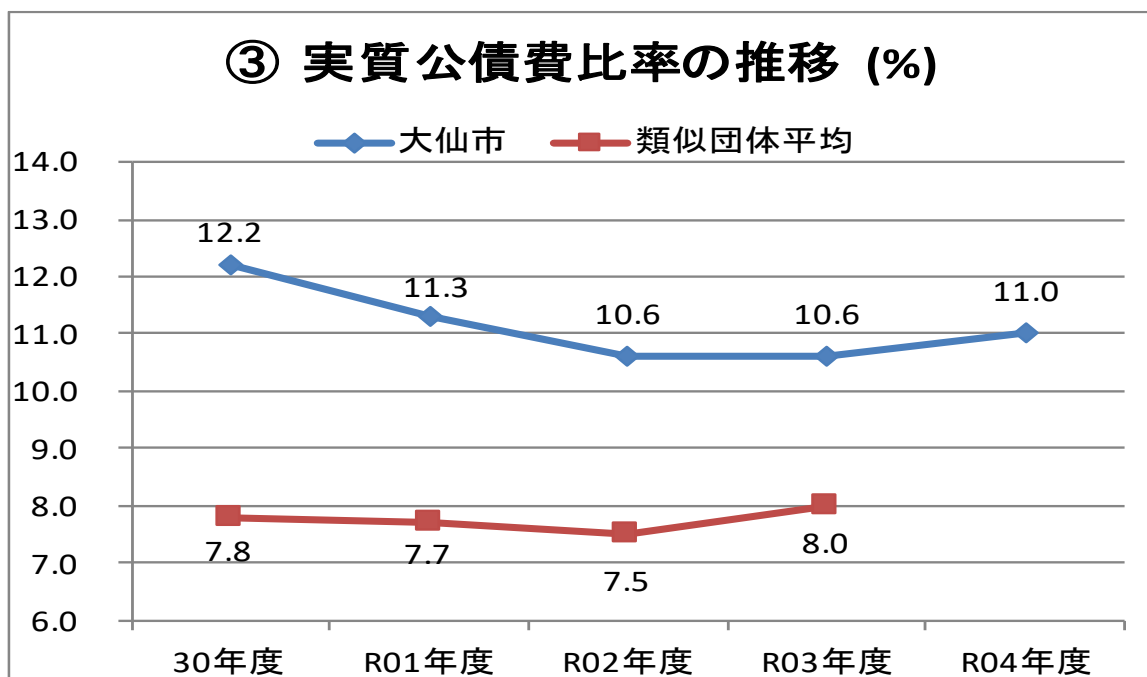
- ① 財政力指数 財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。



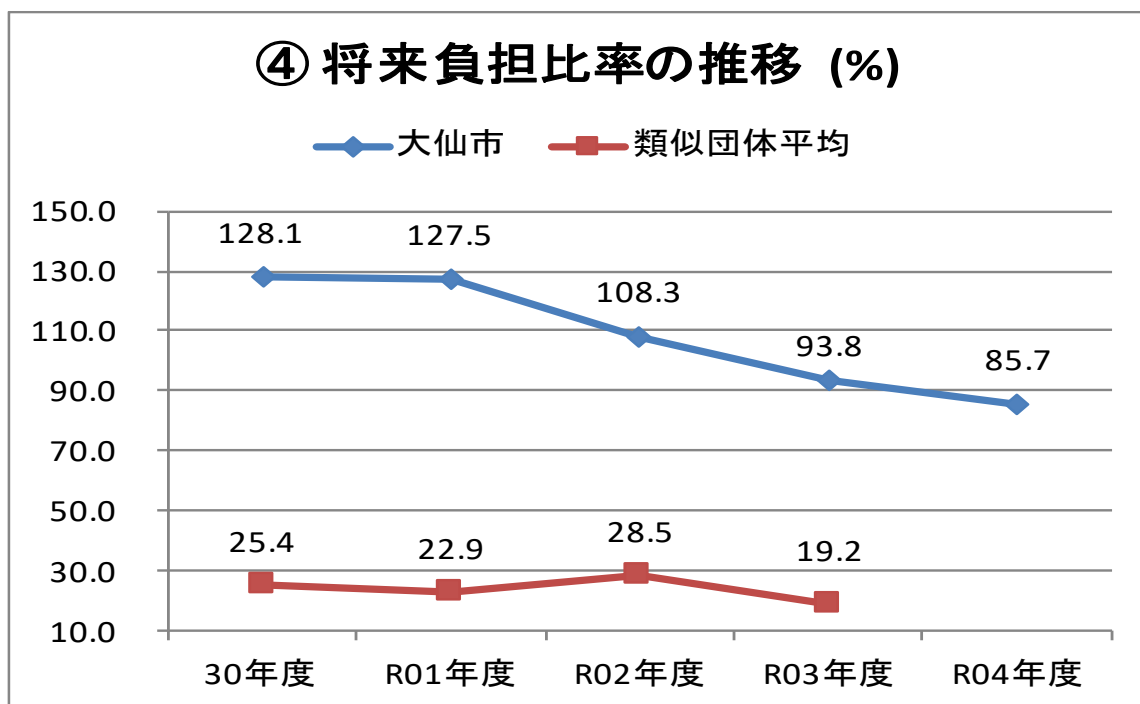
- ② 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75～80%以下が望ましいとされている。



- ③ **実質公債費比率** 起債発行の協議制移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振分け基準とされており、18%を超えると起債許可団体となる。



- ④ **将来負担比率** 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。



# 第 2 一 般 会 計

## 第2 一 般 会 計

### 1 概 況

#### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		51,738,745,545	53,146,353,475	△ 1,407,607,930	△ 2.6
歳 入	調 定 額 B	52,085,486,049	53,842,560,231	△ 1,757,074,182	△ 3.3
	収 入 済 額 C	50,052,764,151	52,205,998,399	△ 2,153,234,248	△ 4.1
	(うち還付未済額)	0	(81,772)	81,772	皆減
	(収入率C/B)	(96.1)	(97.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	52,376,343	52,421,347	△ 45,004	△ 0.1
収 入 未 済 額 E		1,980,345,555	1,584,140,485	396,205,070	25.0
歳 出	支 出 済 額 F	47,784,053,770	49,789,966,100	△ 2,005,912,330	△ 4.0
	(執行率F/A)	(92.4)	(93.7)	—	—
	翌年度繰越額 G	1,737,738,140	1,336,724,545	401,013,595	30.0
不用額 A-(F+G) H		2,216,953,635	2,019,662,830	197,290,805	9.8

歳入では、寄附金や法人事業税交付金が増加したものの、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金などが減となった。

歳出では、公債費や教育費、衛生費は増加したものの、総務費、土木費、民生費の大幅減となった。

予算規模は、当初予算において前年度比2.8%の増であるが、予算補正後や前年度繰越金を含めた現計予算においては前年度比2.6%の減となった。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R04 年度	現年予算	43,201,200,000	7,200,821,000	—	51,657,992,000
	繰越予算	—	—	1,336,724,545	1,336,724,545
	計(A)	43,201,200,000	7,200,821,000	1,336,724,545	51,738,745,545
R03 年度	現年予算	42,018,000,000	9,639,992,000	—	51,657,992,000
	繰越予算	—	—	1,488,361,475	1,488,361,475
	計(A)	42,018,000,000	9,639,992,000	1,488,361,475	53,146,353,475
(A)-(B)		1,183,200,000	△ 2,439,171,000	△ 151,636,930	△ 1,407,607,930

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度	比 較
歳 入 総 額 A	50,052,764,151	52,205,998,399	△ 2,153,234,248
歳 出 総 額 B	47,784,053,770	49,789,966,100	△ 2,005,912,330
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,268,710,381	2,416,032,299	△ 147,321,918
翌年度へ繰越す べき財源 D	118,788,856	143,126,050	△ 24,337,194
実 質 収 支 (C-D) E	2,149,921,525	2,272,906,249	△ 122,984,724
前年度実質収支 F	2,272,906,249	1,875,176,927	397,729,322
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 122,984,724	397,729,322	△ 520,714,046
積 立 金 H	700,098,559	1,000,114,893	△ 300,016,334
繰上償還金 I	0	49,082	△ 49,082
積立金取崩額 J	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	377,113,835	897,893,297	△ 520,779,462

本年度は単年度収支額が赤字となった。2億円の積立金を取り崩したが、7億円の積立をしたことで、実質単年度収支は3億7,700万円の黒字となった。



## 2 歳 入

### (1) 歳入決算の概要

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R04 年 度	51,738,745,545	52,085,486,049	50,052,764,151	52,376,343	1,980,345,555	96.7	96.1
R03 年 度	53,146,353,475	53,842,560,231	52,205,998,399	52,421,347	1,584,140,485	98.2	97.0
前 年 度 比 較	△ 1,407,607,930	△ 1,757,074,182	△ 2,153,234,248	△ 45,004	396,205,070	△ 1.5	△ 0.9

前年度と比較すると予算現額は2.6%、収入済額は4.1%それぞれ減少したが、収入未済額は25.0%増加した。

収入未済額は次表のとおりであるが、繰越事業に係るものが前年度から35.6%増加、それ以外のものは7.5%減少した。

(単位：円)

年 度	収 入 未 済 額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R04年度	1,980,345,555	315,703,692	1,618,949,284	45,692,579
R03年度	1,584,140,485	342,323,089	1,193,598,495	48,218,901
前年度比較	396,205,070	△ 26,619,397	425,350,789	△ 2,526,322

#### ○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

自主財源の収入済額は前年度に比較して4億2,700万円増加し、構成比は28.0%（前年度25.9%）となった。市税や繰越金が増加したものの、繰入金、諸収入や財産収入が減少した。

依存財源の収入済額は前年度より25億8,000万円減少した。減少した主なものは、国庫支出金が17億3,400万円、地方交付税が5億8,600万円、県支出金が1億9,500万円だった。増加となった主なものは、地方消費税交付金が4,400万円、法人事業税交付金が1,900万円だった。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税（37.4%）、②市税（16.3%）、③国庫支出金（14.8%）となっている。

収入済額の詳細は、次頁の表のとおりである。

(単位：円、%)

款	R04 年 度		R03 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	率	
自 主 財 源	1 市税	8,181,131,935	16.3	7,947,149,844	15.3	233,982,091	2.9
	13 分担金及び負担金	43,080,502	0.1	50,212,785	0.1	△ 7,132,283	△ 14.2
	14 使用料及び手数料	549,530,666	1.1	524,403,205	1.0	25,127,461	4.8
	17 財産収入	68,675,322	0.1	127,950,376	0.2	△ 59,275,054	△ 46.3
	18 寄附金	419,654,734	0.8	277,353,000	0.5	142,301,734	51.3
	19 繰入金	917,058,520	1.8	1,119,465,921	2.1	△ 202,407,401	△ 18.1
	20 繰越金	2,416,032,299	4.8	1,988,862,044	3.8	427,170,255	21.5
	21 諸収入	1,396,038,462	2.8	1,529,040,655	2.9	△ 133,002,193	△ 8.7
	計	13,991,202,440	28.0	13,564,437,830	25.9	426,764,610	3.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	832,018,001	1.7	828,370,002	1.6	3,647,999	0.4
	3 利子割交付金	2,284,000	0.0	4,463,000	0.0	△ 2,179,000	△ 48.8
	4 配当割交付金	18,335,000	0.0	21,976,000	0.0	△ 3,641,000	△ 16.6
	5 株式等譲渡 所得割交付金	15,369,000	0.0	30,364,000	0.1	△ 14,995,000	△ 49.4
	6 法人事業税交付金	127,331,000	0.3	107,976,000	0.2	19,355,000	17.9
	7 地方消費税交付金	2,024,754,000	4.0	1,980,266,000	3.8	44,488,000	2.2
	8 ゴルフ場利用 税交付金	13,757,730	0.0	13,855,240	0.0	△ 97,510	△ 0.7
	9 環境性能割 交付金	48,511,000	0.1	40,535,000	0.1	7,976,000	19.7
	10 地方特例交付 金	64,740,000	0.1	164,224,000	0.4	△ 99,484,000	△ 60.6
	11 地方交付税	18,685,173,000	37.4	19,271,471,000	36.9	△ 586,298,000	△ 3.0
	12 交通安全対策 特別交付金	10,760,000	0.0	11,906,000	0.0	△ 1,146,000	△ 9.6
	15 国庫支出金	7,418,345,907	14.8	9,152,911,935	17.5	△ 1,734,566,028	△ 19.0
16 県支出金	3,590,689,073	7.2	3,786,258,392	7.3	△ 195,569,319	△ 5.2	
22 市債	3,209,494,000	6.4	3,226,984,000	6.2	△ 17,490,000	△ 0.5	
計	36,061,561,711	72.0	38,641,560,569	74.1	△ 2,579,998,858	△ 6.7	
合 計	50,052,764,151	100.0	52,205,998,399	100.0	△ 2,153,234,248	△ 4.1	

## (2) 市税収入

### 1 款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R04年度	7,590,367,000	8,547,744,445	8,181,131,935	50,908,818	315,703,692	107.8	95.7
R03年度	7,373,039,000	8,340,163,409	7,947,149,844	50,690,476	342,323,089	107.8	95.3
増 減	217,328,000	207,581,036	233,982,091	218,342	△26,619,397	0.0	0.4

収入済額は前年度と比較して2.9%増加した。また調定額に対する収入率は95.7%（前年度95.3%）である。

税目別（項別）では、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	3,141,662,000	3,519,893,454	3,426,659,630	109.1	97.4
固 定 資 産 税	3,646,533,000	4,046,239,239	3,799,475,511	104.2	93.9
軽 自 動 車 税	315,807,000	343,890,174	324,883,082	102.9	94.5
市 た ば こ 税	484,868,000	627,109,362	627,109,362	129.3	100.0
入 湯 税	1,497,000	10,612,216	3,004,350	200.7	28.3
合 計 ( 款 )	7,590,367,000	8,547,744,445	8,181,131,935	107.8	95.7

## ① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は、以下のとおりであり、前年度と比較すると、全ての市税が増加に転じた。そのうち、入湯税が51.7ポイントと大きく増加した。次いで、軽自動車税の6.3ポイント、市たばこ税の4.8ポイントとそれぞれ増加した。

収入済額では、固定資産税が1億1,200万円、市税が7,200万円、市たばこ税は2,800万円増加した。

入湯税については、大仙市税条例第142条第1項第4号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年10月1日から適用されている。

(単位：円、%)

項	R04 年 度		R03 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	率
市 民 税	3,426,659,630	41.9	3,354,468,322	42.2	72,191,308	2.2
固 定 資 産 税	3,799,475,511	46.4	3,686,598,874	46.4	112,876,637	3.1
軽 自 動 車 税	324,883,082	4.0	305,580,590	3.9	19,302,492	6.3
市 た ば こ 税	627,109,362	7.7	598,522,058	7.5	28,587,304	4.8
入 湯 税	3,004,350	0.0	1,980,000	0.0	1,024,350	51.7
合 計 ( 款 )	8,181,131,935	100.0	7,947,149,844	100.0	233,982,091	2.9

## ② 税目別の決算状況

### 1 項 市民税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R04年度	3,519,893,454	3,426,659,630	97.4	12,570,055	80,663,769
R03年度	3,449,204,768	3,354,468,322	97.3	10,176,086	84,560,360
増 減	70,688,686	72,191,308	0.1	2,393,969	△ 3,896,591

前年度と比較すると調定額は2.0%、収入済額は2.2%、それぞれ増加している。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R04年度 A	R03年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	R04年度	R03年度	増 減
現 年 課 税 分	個 人	2,774,286,836	2,776,729,208	△ 2,442,372	△ 0.1	99.2	99.2	0.0
	法 人	633,906,500	553,748,200	80,158,300	14.5	99.2	99.7	△ 0.5
	計	3,408,193,336	3,330,477,408	77,715,928	2.3	99.2	99.3	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	個 人	16,935,638	16,353,914	581,724	3.6	21.7	19.8	1.9
	法 人	1,530,656	7,637,000	△ 6,106,344	△ 80.0	24.4	58.2	△ 33.8
	計	18,466,294	23,990,914	△ 5,524,620	△ 23.0	21.9	25.1	△ 3.2
合 計 (項)		3,426,659,630	3,354,468,322	72,191,308	2.2	97.4	97.3	0.1

2項 固定資産税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R04年度	4,046,239,239	3,799,475,511	93.9	35,950,043	210,813,685
R03年度	3,957,391,524	3,686,598,874	93.2	38,160,661	232,631,989
増 減	88,847,715	112,876,637	0.7	△ 2,210,618	△ 21,818,304

前年度と比較すると調定額は2.2%、収入済額は3.1%、それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R04年度 A	R03年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	R04年度	R03年度	増 減
固 定 資 産 税	現年課税分	3,734,225,337	3,607,021,109	127,204,228	3.5	98.6	98.4	0.2
	滞納繰越分	38,398,574	52,129,165	△ 13,730,591	△ 26.3	16.5	19.6	△ 3.1
	計	3,772,623,911	3,659,150,274	113,473,637	3.1	93.9	93.1	0.8
国有資産等所在市 交 付 金		26,851,600	27,448,600	△ 597,000	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
合 計 ( 項 )		3,799,475,511	3,686,598,874	112,876,637	3.1	93.9	93.2	0.7

### 3項 軽自動車税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R04年度	343,890,174	324,883,082	94.5	2,388,720	16,618,372
R03年度	325,457,193	305,580,590	93.9	2,353,729	17,522,874
増 減	18,432,981	19,302,492	0.6	34,991	△ 904,502

前年度と比較すると調定額は5.7%、収入済額は6.3%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率			
	R04年度 A	R03年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	R04年度	R03年度	増 減	
軽自動車税 環境性能割	31,212,900	18,493,600	12,719,300	68.8	100.0	100.0	0.0	
軽自動車税	現年課税分	290,684,335	284,734,619	5,949,716	2.1	98.5	98.3	0.2
	滞納繰越分	2,985,847	2,352,371	633,476	26.9	17.0	13.5	3.5
	計	293,670,182	287,086,990	6,583,192	2.3	93.9	93.5	0.4
合計(項)	324,883,082	305,580,590	19,302,492	6.3	94.5	93.9	0.6	

### 4項 市たばこ税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R04年度	627,109,362	627,109,362	100.0	0	0
R03年度	598,522,058	598,522,058	100.0	0	0
増 減	28,587,304	28,587,304	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに4.8%増加した。

5項 入湯税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R04年度	10,612,216	3,004,350	28.3	0	7,607,866
R03年度	9,587,866	1,980,000	20.7	0	7,607,866
増 減	1,024,350	1,024,350	7.6	0	0

前年度と比較すると調定額は10.7%、収入済額は51.7%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率		
	R04年度 A	R03年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	R04年度	R03年度	増 減
現年課税分	3,004,350	1,980,000	1,024,350	51.7	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0
合計(項)	3,004,350	1,980,000	1,024,350	51.7	28.3	20.7	7.6



### (3) 市税以外の収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04年度	44,148,378,545	43,537,741,604	41,871,632,216	1,467,525	1,664,641,863	94.8	96.2
R03年度	45,773,314,475	45,502,396,822	44,258,848,555	1,730,871	1,241,817,396	96.7	97.3
増 減	△ 1,624,935,930	△ 1,964,655,218	△ 2,387,216,339	△ 263,346	422,824,467	△ 1.9	△ 1.1

前年度と比較すると調定額は4.3%、収入済額は5.4%それぞれ減少した。

収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

(単位：円)

年 度	収入未済額	収入未済額の区分	
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R04年度	1,980,345,555	1,618,949,284	361,396,271
R03年度	1,584,140,485	1,193,598,495	390,541,990
前年度比較	396,205,070	425,350,789	△ 29,145,719

## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方揮発油 譲与税	R04年度	192,397,000	192,397,000	192,397,000	0	100.0	100.0
	R03年度	201,788,000	201,788,000	201,788,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 9,391,000	△ 9,391,000	△ 9,391,000	0	0.0	0.0
自動車重量 譲与税	R04年度	575,875,000	575,875,000	575,875,000	0	100.0	100.0
	R03年度	576,940,000	576,940,000	576,940,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 1,065,000	△ 1,065,000	△ 1,065,000	0	0.0	0.0
森林環境 譲与税	R04年度	63,746,000	63,746,000	63,746,000	0	100.0	100.0
	R03年度	49,642,000	49,642,000	49,642,000	0	100.0	100.0
	増減	14,104,000	14,104,000	14,104,000	0	0.0	0.0
地方道路 譲与税	R04年度	0	1	1	0	-	100.0
	R03年度	0	2	2	0	-	100.0
	増減	0	△ 1	△ 1	0	-	0.0
合計 (款)	R04年度	832,018,000	832,018,001	832,018,001	0	100.0	100.0
	R03年度	828,370,000	828,370,002	828,370,002	0	100.0	100.0
	増減	3,648,000	3,647,999	3,647,999	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の 42/100 について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の 1/3 (ただし、当分の間 422/1000 に引上げ) について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 0.4%増加した。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	2,284,000	2,284,000	2,284,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	4,463,000	4,463,000	4,463,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 2,179,000	△ 2,179,000	△ 2,179,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税 (5%) し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 48.8%減少した。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	18,335,000	18,335,000	18,335,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	21,976,000	21,976,000	21,976,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 3,641,000	△ 3,641,000	△ 3,641,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して16.6%減少した。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	15,369,000	15,369,000	15,369,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	30,364,000	30,364,000	30,364,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 14,995,000	△ 14,995,000	△ 14,995,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して49.4%減少した。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	127,331,000	127,331,000	127,331,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	107,976,000	107,976,000	107,976,000	0	100.0	100.0
増 減	19,355,000	19,355,000	19,355,000	0	0.0	0.0

道府県が、法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分（※）して交付する。

※経過措置あり 令和2年度：法人税割額

令和3年度：2/3…法人税割、1/3…従業者数割

令和4年度：1/3…法人税割、2/3…従業者数割

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して17.9%増加した。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	2,024,754,000	2,024,754,000	2,024,754,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	1,980,266,000	1,980,266,000	1,980,266,000	0	100.0	100.0
増 減	44,488,000	44,488,000	44,488,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 2.2%増加した。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	13,757,000	13,757,730	13,757,730	0	100.0	100.0
R03 年 度	13,855,000	13,855,240	13,855,240	0	100.0	100.0
増 減	△ 98,000	△ 97,510	△ 97,510	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 0.7%減少した。

## 9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	48,511,000	48,511,000	48,511,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	40,535,000	40,535,000	40,535,000	0	100.0	100.0
増 減	7,976,000	7,976,000	7,976,000	0	0.0	0.0

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり、新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 47/100 (※) に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。(※令和 4 年度以降は、43/100)

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 19.7%増加した。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
地方特例交付金	R04 年度	62,796,000	62,796,000	62,796,000	0	100.0	100.0
	R03 年度	69,676,000	69,676,000	69,676,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 6,880,000	△ 6,880,000	△ 6,880,000	0	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R04 年度	1,944,000	1,944,000	1,944,000	0	100.0	100.0
	R03 年度	94,548,000	94,548,000	94,548,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 92,604,000	△ 92,604,000	△ 92,604,000	0	0.0	0.0
合 計 ( 款 )	R04 年度	64,740,000	64,740,000	64,740,000	0	100.0	100.0
	R03 年度	164,224,000	164,224,000	164,224,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 99,484,000	△ 99,484,000	△ 99,484,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき臨時、特例的に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 60.6%減少した。

## 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	18,317,714,000	18,685,173,000	18,685,173,000	0	102.0	100.0
R03 年 度	18,858,532,000	19,271,471,000	19,271,471,000	0	102.2	100.0
増 減	△ 540,818,000	△ 586,298,000	△ 586,298,000	0	0.2	0.0

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の 2 種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基礎数値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算定されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 3.0%減少した。

内訳は、普通交付税 16,659,499 千円 (前年度 17,026,640 千円)、特別交付税 2,025,674 千円 (前年度 2,244,831 千円) である。

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	10,760,000	10,760,000	10,760,000	0	100.0	100.0
R03 年 度	11,906,000	11,906,000	11,906,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,146,000	△ 1,146,000	△ 1,146,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第128条第1項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その用途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して9.6%減少した。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
分 担 金	総務費 分担金	R04年度	1,175,000	845,978	845,978	0	0	72.0	100.0
		R03年度	1,175,000	806,010	806,010	0	0	68.6	100.0
		増減	0	39,968	39,968	0	0	3.4	0.0
	農林水 産業費 分担金	R04年度	2,752,000	2,995,420	2,021,920	0	973,500	73.5	67.5
		R03年度	3,220,910	2,937,200	1,581,200	0	1,356,000	49.1	53.8
		増減	△ 468,910	58,220	440,720	0	△ 382,500	24.4	13.7
	災 害 復旧費 分担金	R04年度	650,000	337,425	189,200	0	148,225	29.1	56.1
		R03年度	0	0	0	0	0	-	-
		増減	650,000	337,425	189,200	0	148,225	-	-
	計 (項)	R04年度	4,577,000	4,178,823	3,057,098	0	1,121,725	66.8	73.2
		R03年度	4,395,910	3,743,210	2,387,210	0	1,356,000	54.3	63.8
		増減	181,090	435,613	669,888	0	△ 234,275	12.5	9.4
合 計 (款)	民生費 負担金	R04年度	40,269,000	37,628,019	37,327,759	107,550	192,710	92.7	99.2
		R03年度	57,123,000	46,093,025	45,578,295	0	514,730	79.8	98.9
		増減	△ 16,854,000	△ 8,465,006	△ 8,250,536	107,550	△ 322,020	12.9	0.3
	教育費 負担金	R04年度	2,094,000	2,109,100	2,109,100	0	0	100.7	100.0
		R03年度	2,134,000	2,147,280	2,147,280	0	0	100.6	100.0
		増減	△ 40,000	△ 38,180	△ 38,180	0	0	0.1	0.0
	農業水 産業費 負担金	R04年度	0	247,936	100,000	0	147,936	-	40.3
		R03年度	0	347,936	100,000	0	247,936	-	28.7
		増減	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000	-	11.6
	総務費 負担金	R04年度	3,097,000	486,545	486,545	0	0	15.7	100.0
		R03年度	0	0	0	0	0	-	-
		増減	3,097,000	486,545	486,545	0	0	-	-
	計 (項)	R04年度	45,460,000	40,471,600	40,023,404	107,550	340,646	88.0	98.9
		R03年度	59,257,000	48,588,241	47,825,575	0	762,666	80.7	98.4
		増減	△ 13,797,000	△ 8,116,641	△ 7,802,171	107,550	△ 422,020	7.3	0.5
合 計 (款)	R04年度	50,037,000	44,650,423	43,080,502	107,550	1,462,371	86.1	96.5	
	R03年度	63,652,910	52,331,451	50,212,785	0	2,118,666	78.9	96.0	
	増減	△ 13,615,910	△ 7,681,028	△ 7,132,283	107,550	△ 656,295	7.2	0.5	

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して16.1%減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は11.6%、収入済額は28.1%とそれぞれ増加した。

同様に、負担金については、調定額は16.7%、収入済額は16.3%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R04年度 収入済額	R03年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
分 担 金	総務費 分担金	総務管理費 分担金	845,978	806,010	39,968	5.0
	農林水産業 費分担金	農業費分担金	2,021,920	1,581,200	440,720	27.9
	災害復旧費 分担金	農林水産施設災 害復旧費分担金	189,200	0	189,200	皆増
	計(項)		3,057,098	2,387,210	669,888	28.1
負 担 金	民生費 負担金	社会福祉費 負担金	9,788,019	8,765,325	1,022,694	11.7
		児童福祉費 負担金	27,539,740	36,812,970	△9,273,230	△25.2
		計(目)	37,327,759	45,578,295	△8,250,536	△18.1
	教育費 負担金	教育総務費 負担金	2,109,100	2,147,280	△38,180	△1.8
	農業水産業 費負担金	農業費負担金	100,000	100,000	0	0.0
	総務費 負担金	選挙費負担金	486,545	0	486,545	皆増
	計(項)		40,023,404	47,825,575	△7,802,171	△16.3
合計(款)			43,080,502	50,212,785	△7,132,283	△14.2



## 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
使 用 料	総務 使用料	R04年度	52,992,000	53,145,224	53,107,524	0	37,700	100.2	99.9
		R03年度	49,374,000	49,475,879	49,415,559	0	60,320	100.1	99.9
		増減	3,618,000	3,669,345	3,691,965	0	△ 22,620	0.1	0.0
	民生 使用料	R04年度	10,000	7,040	7,040	0	0	70.4	100.0
		R03年度	50,000	5,060	5,060	0	0	10.1	100.0
		増減	△ 40,000	1,980	1,980	0	0	60.3	0.0
	衛生 使用料	R04年度	2,947,000	2,865,500	2,865,500	0	0	97.2	100.0
		R03年度	4,117,000	5,154,400	5,154,400	0	0	125.2	100.0
		増減	△ 1,170,000	△ 2,288,900	△ 2,288,900	0	0	△28.0	0.0
	農林水 産業 使用料	R04年度	3,506,000	3,183,417	3,183,417	0	0	90.8	100.0
		R03年度	3,433,000	2,953,611	2,953,611	0	0	86.0	100.0
		増減	73,000	229,806	229,806	0	0	4.8	0.0
	商工 使用料	R04年度	64,601,000	68,284,977	68,284,977	0	0	105.7	100.0
		R03年度	63,432,000	54,324,748	54,324,748	0	0	85.6	100.0
		増減	1,169,000	13,960,229	13,960,229	0	0	20.1	0.0
	土木 使用料	R04年度	230,500,000	245,568,876	239,234,455	696,500	5,637,921	103.8	97.4
		R03年度	235,400,000	238,284,043	232,243,685	384,400	5,655,958	98.7	97.5
		増減	△ 4,900,000	7,284,833	6,990,770	312,100	△ 18,037	5.1	△0.1
	教育 使用料	R04年度	24,229,000	21,272,706	21,272,706	0	0	87.8	100.0
		R03年度	25,247,000	19,401,372	19,401,372	0	0	76.8	100.0
		増減	△ 1,018,000	1,871,334	1,871,334	0	0	11.0	0.0
計 (項)	R04年度	378,785,000	394,327,740	387,955,619	696,500	5,675,621	102.4	98.4	
	R03年度	381,053,000	369,599,113	363,498,435	384,400	5,716,278	95.4	98.3	
	増減	△ 2,268,000	24,728,627	24,457,184	312,100	△ 40,657	7.0	0.1	

(単位：円、%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
手 数 料	総務 手数料	R04年度	32,868,000	32,766,807	32,766,807	0	0	99.7	100.0
		R03年度	33,018,000	32,308,050	32,308,050	0	0	97.8	100.0
		増減	△ 150,000	458,757	458,757	0	0	1.9	0.0
	衛生 手数料	R04年度	125,563,000	125,335,880	125,259,670	0	76,210	99.8	99.9
		R03年度	125,820,000	125,136,370	125,093,150	0	43,220	99.4	100.0
		増減	△ 257,000	199,510	166,520	0	32,990	0.4	△0.1
	土木 手数料	R04年度	3,018,000	3,548,570	3,548,570	0	0	117.6	100.0
		R03年度	3,513,000	3,503,370	3,503,370	0	0	99.7	100.0
		増減	△ 495,000	45,200	45,200	0	0	17.9	0.0
教育 手数料	R04年度	0	0	0	0	0	-	-	
	R03年度	0	200	200	0	0	-	100.0	
	増減	0	△ 200	△ 200	0	0	-	-	
計 (項)	R04年度	161,449,000	161,651,257	161,575,047	0	76,210	100.1	100.0	
	R03年度	162,351,000	160,947,990	160,904,770	0	43,220	99.1	100.0	
	増減	△ 902,000	703,267	670,277	0	32,990	1.0	0.0	
合 計 ( 款 )	R04年度	540,234,000	555,978,997	549,530,666	696,500	5,751,831	101.7	98.8	
	R03年度	543,404,000	530,547,103	524,403,205	384,400	5,759,498	96.5	98.8	
	増減	△ 3,170,000	25,431,894	25,127,461	312,100	△ 7,667	5.2	0.0	

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して4.8%増加した。

使用料について、前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに6.7%増加した。

手数料について、前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに0.4%増加した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R04年度 収入済額	R03年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
使	総務使用料	総務管理使用料	53,107,524	49,415,559	3,691,965	7.5
	民生使用料	社会福祉使用料	7,040	5,060	1,980	39.1
	衛生使用料	保健衛生使用料	2,865,500	5,154,400	△2,288,900	△44.4
	農林水産業 使用料	農業使用料	3,174,850	2,945,044	229,806	7.8
		林業使用料	8,567	8,567	0	0.0
		計(目)	3,183,417	2,953,611	229,806	7.8
商工使用料	商工使用料	68,284,977	54,324,748	13,960,229	25.7	
用	土木使用料	道路橋りょう 使用料	23,084,288	23,156,022	△71,734	△0.3
		都市計画使用料	69,433,231	57,037,829	12,395,402	21.7
		住宅使用料	146,007,718	150,028,399	△4,020,681	△2.7
		公園使用料	709,218	2,021,435	△1,312,217	△64.9
		計(目)	239,234,455	232,243,685	6,990,770	3.0
料	教育使用料	社会教育使用料	18,803,103	17,399,294	1,403,809	8.1
		保健体育使用料	2,469,603	2,002,078	467,525	23.4
		計(目)	21,272,706	19,401,372	1,871,334	9.6
	計(項)	387,955,619	363,498,435	24,457,184	6.7	

(単位：円、%)

項	目	節	R04年度 収入済額	R03年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
手	総務手数料	総務手数料	32,766,807	32,308,050	458,757	1.4
	衛生手数料	保健衛生手数料	7,948,170	8,086,950	△138,780	△1.7
		清掃手数料	117,311,500	117,006,200	305,300	0.3
		計(目)	125,259,670	125,093,150	166,520	0.1
数	土木手数料	土木管理手数料	2,900,300	2,531,700	368,600	14.6
		都市計画手数料	646,470	970,870	△324,400	△33.4
		住宅手数料	1,800	800	1,000	125.0
		計(目)	3,548,570	3,503,370	45,200	1.3
料	商工手数料	商工手数料	0	67,720	△67,720	皆減
	教育手数料	教育手数料	0	200	△200	皆減
	計(項)	161,575,047	160,972,490	602,757	0.4	
合計(款)			549,530,666	524,470,925	25,059,741	4.8

主な増加は、使用料が商工使用料。手数料は総務手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	R04年度	4,434,560,000	4,253,850,028	4,253,850,028	0	95.9	100.0
		R03年度	4,465,354,000	4,348,119,763	4,348,119,763	0	97.4	100.0
		増 減	△ 30,794,000	△ 94,269,735	△ 94,269,735	0	△1.5	0.0
	衛生費国 庫負担金	R04年度	179,498,000	228,791,187	228,791,187	0	127.5	100.0
		R03年度	401,258,000	336,485,640	336,485,640	0	83.9	100.0
		増 減	△ 221,760,000	△ 107,694,453	△ 107,694,453	0	43.6	0.0
	計 (項)	R04年度	4,614,058,000	4,482,641,215	4,482,641,215	0	97.2	100.0
		R03年度	4,866,612,000	4,684,605,403	4,684,605,403	0	96.3	100.0
		増 減	△ 252,554,000	△ 201,964,188	△ 201,964,188	0	0.9	0.0
国 庫 補 助 金	総務費国 庫補助金	R04年度	930,324,000	942,236,272	936,879,272	5,357,000	100.7	99.4
		R03年度	1,202,434,000	1,191,266,399	1,186,690,399	4,576,000	98.7	99.6
		増 減	△ 272,110,000	△ 249,030,127	△ 249,811,127	781,000	2.0	△0.2
	民生費国 庫補助金	R04年度	1,570,251,000	1,168,856,328	1,165,200,328	3,656,000	74.2	99.7
		R03年度	2,402,165,000	2,315,487,657	2,024,653,657	290,834,000	84.3	87.4
		増 減	△ 831,914,000	△ 1,146,631,329	△ 859,453,329	△ 287,178,000	△10.1	12.3
	衛生費国 庫補助金	R04年度	246,381,000	198,116,000	198,116,000	0	80.4	100.0
		R03年度	295,487,000	282,647,000	282,647,000	0	95.7	100.0
		増 減	△ 49,106,000	△ 84,531,000	△ 84,531,000	0	△15.3	0.0
	農林水産 業費国 庫補助金	R04年度	0	0	0	0	-	-
		R03年度	5,001,000	4,495,000	4,495,000	0	89.9	100.0
		増 減	△ 5,001,000	△ 4,495,000	△ 4,495,000	0	-	-
	土木費国 庫補助金	R04年度	633,259,035	696,827,870	489,606,411	207,221,459	77.3	70.3
		R03年度	613,513,448	822,873,168	747,803,133	75,070,035	121.9	90.9
		増 減	19,745,587	△ 126,045,298	△ 258,196,722	132,151,424	△44.6	△20.6
	消防費国 庫補助金	R04年度	505,000	256,000	256,000	0	50.7	100.0
		R03年度	4,299,000	4,116,000	4,116,000	0	95.7	100.0
		増 減	△ 3,794,000	△ 3,860,000	△ 3,860,000	0	△45.0	0.0
教育費国 庫補助金	R04年度	277,597,000	252,099,930	124,833,930	127,266,000	45.0	49.5	
	R03年度	263,181,000	264,446,000	187,463,000	76,983,000	71.2	70.9	
	増 減	14,416,000	△ 12,346,070	△ 62,629,070	50,283,000	△26.2	△21.4	
計 (項)	R04年度	3,658,317,035	3,258,392,400	2,914,891,941	343,500,459	79.7	89.5	
	R03年度	4,786,080,448	4,885,331,224	4,437,868,189	447,463,035	92.7	90.8	
	増 減	△ 1,127,763,413	△ 1,626,938,824	△ 1,522,976,248	△ 103,962,576	△13.0	△1.3	

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
委 託 金	総務費金	R04年度	315,000	269,384	269,384	0	85.5	100.0
		R03年度	15,592,000	14,404,891	14,404,891	0	92.4	100.0
		増 減	△ 15,277,000	△ 14,135,507	△ 14,135,507	0	△6.9	0.0
	民生費金	R04年度	12,461,000	15,847,969	15,847,969	0	127.2	100.0
		R03年度	10,500,000	16,196,463	16,196,463	0	154.3	100.0
		増 減	1,961,000	△ 348,494	△ 348,494	0	△27.1	0.0
	土木費金	R04年度	4,803,000	4,695,398	4,695,398	0	97.8	100.0
		R03年度	4,539,000	4,331,989	4,331,989	0	95.4	100.0
		増 減	264,000	363,409	363,409	0	2.4	0.0
	計 (項)	R04年度	17,579,000	20,812,751	20,812,751	0	118.4	100.0
		R03年度	30,631,000	34,933,343	34,933,343	0	114.0	100.0
		増 減	△ 13,052,000	△ 14,120,592	△ 14,120,592	0	4.4	0.0
合 計 ( 款 )	R04年度	8,289,954,035	7,761,846,366	7,418,345,907	343,500,459	89.5	95.6	
	R03年度	9,683,323,448	9,604,869,970	9,157,406,935	447,463,035	94.6	95.3	
	増 減	△ 1,393,369,413	△ 1,843,023,604	△ 1,739,061,028	△ 103,962,576	△5.1	0.3	

国庫支出金の収入済額は前年度と比較して17億3,900万円減少した。国庫負担金は2億1,000万円、国庫補助金は15億2,200万円、委託金は1,400万円とそれぞれ減少となった。

収入未済額として計上された3億4,300万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R04年度 収入済額	R03年度 収入済額	前年度比較		
					増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民 生 費 金 国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担	1,175,126,809	1,168,676,866	6,449,943	0.6	
		児 童 福 祉 費 金 負 担	1,864,470,229	1,965,625,173	△101,154,944	△5.1	
		生 活 保 護 費 金 負 担	1,214,252,990	1,213,817,724	435,266	0.0	
		計(目)	4,253,850,028	4,348,119,763	△94,269,735	△2.2	
	衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担	991,800	1,204,000	△212,200	△17.6	
		保 健 衛 生 費 負 担 金	227,799,387	335,281,640	△107,482,253	△32.1	
		計(目)	228,791,187	336,485,640	△107,694,453	△32.0	
	計(項)			4,482,641,215	4,684,605,403	△201,964,188	△4.3
	国 庫 補 助 金	総 務 費 金 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 金 補 助	936,879,272	1,186,690,399	△249,811,127	△21.1
		民 生 費 金 国 庫 補 助 金	社 会 福 祉 費 金 補 助	626,025,248	772,834,907	△146,809,659	△19.0
児 童 福 祉 費 金 補 助			534,251,080	1,246,956,750	△712,705,670	△57.2	
生 活 保 護 費 金 補 助			4,924,000	4,862,000	62,000	1.3	
計(目)			1,165,200,328	2,024,653,657	△859,453,329	△42.4	
衛 生 費 金 国 庫 補 助 金		保 健 衛 生 費 金 補 助	198,116,000	282,647,000	△84,531,000	△29.9	
土 木 費 金 国 庫 補 助 金		道 路 橋 り よ う 費 金 補 助	456,504,411	717,872,033	△261,367,622	△36.4	
		住 宅 費 補 助 金	33,102,000	27,459,400	5,642,600	20.5	
		公 園 費 補 助 金	0	2,471,700	△2,471,700	皆減	
		計(目)	489,606,411	747,803,133	△258,196,722	△34.5	
消 防 費 金 国 庫 補 助 金		消 防 費 補 助 金	256,000	4,116,000	△3,860,000	△93.8	
教 育 費 金 国 庫 補 助 金		小 学 校 費 金 補 助	40,037,000	15,887,166	24,149,834	152.0	
		中 学 校 費 金 補 助	46,099,000	115,875,834	△69,776,834	△60.2	
		社 会 教 育 費 金 補 助	38,697,930	55,700,000	△17,002,070	△30.5	
		計(目)	124,833,930	187,463,000	△62,629,070	△33.4	
計(項)			2,914,891,941	4,433,373,189	△1,518,481,248	△34.3	

(単位：円、%)

項	目	節	R04年 度 収入 済額	R03年 度 収入 済額	前年度比較	
					増減額	増減率
委	総務 委託 費金	総務管理費金	69,697	14,239,400	△14,169,703	△99.5
		戸籍住民基本 台帳費委託金	199,687	165,491	34,196	20.7
		計(目)	269,384	14,404,891	△14,135,507	△98.1
託	民生 委託 費金	児童福祉費金	425,010	415,401	9,609	2.3
		国民年金費金	15,422,959	15,781,062	△358,103	△2.3
		計(目)	15,847,969	16,196,463	△348,494	△2.2
金	土木 委託 費金	河川費委託金	4,695,398	4,331,989	363,409	8.4
		計(項)	20,812,751	34,933,343	△14,120,592	△40.4
合計(款)			7,418,345,907	9,152,911,935	△1,734,566,028	△19.0

国庫負担金は、児童福祉費負担金の大幅な減少となった。

国庫補助金は、小学校費補助金が2,400万円、住宅費補助金が500万円など増加したが、児童福祉費補助金が7億1,200万円の減少となり、前年度より減少となった。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
県 負 担 金	民生費 県負担金	R04年度	1,729,930,000	1,647,553,540	1,647,553,540	0	95.2	100.0
		R03年度	1,717,166,000	1,648,685,622	1,648,685,622	0	96.0	100.0
		増 減	12,764,000	△ 1,132,082	△ 1,132,082	0	△0.8	0.0
	衛生費 県負担金	R04年度	826,000	754,249	754,249	0	91.3	100.0
		R03年度	860,000	394,144	394,144	0	45.8	100.0
		増 減	△ 34,000	360,105	360,105	0	45.5	0.0
	災害弔慰 金負担金	R04年度	0	0	0	0	-	-
		R03年度	11,250,000	7,500,000	7,500,000	0	66.7	100.0
		増 減	△ 11,250,000	△ 7,500,000	△ 7,500,000	0	-	-
	総務費 県負担金	R04年度	0	850,852	850,852	0	-	100.0
		R03年度	0	0	0	0	-	-
		増 減	0	850,852	850,852	0	-	-
	計 (項)	R04年度	1,730,756,000	1,649,158,641	1,649,158,641	0	95.3	100.0
		R03年度	1,729,276,000	1,656,579,766	1,656,579,766	0	95.8	100.0
		増 減	1,480,000	△ 7,421,125	△ 7,421,125	0	△0.5	0.0
県 補 助 金	総務費 県補助金	R04年度	32,839,000	33,878,000	33,878,000	0	103.2	100.0
		R03年度	53,132,000	48,083,000	48,083,000	0	90.5	100.0
		増 減	△ 20,293,000	△ 14,205,000	△ 14,205,000	0	12.7	0.0
	民生費 県補助金	R04年度	751,214,000	687,716,012	687,716,012	0	91.5	100.0
		R03年度	772,032,000	682,350,567	673,926,567	8,424,000	87.3	98.8
		増 減	△ 20,818,000	5,365,445	13,789,445	△8,424,000	4.2	1.2
	衛生費 県補助金	R04年度	18,419,000	14,088,000	14,088,000	0	76.5	100.0
		R03年度	22,414,000	14,906,258	14,906,258	0	66.5	100.0
		増 減	△ 3,995,000	△ 818,258	△ 818,258	0	10.0	0.0
	農林水産 業 費 県補助金	R04年度	1,237,443,500	1,099,413,192	984,068,192	115,345,000	79.5	89.5
		R03年度	1,302,330,000	1,171,086,902	1,107,639,402	63,447,500	85.1	94.6
		増 減	△ 64,886,500	△ 71,673,710	△ 123,571,210	51,897,500	△5.6	△5.1
	商工費 県補助金	R04年度	319,000	281,800	281,800	0	88.3	100.0
		R03年度	332,000	315,100	315,100	0	94.9	100.0
		増 減	△ 13,000	△ 33,300	△ 33,300	0	△6.6	0.0



(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
県 補 助 金	土 木 費 県補助金	R04年度	1,335,000	1,010,100	1,010,100	0	75.7	100.0
		R03年度	1,380,000	845,390	845,390	0	61.3	100.0
		増 減	△ 45,000	164,710	164,710	0	14.4	0.0
	消 防 費 県補助金	R04年度	363,000	484,000	484,000	0	133.3	100.0
		R03年度	685,000	685,000	685,000	0	100.0	100.0
		増 減	△ 322,000	△ 201,000	△ 201,000	0	33.3	0.0
	教 育 費 県補助金	R04年度	2,918,000	2,884,000	2,884,000	0	98.8	100.0
		R03年度	3,153,000	2,472,000	2,472,000	0	78.4	100.0
		増 減	△ 235,000	412,000	412,000	0	20.4	0.0
	災 害 復 旧 費補助金	R04年度	19,158,000	11,955,100	2,773,000	9,182,100	14.5	23.2
		R03年度	109,889,000	54,116,000	54,116,000	0	49.2	100.0
		増 減	△ 90,731,000	△ 42,160,900	△ 51,343,000	9,182,100	△34.7	△76.8
	計 (項)	R04年度	2,064,008,500	1,851,710,204	1,727,183,104	124,527,100	83.7	93.3
		R03年度	2,265,347,000	1,974,860,217	1,902,988,717	71,871,500	84.0	96.4
		増 減	△ 201,338,500	△ 123,150,013	△ 175,805,613	52,655,600	△0.3	△3.1
委 託 金	総 務 費 委託金	R04年度	189,504,000	179,201,585	179,201,585	0	94.6	100.0
		R03年度	188,328,000	183,006,214	183,006,214	0	97.2	100.0
		増 減	1,176,000	△ 3,804,629	△ 3,804,629	0	△2.6	0.0
	民 生 費 委託金	R04年度	3,687,000	2,831,743	2,831,743	0	76.8	100.0
		R03年度	2,776,000	2,558,801	2,558,801	0	92.2	100.0
		増 減	911,000	272,942	272,942	0	△15.4	0.0
	衛 生 費 委託金	R04年度	1,331,000	1,185,000	1,185,000	0	89.0	100.0
		R03年度	1,389,000	1,331,000	1,331,000	0	95.8	100.0
		増 減	△ 58,000	△ 146,000	△ 146,000	0	△6.8	0.0
	農 林 水 産 業 費 委託金	R04年度	9,598,000	9,596,000	9,596,000	0	100.0	100.0
		R03年度	10,153,000	9,967,000	9,967,000	0	98.2	100.0
		増 減	△ 555,000	△ 371,000	△ 371,000	0	1.8	0.0
	商 工 費 委託金	R04年度	234,000	423,000	423,000	0	180.8	100.0
		R03年度	71,000	103,000	103,000	0	145.1	100.0
		増 減	163,000	320,000	320,000	0	35.7	0.0

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
		A	B	C		C/A	C/B	
委 託 金	土 木 費 金 委 託 金	R04年度	19,827,000	21,041,000	21,041,000	0	106.1	100.0
		R03年度	19,832,000	28,608,000	28,608,000	0	144.3	100.0
		増 減	△ 5,000	△ 7,567,000	△ 7,567,000	0	△38.2	0.0
	消 防 費 金 委 託 金	R04年度	60,000	56,000	56,000	0	93.3	100.0
		R03年度	48,000	60,000	60,000	0	125.0	100.0
		増 減	12,000	△ 4,000	△ 4,000	0	△31.7	0.0
	教 育 費 金 委 託 金	R04年度	61,000	13,000	13,000	0	21.3	100.0
		R03年度	1,259,000	1,055,894	1,055,894	0	83.9	100.0
		増 減	△ 1,198,000	△ 1,042,894	△ 1,042,894	0	△62.6	0.0
	計 (項)	R04年度	224,302,000	214,347,328	214,347,328	0	95.6	100.0
		R03年度	223,856,000	226,689,909	226,689,909	0	101.3	100.0
		増 減	446,000	△ 12,342,581	△ 12,342,581	0	△5.7	0.0
合 計 (款)	R04年度	4,019,066,500	3,715,216,173	3,590,689,073	124,527,100	89.3	96.6	
	R03年度	4,218,479,000	3,858,129,892	3,786,258,392	71,871,500	89.8	98.1	
	増 減	△ 199,412,500	△ 142,913,719	△ 195,569,319	52,655,600	△0.5	△1.5	

県支出金の収入済額は前年度と比較して5.2%減少。

県負担金は0.4%、県補助金は9.2%、県委託金は5.4%の減少となった。なお、収入未済額1億2,400万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	1,020,263,661	996,312,023	23,951,638	2.4
		児 童 福 祉 費 負 担 金	625,477,100	645,043,815	△ 19,566,715	△3.0
		生 活 保 護 費 負 担 金	1,812,779	2,179,524	△ 366,745	△16.8
		災 害 救 助 費 負 担 金	0	5,150,260	△ 5,150,260	皆減
		計 (目)	1,647,553,540	1,648,685,622	△ 1,132,082	△0.1
	衛 生 費 県 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 負 担 金	754,249	394,144	360,105	91.4
	災 害 弔 慰 金 負 担 金	災 害 弔 慰 金 等 負 担 金	0	7,500,000	△ 7,500,000	皆減
	総 務 費 県 負 担 金	総 務 管 理 費 負 担 金	850,852	0	850,852	皆増
	計 (項)		1,649,158,641	1,656,579,766	△ 7,421,125	△0.4
	県 補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	総 務 管 理 費 補 助 金	25,450,000	16,825,000	8,625,000
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金			8,428,000	31,258,000	△ 22,830,000	△73.0
計 (目)			33,878,000	48,083,000	△ 14,205,000	△29.5
民 生 費 県 補 助 金		社 会 福 祉 費 補 助 金	234,575,660	232,377,364	2,198,296	0.9
		医 療 給 付 費 補 助 金	254,011,904	264,555,258	△ 10,543,354	△4.0
		児 童 福 祉 費 補 助 金	199,117,637	176,965,919	22,151,718	12.5
		災 害 救 助 費 補 助 金	10,811	28,026	△ 17,215	△61.4
		計 (目)	687,716,012	673,926,567	13,789,445	2.0
衛 生 費 県 補 助 金		保 健 衛 生 費 補 助 金	14,088,000	14,906,258	△ 818,258	△5.5
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金		農 業 費 補 助 金	324,387,635	472,962,422	△ 148,574,787	△31.4
	土 地 改 良 費 補 助 金	601,310,304	587,723,380	13,586,924	2.3	
	林 業 費 補 助 金	58,370,253	46,953,600	11,416,653	24.3	
	計 (目)	984,068,192	1,107,639,402	△ 123,571,210	△11.2	
商 工 費 県 補 助 金	観 光 費 補 助 金	82,000	81,000	1,000	1.2	
	消 費 生 活 対 策 費 補 助 金	199,800	234,100	△ 34,300	△14.7	
	計 (目)	281,800	315,100	△ 33,300	△10.6	

(単位：円、%)

項	目	節	R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
県 補 助 金	土 木 費 金 県 補 助 金	土 木 管 理 費 補 助 金	950,100	785,390	164,710	21.0
		住 宅 費 補 助 金	60,000	60,000	0	0.0
		計 (目)	1,010,100	845,390	164,710	19.5
	消 防 費 金 県 補 助 金	消 防 費 補 助 金	484,000	685,000	△ 201,000	△29.3
	教 育 費 金 県 補 助 金	社 会 教 育 費 補 助 金	2,600,000	2,332,000	268,000	11.5
		中 学 校 費 補 助 金	284,000	140,000	144,000	102.9
		計 (目)	2,884,000	2,472,000	412,000	16.7
	災 害 復 旧 費 金 県 補 助 金	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	2,773,000	54,116,000	△ 51,343,000	△94.9
	計 (項)		1,727,183,104	1,902,988,717	△ 175,805,613	△9.2
	県 委 託 金	総 務 託 費 金	総 務 管 理 費 委 託 金	2,100,754	1,989,143	111,611
徴 税 費 委 託 金			113,493,470	115,166,410	△ 1,672,940	△1.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金			253,233	314,043	△ 60,810	△19.4
選 挙 費 委 託 金			60,106,970	61,932,736	△ 1,825,766	△2.9
統 計 調 査 費 委 託 金			3,247,158	3,603,882	△ 356,724	△9.9
計 (目)			179,201,585	183,006,214	△ 3,804,629	△2.1
民 生 託 費 金		社 会 福 祉 費 委 託 金	2,012,743	1,403,801	608,942	43.4
		児 童 福 祉 費 委 託 金	819,000	1,155,000	△ 336,000	△29.1
		計 (目)	2,831,743	2,558,801	272,942	10.7
衛 生 託 費 金		保 健 衛 生 費 委 託 金	904,000	1,051,000	△ 147,000	△14.0
		簡 易 水 道 費 委 託 金	281,000	280,000	1,000	0.4
		計 (目)	1,185,000	1,331,000	△ 146,000	△11.0
農 林 水 産 業 費 金 委 託 金		農 林 業 費 委 託 金	913,000	791,000	122,000	15.4
		土 地 改 良 費 委 託 金	8,683,000	9,176,000	△ 493,000	△5.4
		計 (目)	9,596,000	9,967,000	△ 371,000	△3.7

(単位：円、%)

項	目	節	R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
県	商 工 託 費 金	商 工 費 委 託 金	411,000	56,000	355,000	633.9
		観 光 費 委 託 金	12,000	47,000	△ 35,000	△74.5
		計 (目)	423,000	103,000	320,000	310.7
委	土 木 託 費 金	土 木 管 理 費 金 委 託	22,000	19,000	3,000	15.8
		道 路 橋 り よ う 費 金 委 託	20,720,000	28,199,000	△ 7,479,000	△26.5
		都 市 計 画 費 金 委 託	205,000	300,000	△ 95,000	△31.7
		住 宅 託 費 金 委 託	94,000	90,000	4,000	4.4
		計 (目)	21,041,000	28,608,000	△ 7,567,000	△26.5
託	消 防 託 費 金	消 防 託 費 金	56,000	60,000	△ 4,000	△6.7
	教 育 託 費 金	文 化 財 保 護 費 金 委 託	13,000	13,000	0	0.0
教 育 総 務 費 金 委 託		0	1,042,894	△ 1,042,894	皆減	
計 (目)		13,000	1,055,894	△ 1,042,894	△98.8	
金	計 (項)		214,347,328	226,689,909	△ 12,342,581	△5.4
	合 計 (款)		3,590,689,073	3,786,258,392	△ 195,569,319	△5.2

県負担金の増加は、社会福祉費負担金 2,300 万円などによるものである。減少した主なものは、児童福祉費負担金 1,900 万円、災害弔慰金等負担金 700 万円である。

県補助金が主に増加したものは、児童福祉費補助金 2,200 万円、土地改良費補助金 1,300 万円である。減少した主なものは、農業費補助金 1 億 4,800 万円、農林水産施設災害復旧費補助金 5,100 万円である。

県委託金の減少は、道路橋りょう委託金、選挙委託金などである。

## 17款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	77,207,000	68,714,786	68,675,322	0	39,464	88.9	99.9
R03 年 度	136,490,000	127,989,840	127,950,376	0	39,464	93.7	100.0
増 減	△ 59,283,000	△ 59,275,054	△ 59,275,054	0	0	△4.8	△0.1

収入済額は前年度と比較して46.3%、5,900万円減少した。これは、財産売払収入（不動産・物品）が減少したためである。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	33,812,974	33,569,669	243,305	0.7
	利 子 及 び 配 当 金	739,889	1,341,629	△ 601,740	△44.9
	計 (項)	34,552,863	34,911,298	△ 358,435	△1.0
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	13,885,795	39,044,766	△ 25,158,971	△64.4
	物 品 売 払 収 入	16,409,004	50,219,512	△ 33,810,508	△67.3
	租 賃 売 払 収 入	3,827,660	2,388,800	1,438,860	60.2
	土 砂 売 払 収 入	0	1,386,000	△ 1,386,000	皆減
	計 (項)	34,122,459	93,039,078	△ 58,916,619	△63.3
合 計 (款)		68,675,322	127,950,376	△ 59,275,054	△46.3

## 18款 寄附金

(単位：円、%)

目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
教育費 寄附金	R04年度	776,000	775,500	775,500	0	99.9	100.0
	R03年度	2,530,000	2,530,000	2,530,000	0	100.0	100.0
	増減	△1,754,000	△1,754,500	△1,754,500	0	△0.1	0.0
総務費 寄附金	R04年度	483,000	483,000	483,000	0	100.0	100.0
	R03年度	3,435,000	3,935,500	3,935,500	0	114.6	100.0
	増減	△2,952,000	△3,452,500	△3,452,500	0	△14.6	0.0
民生費 寄附金	R04年度	2,565,000	2,564,534	2,564,534	0	100.0	100.0
	R03年度	557,000	557,000	557,000	0	100.0	100.0
	増減	2,008,000	2,007,534	2,007,534	0	0.0	0.0
衛生費 寄附金	R04年度	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
	R03年度	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0
	増減	100,000	100,000	100,000	0	0.0	0.0
大仙市ふる さと応援 寄附金	R04年度	420,039,000	415,631,700	415,631,700	0	99.0	100.0
	R03年度	268,730,000	268,730,500	268,730,500	0	100.0	100.0
	増減	151,309,000	146,901,200	146,901,200	0	△1.0	0.0
一般 寄附金	R04年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	R03年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	増減	0	0	0	0	0.0	-
土木 寄附金	R04年度	0	0	0	0	-	-
	R03年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100.0	100.0
	増減	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	0	-	-
合計 (款)	R04年度	424,064,000	419,654,734	419,654,734	0	99.0	100.0
	R03年度	276,853,000	277,353,000	277,353,000	0	100.2	100.0
	増減	147,211,000	142,301,734	142,301,734	0	△1.2	0.0

寄附金は、教育費寄附金3件、総務費寄附金2件、民生費寄附金7件、衛生費寄附金2件、大仙市ふるさと応援寄附金13,121件(前年度9,915件)である。

大仙市ふるさと応援寄附金は、ふるさと納税制度に対応したものであり、前年度と比較して1億4,700万円の大幅な増となっている。

# 19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 繰 入 金	R04年度	1,004,509,000	906,766,520	906,766,520	0	90.3	100.0
	R03年度	1,183,319,000	1,116,756,521	1,116,756,521	0	94.4	100.0
	増 減	△ 178,810,000	△ 209,990,001	△ 209,990,001	0	117.4	100.0
特 繰 入 金	R04年度	10,142,000	7,832,000	7,832,000	0	77.2	100.0
	R03年度	368,000	249,400	249,400	0	67.8	100.0
	増 減	9,774,000	7,582,600	7,582,600	0	77.6	100.0
財 繰 入 金	R04年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	R03年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	-	-
合 計	R04年度	1,017,111,000	917,058,520	917,058,520	0	90.2	100.0
	R03年度	1,186,147,000	1,119,465,921	1,119,465,921	0	94.4	100.0
	増 減	△ 169,036,000	△ 202,407,401	△ 202,407,401	0	119.7	100.0



(単位：円、%)

目・節		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
基金 繰入金	財政調整 基金 繰入金	R04年度	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0
		R03年度	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 300,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0	0.0	0.0
	教育文化 基金 繰入金	R04年度	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	100.0	100.0
		R03年度	11,600,000	11,600,000	11,600,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 10,500,000	△ 10,500,000	△ 10,500,000	0	0.0	0.0
	町内集落 会館整備 費貸付基 金繰入金	R04年度	815,000	654,000	654,000	0	80.2	100.0
		R03年度	1,190,000	1,454,000	1,454,000	0	122.2	100.0
		増減	△ 375,000	△ 800,000	△ 800,000	0	△42.0	0.0
	環境保全 基金 繰入金	R04年度	28,859,000	27,360,652	27,360,652	0	94.8	100.0
		R03年度	23,851,000	21,210,560	21,210,560	0	88.9	100.0
		増減	5,008,000	6,150,092	6,150,092	0	5.9	0.0
	地域福祉 振興基金 繰入金	R04年度	51,914,000	41,180,406	41,180,406	0	79.3	100.0
		R03年度	44,842,000	37,044,340	37,044,340	0	82.6	100.0
		増減	7,072,000	4,136,066	4,136,066	0	△3.3	0.0
	地上デジ タル放送 再送信施 設基金繰 入金	R04年度	685,000	180,281	180,281	0	26.3	100.0
		R03年度	245,000	58,124	58,124	0	23.7	100.0
		増減	440,000	122,157	122,157	0	2.6	0.0
	ふるさと 応援基金 繰入金	R04年度	149,684,000	121,890,978	121,890,978	0	81.4	100.0
		R03年度	128,074,000	96,430,695	96,430,695	0	75.3	100.0
		増減	21,610,000	25,460,283	25,460,283	0	6.1	0.0
地域振興 基金 繰入金	R04年度	295,603,000	265,978,983	265,978,983	0	90.0	100.0	
	R03年度	283,048,000	268,043,067	268,043,067	0	94.7	100.0	
	増減	12,555,000	△ 2,064,084	△ 2,064,084	0	△4.7	0.0	
公共施設 適正管理 基金 繰入金	R04年度	161,036,000	148,844,956	148,844,956	0	92.4	100.0	
	R03年度	120,118,000	110,564,735	110,564,735	0	92.0	100.0	
	増減	40,918,000	38,280,221	38,280,221	0	0.4	0.0	
地域雇用 基金 繰入金	R04年度	50,318,000	37,883,115	37,883,115	0	75.3	100.0	
	R03年度	39,415,000	39,415,000	39,415,000	0	100.0	100.0	
	増減	10,903,000	△ 1,531,885	△ 1,531,885	0	△24.7	0.0	

(単位：円、%)

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基金 繰入金	全国花火競技大会 振興基金繰入金	R04年度	0	534,176	534,176	0	-	100.0
		R03年度	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 5,000,000	△ 4,465,824	△ 4,465,824	0	-	0.0
	新型コロナウイルス 対策緊急融資基金繰入金	R04年度	28,560,000	26,154,239	26,154,239	0	91.6	100.0
		R03年度	25,936,000	25,936,000	25,936,000	0	100.0	100.0
		増減	2,624,000	218,239	218,239	0	△8.4	0.0
	森林環境 譲与税基金繰入金	R04年度	35,935,000	35,004,734	35,004,734	0	97.4	100.0
		R03年度	0	0	0	0	-	-
		増減	35,935,000	35,004,734	35,004,734	0	-	-
	計 (目)	R04年度	1,004,509,000	906,766,520	906,766,520	0	90.3	100.0
		R03年度	1,152,383,000	1,116,756,521	1,116,756,521	0	96.9	100.0
		増減	△ 228,255,000	△ 242,490,752	△ 242,490,752	0	△6.6	0.0
特別会計繰入金	太陽光発電 事業特別会 繰入金	R04年度	10,142,000	7,832,000	7,832,000	0	77.2	100.0
		R03年度	368,000	249,400	249,400	0	67.8	100.0
		増減	9,774,000	7,582,600	7,582,600	0	9.4	0.0
財産 区 会 計 繰入金	荒財産 会繰入金	R04年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		R03年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	-	-
	峰吉財産 会繰入金	R04年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
		R03年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	0.0	0.0
	船財産 会繰入金	R04年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		R03年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	-	-
	淀財産 会繰入金	R04年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		R03年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	-	-
計 (目)	R04年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0	
	R03年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
合計 (款)	R04年度	1,017,111,000	917,058,520	917,058,520	0	90.2	100.0	
	R03年度	1,155,211,000	1,119,465,921	1,119,465,921	0	96.9	100.0	
	増減	△ 138,100,000	△ 202,407,401	△ 202,407,401	0	△6.7	0.0	

収入済額は前年度と比較して6.7%、2億200万円減少した。

主な要因は、財政調整基金繰入金で3億円の減少である。

## 20款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	2,416,032,050	2,416,032,299	2,416,032,299	0	100.0	100.0
R03 年 度	1,988,861,117	1,988,862,044	1,988,862,044	0	100.0	100.0
増 減	427,170,933	427,170,255	427,170,255	0	0.0	0.0

収入済額は前年度と比較して21.5%、4億2,700万円増加した。

なお、当年度の収入済額のうち1億4,300万円は前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたものである。

## 21 款 諸収入

(単位：円、%)

項 ( 目 )		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金 加算金 及び過料	R04年度	1,519,000	4,109,462	4,109,462	0	0	270.5	100.0	
	R03年度	1,396,000	1,424,762	1,424,762	0	0	102.1	100.0	
	増減	123,000	2,684,700	2,684,700	0	0	168.4	0.0	
市預金利子	R04年度	61,000	72,856	72,856	0	0	119.4	100.0	
	R03年度	48,000	114,745	114,745	0	0	239.1	100.0	
	増減	13,000	△ 41,889	△ 41,889	0	0	△119.7	0.0	
貸付金 元利収入	R04年度	659,811,000	660,951,340	659,736,320	0	1,215,020	100.0	99.8	
	R03年度	694,646,000	695,435,580	694,185,560	0	1,250,020	99.9	99.8	
	増減	△ 34,835,000	△ 34,484,240	△ 34,449,240	0	△ 35,000	0.1	0.0	
受託事業 収入	R04年度	245,813,000	210,558,975	210,558,975	0	0	85.7	100.0	
	R03年度	241,799,000	205,635,059	205,635,059	0	0	85.0	100.0	
	増減	4,014,000	4,923,916	4,923,916	0	0	0.7	0.0	
雑 入	滞処納 分費	R04年度	8,000	440	440	0	0	5.5	100.0
		R03年度	3,000	0	0	0	0	0.0	-
		増減	5,000	440	440	0	0	5.5	-
	弁償金	R04年度	1,000	19,600	19,600	0	0	1,960.0	100.0
		R03年度	1,000	18,200	18,200	0	0	1,820.0	100.0
		増減	0	1,400	1,400	0	0	140.0	0.0
	雑入	R04年度	443,592,960	510,413,240	473,818,316	20,000	36,574,924	106.8	92.8
		R03年度	529,361,000	606,078,931	562,452,152	732,840	42,893,939	106.3	92.8
		増減	△ 85,768,040	△ 95,665,691	△ 88,633,836	△ 712,840	△ 6,319,015	0.5	0.0
	過年度 収入	R04年度	0	50,136,662	47,722,493	643,475	1,770,694	-	95.2
		R03年度	0	68,445,082	65,210,177	463,791	2,771,114	-	95.3
		増減	0	△ 18,308,420	△ 17,487,684	179,684	△ 1,000,420	-	△0.1
	計 (項)	R04年度	443,601,960	560,569,942	521,560,849	663,475	38,345,618	117.6	93.0
		R03年度	529,365,000	674,542,213	627,680,529	1,196,631	45,665,053	118.6	93.1
		増減	△ 85,763,040	△ 113,972,271	△ 106,119,680	△ 533,156	△ 7,319,435	△1.0	△0.1
合計 (款)	R04年度	1,350,805,960	1,436,262,575	1,396,038,462	663,475	39,560,638	103.3	97.2	
	R03年度	1,467,254,000	1,577,152,359	1,529,040,655	1,196,631	46,915,073	104.2	96.9	
	増減	△ 116,448,040	△ 140,889,784	△ 133,002,193	△ 533,156	△ 7,354,435	△0.9	0.3	

収入済額は、受託事業収入で 500 万円の増加があったが、貸付金元利収入、雑入及び過年度収入の合計が 1 億 4,000 万円と大幅に減少したことが要因だったため、前年度と比較して 8.7%、1 億 3,300 万円減少した。

## 22款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R04 年 度	4,488,294,000	4,359,294,000	3,209,494,000	1,149,800,000	71.5	73.6
R03 年 度	4,151,384,000	3,894,784,000	3,226,984,000	667,800,000	77.7	82.9
増 減	336,910,000	464,510,000	△ 17,490,000	482,000,000	6.2	9.3

収入済額は前年度と比較して0.5%、1,700万円減少した。

理由として、保健体育債、道路橋りょう債、小学校債などが増となったものの、臨時財政対策債、消防施設債、商工債などの減により、全体として減少したものである。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
市          債	総 務 債	総 務 債	102,500,000	113,000,000	△ 10,500,000	△9.3
	民 生 債	社 会 福 祉 債	39,800,000	39,400,000	400,000	1.0
		児 童 福 祉 債	86,500,000	43,800,000	42,700,000	97.5
		計 (目)	126,300,000	83,200,000	43,100,000	51.8
	衛 生 債	保 健 衛 生 債	55,600,000	17,600,000	38,000,000	215.9
		清 掃 事 業 債	74,700,000	0	74,700,000	皆増
		計 (目)	130,300,000	17,600,000	112,700,000	640.3
	労 働 債	労 働 債	9,900,000	12,000,000	△ 2,100,000	△17.5
	農 水 産 業 債	農 業 債	614,200,000	574,000,000	40,200,000	7.0
		林 業 債	14,500,000	17,700,000	△ 3,200,000	△18.1
		計 (目)	628,700,000	591,700,000	37,000,000	6.3
	商 工 債	商 工 債	46,200,000	185,900,000	△ 139,700,000	△75.1

(単位：円、%)

項	目	節	R04 年度 収入済額	R03 年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
土木債	道路橋りょう債		567,700,000	476,900,000	90,800,000	19.0
	住宅債		0	9,000,000	△ 9,000,000	皆減
	計(目)		567,700,000	485,900,000	81,800,000	16.8
消防債	消防施設債		64,300,000	224,900,000	△ 160,600,000	△71.4
	防災対策債		36,200,000	101,000,000	△ 64,800,000	△64.2
	計(目)		100,500,000	325,900,000	△ 225,400,000	△69.2
教育債	小学校債		78,000,000	0	78,000,000	皆増
	中学校債		66,600,000	114,000,000	△ 47,400,000	△41.6
	社会教育債		173,300,000	162,200,000	11,100,000	6.8
	保健体育債		579,000,000	197,900,000	381,100,000	192.6
	計(目)		896,900,000	474,100,000	422,800,000	89.2
臨時財政 対策債	臨時財政対策債		596,894,000	855,384,000	△ 258,490,000	△30.2
災害復旧債	災害復旧債		3,600,000	0	3,600,000	皆増
退職手当債	退職手当債		0	82,300,000	△ 82,300,000	皆減
合計(款)			3,209,494,000	3,226,984,000	△ 17,490,000	△0.5

#### (4) 収入未済額及び不納欠損額

##### 1) 収入未済額

(単位：円)

年度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R04年度	1,980,345,555	315,703,692	1,618,949,284	45,692,579
R03年度	1,584,140,485	342,323,089	1,193,598,495	48,218,901
前年度比較	396,205,070	△ 26,619,397	425,350,789	△ 2,526,322

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は3億6,100万円（前年度3億9,000万円）で、前年度より7.5%、2,900万円減少した。

収入未済額の内訳は次頁のとおりである。

① 市 税

(単位：円、%)

目・節		前年度繰越 収入未済額	過年度 税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
個人 市民税	現年			2,796,736,164	2,774,286,836	99.2	0	22,449,328
	過年	78,280,490	△ 100,570	78,179,920	16,935,638	21.7	12,063,554	49,180,728
	計	78,280,490	△ 100,570	2,874,916,084	2,791,222,474	97.1	12,063,554	71,630,056
法人 市民税	現年			638,711,700	633,906,500	99.2	0	4,805,200
	過年	6,279,870	△ 14,200	6,265,670	1,530,656	24.4	506,501	4,228,513
	計	6,279,870	△ 14,200	644,977,370	635,437,156	98.5	506,501	9,033,713
固定 資産 税	現年			3,813,755,600	3,761,076,937	98.6	1,574,500	51,104,163
	過年	232,631,989	△ 148,350	232,483,639	38,398,574	16.5	34,375,543	159,709,522
	計	232,631,989	△ 148,350	4,046,239,239	3,799,475,511	93.9	35,950,043	210,813,685
軽 自動 車 税	現年			326,367,300	321,897,235	98.6	0	4,470,065
	過年	17,522,874	0	17,522,874	2,985,847	17.0	2,388,720	12,148,307
	計	17,522,874	0	343,890,174	324,883,082	94.5	2,388,720	16,618,372
市たばこ 税(現年)				627,109,362	627,109,362	100.0	0	0
入 湯 税	現年			3,004,350	3,004,350	100.0	0	0
	過年	7,607,866	0	7,607,866	0	0.0	0	7,607,866
	計	7,607,866	0	10,612,216	3,004,350	28.3	0	7,607,866

収入未済額および不納欠損額の科目別 市税

(単位：円、%)

目・節		前年度繰越 収入未済額	過年度 税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年			8,205,684,476	8,121,281,220	99.0	1,574,500	82,828,756
	過年	342,323,089	△ 263,120	342,059,969	59,850,715	17.5	49,334,318	232,874,936
	計	342,323,089	△ 263,120	8,547,744,445	8,181,131,935	95.7	50,908,818	315,703,692

※ 固定資産税の現年課税分には国有資産等所在市交付金を含む。



② 税外収入その1 (繰越事業の未収入特定財源となるものを除く)

(単位：円、%)

節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
児 童 福 祉 費 負 担 金	27,840,000	27,539,740	98.9	107,550	192,710
農 業 費 負 担 金	247,936	100,000	40.3	0	147,936
総 務 管 理 使 用 料	53,145,224	53,107,524	99.9	0	37,700
都 市 計 画 使 用 料	70,313,231	69,433,231	98.7	0	880,000
住 宅 使 用 料	151,462,139	146,007,718	96.4	696,500	4,757,921
保 健 衛 生 手 数 料	8,024,380	7,948,170	99.1	0	76,210
土 地 貸 付 収 入	25,507,926	25,468,462	99.8	0	39,464
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	383,000	35,000	9.1	0	348,000
高 齢 者 サ ー ビ ス 事 業 等 納 付 金	4,981,700	4,979,100	99.9	0	2,600
負 担 金	86,189,723	85,881,673	99.6	0	308,050
返 還 金	71,160,751	38,747,851	54.5	20,000	32,392,900
雑 入	32,804,778	32,679,554	99.6	0	125,224
空 き 家 等 管 理 費 用 金 徴 収 金	3,319,000	50,000	1.5	0	3,269,000
清 算 金	12,761,565	12,284,415	96.3	0	477,150
過 年 度 収 入	50,136,662	47,722,493	95.2	643,475	1,770,694
合 計				1,467,525	45,692,579

③ 税外収入その2 (繰越事業に伴う未収入特定財源)

(単位：円)

節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
農 業 費 分 担 金	2,995,420	2,021,920	973,500
農林水産施設災害復旧費 分 担 金	337,425	189,200	148,225
総 務 管 理 費 補 助 金	942,236,272	936,879,272	5,357,000
児 童 福 祉 費 補 助 金	536,651,080	534,251,080	2,400,000
生 活 保 護 費 補 助 金	6,180,000	4,924,000	1,256,000
道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金	663,725,870	456,504,411	207,221,459
小 学 校 費 補 助 金	140,241,000	40,037,000	100,204,000
中 学 校 費 補 助 金	73,161,000	46,099,000	27,062,000
農 業 費 補 助 金	439,732,635	324,387,635	115,345,000
農林水産施設災害復旧費 補 助 金	11,955,100	2,773,000	9,182,100
農 業 債	968,000,000	614,200,000	353,800,000
林 業 債	22,500,000	14,500,000	8,000,000
商 工 債	61,300,000	46,200,000	15,100,000
道 路 橋 り ょ う 債	768,700,000	567,700,000	201,000,000
防 災 対 策 債	47,200,000	36,200,000	11,000,000
小 学 校 債	315,500,000	78,000,000	237,500,000
中 学 校 債	139,500,000	66,600,000	72,900,000
社 会 教 育 債	177,700,000	173,300,000	4,400,000
保 健 体 育 債	825,100,000	579,000,000	246,100,000
計			1,618,949,284

## 2) 不納欠損額

(単位：円)

年度	市 税	税 外				合 計
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	諸 収 入	
R04年度	50,908,818	107,550	696,500	0	663,475	52,376,343
R03年度	50,690,476	149,840	384,400	0	1,196,631	52,421,347
前年度 比較	218,342	△ 42,290	312,100	0	△ 533,156	△ 45,004

不納欠損額は、前年度と比較して0.1%、4万円減少した。

税外収入の不納欠損は、保育所保育料負担金2件、市営住宅使用料1件、生活保護費返還金1件、生活保護費戻入未済分7件の計11件（前年度14件）である。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	法第15条の7					法第18条 第1項 (時効)	計
	第4項			第5項 (即時消滅)			
	第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)				
個人 市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	1,234,999	2,661,516	0	0	8,167,039	12,063,554
	計	1,234,999	2,661,516	0	0	8,167,039	12,063,554
法人 市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	135,444	0	0	0	371,057	506,501
	計	135,444	0	0	0	371,057	506,501
固定 資産 税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	806,803	2,214,989	241,300	8,500,500	24,186,451	35,950,043
	計	806,803	2,214,989	241,300	8,500,500	24,186,451	35,950,043
軽 自 動 車 税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	178,300	120,100	0	0	2,090,320	2,388,720
	計	178,300	120,100	0	0	2,090,320	2,388,720
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	2,355,546	4,996,605	241,300	8,500,500	34,814,867	50,908,818
	計	2,355,546	4,996,605	241,300	8,500,500	34,814,867	50,908,818

上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第15条の7第4項は、同条第1項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

### 3 歳 出

#### (1) 歳出決算の概要

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R04年度	51,738,745,545	47,784,053,770	280,967,500	1,456,770,640	0	2,216,953,635	92.4
R03年度	53,146,353,475	49,789,966,100	55,506,000	1,252,469,145	28,749,400	2,019,662,830	93.7
比較	△ 1,407,607,930	△ 2,005,912,330	225,461,500	204,301,495	△ 28,749,400	197,290,805	△ 1.3

前年度と比較すると予算現額は2.6%、支出済額は4.0%それぞれ減少した。翌年度繰越額は33事業、17億3,700万円で、前年度と比較すると事業数は増となったが繰越額は減少した。

予算現額に対する不用額の割合は9.8%（前年度3.8%）である。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	R04年度		R03年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	280,794,993	0.6	281,251,046	0.7	△ 456,053	△ 0.2
2 総務費	5,657,730,143	11.8	6,444,010,357	12.9	△ 786,280,214	△ 12.2
3 民生費	14,046,776,988	29.4	14,602,147,120	29.3	△ 555,370,132	△ 3.8
4 衛生費	4,762,086,412	10.0	4,653,135,896	9.3	108,950,516	2.3
5 労働費	73,912,666	0.2	95,503,114	0.2	△ 21,590,448	△ 22.6
6 農林水産業費	3,696,028,067	7.7	3,877,469,559	7.8	△ 181,441,492	△ 4.7
7 商工費	2,089,448,838	4.4	2,491,945,321	5.0	△ 402,496,483	△ 16.2
8 土木費	4,697,719,020	9.8	5,265,048,909	10.6	△ 567,329,889	△ 10.8
9 消防費	1,688,571,105	3.5	1,952,823,135	3.9	△ 264,252,030	△ 13.5
10 教育費	4,941,185,037	10.4	4,647,223,537	9.3	293,961,500	6.3
11 災害復旧費	100,513,860	0.2	114,869,673	0.2	△ 14,355,813	△ 12.5
12 公債費	5,749,286,641	12.0	5,364,538,433	10.8	384,748,208	7.2
合計	47,784,053,770	100.0	49,789,966,100	100.0	△ 2,005,912,330	△ 4.0

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率29.4%）、②公債費（同12.0%）、③総務費（同11.8%）、④教育費（同10.4%）⑤衛生費（同10.0%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、公債費の3億8,500万円、教育費の2億9,400万円、衛生費の1億900万円である。減少した主なものは、総務費の7億8,600万円、土木費の5億6,700万円、民生費の5億5,500万円である。

## (2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍電算システム管理 運営経費	5,357,000	0	5,357,000	0	0	0
	マイナンバーカード普 及促進事業費	13,388,500	0	0	0	0	13,388,500
民生費	法人立保育所補助金	2,400,000	0	2,400,000	0	0	0
	生活保護事務費	1,256,000	0	1,256,000	0	0	0
農林水 産業費	「農業と食」活性化推 進事業費	6,688,715	0	0	0	0	6,688,715
	低コスト技術等導入支 援事業費	28,021,000	0	28,021,000	0	0	0
	夢ある農業経営総合支 援事業費	8,628,000	0	2,925,000	0	0	5,703,000
	土地利用型作物生産基 盤整備事業費	73,810,000	0	73,810,000	0	0	0
	農業経営等復旧・再開 支援事業費	367,000	0	331,000	0	0	36,000
	県営土地改良事業費負 担金	78,841,000	0	0	75,900,000	795,500	2,145,500
	県営土地改良事業費負 担金(国補正予算分)	278,567,000	0	0	277,900,000	178,000	489,000
	県営土地改良事業費負 担金(国補正予算分)	455,000	0	0	0	0	455,000
	国土調査事業費(国補 正予算分)	13,678,000	0	10,258,000	0	0	3,420,000
	県営林道事業費(国補 正予算分)	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0
商工費	道の駅協和管理費	16,228,000	0	0	0	0	16,228,000
	太田四季の村管理費	4,191,000	0	0	0	0	4,191,000
土木費	道路維持管理費(社会 資本整備総合交付金事 業)	34,320,000	0	20,386,280	13,200,000	0	733,720
	道路維持管理費(国補 正予算分・社会資本整 備総合交付金事業)	134,547,000	0	72,655,000	58,500,000	0	3,392,000
	道路改良事業費	60,203,000	0	0	57,100,000	0	3,103,000
	橋りょう長寿命化対策 事業費(社会資本整備 総合交付金事業)	112,696,974	0	66,942,001	41,700,000	0	4,054,973
	橋りょう長寿命化対策 事業費(国補正予算 分・社会資本整備総合 交付金事業)	69,000,000	0	40,986,000	26,500,000	0	1,514,000
	通学路歩道整備事業費 (社会資本整備総合交 付金事業)	10,525,551	0	6,252,178	4,000,000	0	273,373
	物渡台地区防災集団移 転促進事業費	9,859,900	0	0	0	0	9,859,900

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
消防費	水害対策費	11,867,000	0	0	11,000,000	0	867,000
教育費	学校施設改修事業費 (国補正予算分)	353,026,000	0	100,204,000	237,500,000	0	15,322,000
	校舎等維持補修費	3,817,000	0	0	0	0	3,817,000
	学校施設改修事業費 (国補正予算分)	107,257,000	0	27,062,000	72,900,000	0	7,295,000
災害 復旧費	農地農業用施設災害復 旧事業費(補助分)	1,694,000	0	1,101,100	0	148,225	444,675
	林業施設災害復旧事業 費(補助分)	8,081,000	0	8,081,000	0	0	0
小計		1,456,770,640	0	468,027,559	884,200,000	1,121,725	103,421,356

## 【通次繰越】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
商工費	観光拠点施設整備事業 費	15,959,000	0	0	15,100,000	0	859,000
教育費	テニスコート管理費	29,199,000	0	0	26,600,000	0	2,599,000
	多目的人工芝グラウン ド整備事業費	231,118,200	0	0	219,500,000	0	11,618,200
	四ツ屋公民館改築事業 費	4,691,300	0	0	4,400,000	0	291,300
小計		280,967,500	0	0	265,600,000	0	15,367,500

## (3) 各款別の執行状況

## 1 款 議会費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	R04	287,172,000	280,794,993	0	6,377,007	97.8
(1) 議会費	R03	292,990,750	281,251,046	0	11,739,704	96.0
	比較	△ 5,818,750	△ 456,053	0	△ 5,362,697	1.8

前年度と比較すると、予算現額は2.0%、支出済額0.2%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、2.2%（前年度4.0%）である。

## 2款 総務費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	R04	5,954,804,119	5,657,730,143	18,745,500	278,328,476	95.0
	R03	6,700,786,953	6,444,010,357	57,012,400	199,764,196	96.2
	増減	△ 745,982,834	△ 786,280,214	△ 38,266,900	78,564,280	△1.2
(1) 総務管理費	R04	5,098,552,119	4,854,891,374	0	243,660,745	95.2
	R03	5,764,020,953	5,550,906,227	52,436,400	160,678,326	96.3
	増減	△ 665,468,834	△ 696,014,853	△ 52,436,400	82,982,419	△1.1
(2) 徴税費	R04	410,146,000	397,010,835	0	13,135,165	96.8
	R03	362,850,000	358,217,135	0	4,632,865	98.7
	増減	47,296,000	38,793,700	0	8,502,300	△1.9
(3) 戸籍住民基本台帳費	R04	249,446,000	226,918,317	18,745,500	3,782,183	91.0
	R03	259,855,000	248,380,006	4,576,000	6,898,994	95.6
	増減	△ 10,409,000	△ 21,461,689	14,169,500	△ 3,116,811	△4.6
(4) 選挙費	R04	105,585,000	90,647,671	0	14,937,329	85.9
	R03	218,692,000	193,559,353	0	25,132,647	88.5
	増減	△ 113,107,000	△ 102,911,682	0	△ 10,195,318	△2.6
(5) 統計調査費	R04	49,266,000	47,016,971	0	2,249,029	95.4
	R03	53,535,000	51,594,832	0	1,940,168	96.4
	増減	△ 4,269,000	△ 4,577,861	0	308,861	△1.0
(6) 監査委員費	R04	41,809,000	41,244,975	0	564,025	98.7
	R03	41,834,000	41,352,804	0	481,196	98.8
	増減	△ 25,000	△ 107,829	0	82,829	△0.1

前年度と比較すると、予算現額は11.1%、支出済額は12.2%それぞれ減少した。

翌年度繰越額は、2事業で1,900万円となった。

予算現額に対する不用額の割合は4.7%（前年度3.0%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	減債基金積立金	200,001,023	1,026	199,999,997
	ふるさと応援基金積立金	414,105,818	268,736,971	145,368,847
	大仙市庁舎整備基金積立金	100,000,000	0	100,000,000
《減》	一般管理費	1,397,013,976	1,774,988,743	△ 377,974,767
	財政調整基金積立金	700,098,559	1,000,114,893	△ 300,016,334
	公共施設適正管理基金積立金	400,023,204	700,009,234	△ 299,986,030

### 2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

#### ■3項1目 戸籍住民基本台帳費

○戸籍電算システム管理運営経費 繰越明許費 5,357,000円

繰越理由： 契約及び作業については、国から指示された期日により実施していた。

しかし、コロナ禍により受注者側で作業人員が不足していること及び機器の納入が遅延していたことから、年度内の完了が困難となったため。

○マイナンバーカード普及促進事業費 繰越明許費 13,388,500円

繰越理由： 令和4年12月末までであったマイナポイント付与制度の申請期限が令和5年2月末まで延長された。これにより、国や市において業務が集中し、マイナンバーカードの交付までに2か月ほどかかっていたことから、2月に申請した方への交付が4月以降となり、交付時に給付するクオカードの支出も4月以降になったため。

### 3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項 10目 企画費	492,724,000	420,971,723	0	71,752,277
1項 1目 一般管理費	1,461,353,000	1,397,013,976	0	64,339,024
1項 11目 地域振興費	362,886,800	299,240,412	0	63,646,388



### 3款 民生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	R04	15,161,395,673	14,046,776,988	3,656,000	1,110,962,685	92.6
	R03	15,705,767,000	14,602,147,120	299,258,000	804,361,880	93.0
	増減	△ 544,371,327	△ 555,370,132	△ 295,602,000	306,600,805	△0.4
(1) 社会福祉費	R04	7,924,366,453	7,193,721,336	0	730,645,117	90.8
	R03	7,999,349,000	7,311,855,142	294,124,000	393,369,858	91.4
	増減	△ 74,982,547	△ 118,133,806	△ 294,124,000	337,275,259	△0.6
(2) 児童福祉費	R04	5,383,626,220	5,057,511,459	2,400,000	323,714,761	93.9
	R03	5,855,761,000	5,534,209,477	5,134,000	316,417,523	94.5
	増減	△ 472,134,780	△ 476,698,018	△ 2,734,000	7,297,238	△0.6
(3) 生活保護費	R04	1,839,722,000	1,782,002,076	1,256,000	56,463,924	96.9
	R03	1,814,872,000	1,720,477,586	0	94,394,414	94.8
	増減	24,850,000	61,524,490	1,256,000	△ 37,930,490	2.1
(4) 国民年金費	R04	12,930,000	12,844,441	0	85,559	99.3
	R03	19,477,000	19,333,815	0	143,185	99.3
	増減	△ 6,547,000	△ 6,489,374	0	△ 57,626	0.0
(5) 災害救助費	R04	751,000	697,676	0	53,324	92.9
	R03	16,308,000	16,271,100	0	36,900	99.8
	増減	△ 15,557,000	△ 15,573,424	0	16,424	△6.9

前年度と比較すると予算現額は3.5%、支出済額は3.8%それぞれ減少した。

翌年度繰越額は2事業で366万円となった。

不用額の予算現額に対する割合は7.3%（前年度5.1%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	認可保育所費	3,107,592,818	2,657,050,807	450,542,011
	老人福祉施設費	236,752,722	118,586,171	118,166,551
	扶助費	1,639,757,655	1,574,656,378	65,101,277
《減》	児童福祉総務費	1,567,980,890	2,510,900,782	△ 942,919,892
	社会福祉総務費	2,172,507,510	2,365,244,535	△ 192,737,025
	老人福祉費	1,891,304,394	1,980,258,608	△ 88,954,214

### 2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

#### ■2項3目 認可保育所費

○法人保育所補助金 繰越明許費 2,400,000円

繰越理由： 保育園児の安全確保のため、送迎バスへの安全装置設置補助を、国の第2次補正予算成立に合わせ、令和4年12月定例会において計上した。

しかし、国の補助要綱の遅延により、令和4年度内の事業実施が困難なことから、令和5年度において実施するため。

#### ■3項1目 生活保護費

○生活保護事務費 繰越明許費 1,256,000円

繰越理由： 令和5年度に医療扶助オンライン資格確認を導入するため、令和4年度中にネットワーク環境の整備を実施する予定であった。

しかし、国からのネットワーク設定資料の提供が遅れたことにより、年度内の業務完了が困難となったため。

### 3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項 1目 社会福祉総務費	2,592,280,000	2,172,507,510	0	419,772,490
2項 3目 認可保育所費	3,322,729,000	3,107,592,818	2,400,000	212,736,182
1項 6目 老人福祉費	2,034,699,000	1,891,304,394	0	143,394,606

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	R04	4,894,006,912	4,762,086,412	0	131,920,500	97.3
	R03	4,860,822,285	4,653,135,896	0	207,686,389	95.7
	増減	33,184,627	108,950,516	0	△ 75,765,889	1.6
(1) 保健衛生費	R04	3,143,726,912	3,022,979,297	0	120,747,615	96.2
	R03	3,237,180,285	3,044,824,194	0	192,356,091	94.1
	増減	△ 93,453,373	△ 21,844,897	0	△ 71,608,476	2.1
(2) 清掃費	R04	1,240,419,000	1,232,216,790	0	8,202,210	99.3
	R03	1,144,749,000	1,131,304,446	0	13,444,554	98.8
	増減	95,670,000	100,912,344	0	△ 5,242,344	0.5
(3) 簡易水道費	R04	501,127,000	498,156,325	0	2,970,675	99.4
	R03	470,159,000	468,501,900	0	1,657,100	99.6
	増減	30,968,000	29,654,425	0	1,313,575	△0.2
(4) 上水道費	R04	8,734,000	8,734,000	0	0	100.0
	R03	8,734,000	8,505,356	0	228,644	97.4
	増減	0	228,644	0	△ 228,644	2.6

前年度と比較すると予算現額は0.7%、支出済額は2.3%それぞれ増加した。予算現額に対する不用額の割合は2.7%（前年度4.3%）である。

#### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	清掃総務費	1,232,216,790	1,131,304,446	100,912,344
	後期高齢者医療費	1,366,992,928	1,309,455,535	57,537,393
	環境衛生費	171,232,762	134,334,765	36,897,997
《減》	予防費	574,127,111	718,798,806	△ 144,671,695
	健康づくり推進費	25,889,550	33,018,603	△ 7,129,053
	保健衛生総務費	115,683,190	119,186,086	△ 3,502,896

2) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 予防費	628,777,000	574,127,111	0	54,649,889
1 項 2 目 保健センター費	346,549,912	323,286,602	0	23,263,310
1 項 14 目 後期高齢者医療費	1,380,190,000	1,366,992,928	0	13,197,072

## 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労 働 費	R04	77,374,000	73,912,666	0	3,461,334	95.5
(1) 労 働 諸 費	R03	96,870,000	95,503,114	0	1,366,886	98.6
	増減	△ 19,496,000	△ 21,590,448	0	2,094,448	△ 3.1

前年度と比較すると予算現額は 20.1%減少したが、支出済額は 22.6%とそれぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は 4.5%（前年度 1.4%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	なし	-	-	-
《減》	労働諸費	73,359,875	94,854,540	△ 21,494,665

2) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 労働諸費	76,502,000	73,359,875	0	3,142,125

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	R04	4,398,696,063	3,696,028,067	497,055,715	205,612,281	84.0
	R03	4,568,468,320	3,877,469,559	489,061,400	201,937,361	84.9
	増減	△ 169,772,257	△ 181,441,492	7,994,315	3,674,920	△ 0.9
(1) 農業費	R04	4,204,317,730	3,512,251,812	489,055,715	203,010,203	83.5
	R03	4,378,872,320	3,711,134,147	473,012,000	194,726,173	84.8
	増減	△ 174,554,590	△ 198,882,335	16,043,715	8,284,030	△ 1.3
(2) 林業費	R04	172,683,400	162,181,052	8,000,000	2,502,348	93.9
	R03	161,851,000	140,675,247	16,049,400	5,126,353	86.9
	増減	10,832,400	21,505,805	△ 8,049,400	△ 2,624,005	7.0
(3) 水産業費	R04	21,694,933	21,595,203	0	99,730	99.5
	R03	27,745,000	25,660,165	0	2,084,835	92.5
	増減	△ 6,050,067	△ 4,064,962	0	△ 1,985,105	7.0

前年度と比較すると予算現額は3.7%、支出済額は4.7%それぞれ減少した。

翌年度繰越額は10事業、4億9,700万円となった。

不用額の予算現額に対する割合は4.7%（前年度4.4%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	土地改良事業費	1,565,939,349	1,109,694,380	456,244,969
	林業総務費	138,590,478	115,311,157	23,279,321
	畜産業費	40,335,237	22,722,070	17,613,167
《減》	農業振興費	600,906,319	853,134,982	△ 252,228,663
	農地費	750,764,711	810,020,301	△ 59,255,590
	水産業振興費	21,595,203	25,660,165	△ 4,064,962

2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

■1項 3目 農業振興費

○「農業と食」活性化推進事業費 繰越明許費 6,688,715 円

繰越理由： ウクライナ情勢等に起因した世界的な半導体不足が生じており、RTK 基地局機器の納品が年度内に間に合わないため。

○低コスト技術等導入支援事業費 繰越明許費 28,021,000 円

繰越理由： 県補正予算に伴う追加公募の事業承認が令和 5 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。

○夢ある農業経営総合支援事業費 繰越明許費 8,628,000 円

繰越理由： 県補正予算に伴う追加公募の事業承認が令和 5 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。

○土地利用型作物生産基盤整備事業費（国補正予算分） 繰越明許費 73,810,000 円

繰越理由： 国補正予算の事業採択が令和 5 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。

○農業経営等復旧・再開支援事業費 繰越明許費 367,000 円

繰越理由： 被害を受けた翌年度に購入する種苗及び資材費が補助対象であるため。

■1項 6目 土地改良事業費

○県営土地改良事業費負担金 繰越明許費 78,841,000 円

繰越理由： 県営土地改良事業実施地区の試掘調査を行った結果、遊水が出現し、その処理が必要となったため、遊水処理工法の検討に不測の日数を要したため。

○県営土地改良事業費負担金（国補正予算分） 繰越明許費 278,567,000 円

繰越理由： 国の補正予算（第 2 号）関連に伴い、年度内の執行が困難であるため。

○土地改良事業費補助金 繰越明許費 455,000 円

繰越理由： 実施主体である松倉堰土地改良区の補助事業が延期になったため。

■1項 9目 国土調査費

○国土調査事業費（国補正予算分） 繰越明許費 13,678,000 円

繰越理由： 国の令和 4 年度補正予算に伴い、3 月補正予算に計上したが、年度末までに事業完了が困難であるため。

■2項6目 県営林道事業費（国補正予算分）

○県営林道事業費 繰越明許費 8,000,000円

繰越理由： 国の補正予算（第2号）関連に伴い、年度内の執行が困難であるため。

3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項 3目 農業振興費	860,081,000	600,906,319	117,514,715	141,659,966
1項 6目 土地改良事業費	1,956,592,000	1,565,939,349	357,863,000	32,789,651
1項 4目 畜産業費	60,204,000	40,335,237	0	19,868,763

7款 商 工 費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	R04	2,167,097,953	2,049,981,938	36,378,000	80,738,015	94.6
(1) 商 工 費	R03	2,612,590,900	2,491,945,321	39,466,900	81,178,679	95.4
	増減	△ 445,492,947	△ 441,963,383	△ 3,088,900	△ 440,664	△0.8

前年度と比較すると予算現額は17.1%、支出済額は17.7%それぞれ減少した。

翌年度繰越額は3事業、3,600万円となった。

予算現額に対する不用額の割合は3.7%（前年度3.1%）である。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

	R04	R03	増減額
《増》消費生活対策費	5,495,365	2,806,064	2,689,301
商工総務費	218,924,541	217,688,922	1,235,619
《減》商工振興費	1,183,336,038	1,581,947,953	△ 398,611,915

2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

■1項4目 観光費

○道の駅協和管理費 繰越明許費 16,228,000 円

繰越理由： 年度内の工事完成が困難なため。

○太田四季の村管理費 繰越明許費 4,191,000 円

繰越理由： 年度内の工事完成が困難なため。

○観光拠点施設整備事業費 遁次繰越 15,959,000 円

3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項 2目 商工振興費	1,236,223,000	1,183,336,038	0	52,886,962
1項 4目 観光費	741,870,853	681,692,894	36,378,000	23,799,959



## 8款 土木費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土木費	R04	5,245,368,013	4,697,719,020	431,152,425	116,496,568	89.6
	R03	5,502,075,535	5,265,048,909	131,662,350	105,364,276	95.7
	増減	△ 256,707,522	△ 567,329,889	299,490,075	11,132,292	△6.1
(1) 土木管理費	R04	288,567,000	285,025,485	0	3,541,515	98.8
	R03	288,202,000	282,562,339	0	5,639,661	98.0
	増減	365,000	2,463,146	0	△ 2,098,146	0.8
(2) 道路橋りょう費	R04	3,244,696,350	2,726,683,743	421,292,525	96,720,082	84.0
	R03	3,435,454,019	3,222,277,750	131,662,350	81,513,919	93.8
	増減	△ 190,757,669	△ 495,594,007	289,630,175	15,206,163	△9.8
(3) 都市計画費	R04	132,442,902	128,446,074	0	3,996,828	97.0
	R03	109,277,700	108,909,415	0	368,285	99.7
	増減	23,165,202	19,536,659	0	3,628,543	△2.7
(4) 住宅費	R04	159,186,111	142,658,031	9,859,900	6,668,180	89.6
	R03	276,445,816	262,041,490	0	14,404,326	94.8
	増減	△ 117,259,705	△ 119,383,459	9,859,900	△ 7,736,146	△5.2
(5) 河川費	R04	13,345,000	13,082,768	0	262,232	98.0
	R03	10,813,000	9,714,005	0	1,098,995	89.8
	増減	2,532,000	3,368,763	0	△ 836,763	8.2
(6) 下水道費	R04	1,262,937,000	1,262,937,000	0	0	100.0
	R03	1,251,547,000	1,251,547,000	0	0	100.0
	増減	11,390,000	11,390,000	0	0	0.0
(7) 公園費	R04	144,193,650	138,885,919	0	5,307,731	96.3
	R03	130,336,000	127,996,910	0	2,339,090	98.2
	増減	13,857,650	10,889,009	0	2,968,641	△1.9

前年度と比較すると予算現額は4.7%、支出済額は10.8%それぞれ減少した。

翌年度繰越額は7事業で4億3,100万円となった。

予算現額に対する不用額の割合は2.2%（前年度1.9%）である。

## 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	交通安全施設整備費	111,327,819	45,736,584	65,591,235
	都市計画総務費	128,446,074	108,909,415	19,536,659
	下水道費	1,262,937,000	1,251,547,000	11,390,000
《減》	道路維持費	2,076,252,876	2,205,843,158	△ 129,590,282
	橋りょう維持費	174,377,335	283,717,353	△ 109,340,018
	住宅管理費	118,190,837	207,123,374	△ 88,932,537

## 2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

### ■2項2目 道路維持費

○道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業） 繰越明許費 34,320,000 円

繰越理由： 使用する複合ケーブルは、代替品がなく受注生産品であること、また、全国的に、トンネル照明のLED化更新事業に伴う需要の増加により、当初見積徴取時の納品期間では難しいと判断し、工期の延長をしたため。（遅沢トンネル（協和））

○道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 134,547,000 円

繰越理由： 補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

### ■2項4目 道路新設改良費

○道路改良事業費 繰越明許費 60,203,000 円

繰越理由： 福部内川河川改修事業に伴う中良野橋架替工事の負担金について、県工事が遅延したため。

### ■2項6目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 112,696,974 円

繰越理由：①上ノ山橋

入札不調及び高速道路管理者との再協議に、6か月もの不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

②合貝跨線橋及び大曲跨線橋

補修工法の決定について、代行施工者（JR東日本）との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 69,000,000 円

繰越理由： 補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

■2項8目 交通安全施設整備費

○通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 10,525,551 円

繰越理由： 工事に支障となる電力柱の移設場所の協議に不測の日数が必要となり、年度内の完了が困となったため。（久保関古館線（太田））

■4項2目 住宅建設費

○物渡台地防災縦断移転促進事業費

繰越明許費 9,859,900 円

繰越理由： 国の要綱改正に伴い、予定していた財務省用地の購入条件の事業認可が遅延したため。

3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2項 2目 道路維持費	2,337,096,800	2,076,252,876	168,867,000	91,976,924
4項 1目 住宅管理費	124,624,111	118,190,837	0	6,433,274
7項 1目 公園管理費	95,980,650	91,540,669	0	4,439,981

## 9款 消 防 費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	R04	1,726,005,395	1,688,571,105	11,867,000	25,567,290	97.8
(1) 消 防 費	R03	2,036,397,301	1,952,823,135	20,614,395	62,959,771	95.9
	増減	△ 310,391,906	△ 264,252,030	△ 8,747,395	△ 37,392,481	1.9

前年度と比較すると予算現額は15.2%、支出済額は13.5%、それぞれ減少した。

翌年度繰越額は1事業で1,200万円となった。

予算現額に対する不用額の割合は1.5%（前年度3.1%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	防災対策費	98,979,305	72,888,563	26,090,742
	施設費	46,388,515	43,229,390	3,159,125
	水防費	10,725,631	9,183,131	1,542,500
《減》	常備消防費	1,356,924,000	1,439,194,000	△ 82,270,000
	非常備消防費	172,284,612	195,071,317	△ 22,786,705

### 2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

#### ■1項4目 水防費

○水害対策費 繰越明許費 11,867,000円

繰越理由：水害対策工事に係る用地の取得契約は令和5年1月には完了した。しかし、既存建物の解体後に用地取得費の支払い、質調査委託及び施設の工事着工となることから令和5年6月となった。

### 3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項 2目 非常備消防費	185,356,000	172,284,612	0	13,071,388
1項 5目 防災対策費	106,624,395	98,979,305	0	7,645,090
1項 3目 施設費	49,152,000	46,388,515	0	2,763,485

## 10款 教育費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	R04	5,887,223,741	4,941,185,037	729,108,500	216,930,204	83.9
	R03	5,179,399,894	4,647,223,537	299,649,100	232,527,257	89.7
	増減	707,823,847	293,961,500	429,459,400	△ 15,597,053	△5.8
(1) 教育総務費	R04	1,511,987,000	1,456,331,318	0	55,655,682	96.3
	R03	1,411,227,000	1,349,505,975	0	61,721,025	95.6
	増減	100,760,000	106,825,343	0	△ 6,065,343	0.7
(2) 小学校費	R04	1,218,403,000	827,516,295	353,026,000	37,860,705	67.9
	R03	885,094,000	740,631,408	113,147,000	31,315,592	83.7
	増減	333,309,000	86,884,887	239,879,000	6,545,113	△15.8
(3) 中学校費	R04	613,667,000	461,175,719	111,074,000	41,417,281	75.2
	R03	947,571,000	769,655,707	122,613,000	55,302,293	81.2
	増減	△ 333,904,000	△ 308,479,988	△ 11,539,000	△ 13,885,012	△6.0
(4) 社会教育費	R04	1,267,961,341	1,212,274,919	4,691,300	50,995,122	95.6
	R03	1,318,707,000	1,250,982,165	5,523,100	62,201,735	94.9
	増減	△ 50,745,659	△ 38,707,246	△ 831,800	△ 11,206,613	0.7
(5) 保健体育費	R04	1,275,205,400	983,886,786	260,317,200	31,001,414	77.2
	R03	616,800,894	536,448,282	58,366,000	21,986,612	87.0
	増減	658,404,506	447,438,504	201,951,200	9,014,802	△9.8

前年度と比較すると予算現額は13.7%、支出済額は6.3%、それぞれ増加した。

翌年度繰越額は6事業で7億2,900万円となった。

予算現額に対する不用額の割合は3.7%（前年度4.5%）である。

## 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	保健体育施設費	774,331,268	355,145,399	419,185,869
	学校管理費（小学校費）	530,520,376	375,146,193	155,374,183
	大仙市学校施設再編整備基金積立金	100,000,000	0	100,000,000
《減》	公民館費	379,791,004	448,744,141	△ 68,953,137
	教育振興費（中学校費）	155,559,194	209,728,398	△ 54,169,204
	教育振興費（小学校費）	296,995,919	338,975,215	△ 41,979,296

## 2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

### ■2項1目 学校管理費（小学校費）

○学校施設改修事業費（国補正予算分） 繰越明許費 353,026,000円

繰越理由： 国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

### ■3項1目 学校管理費（中学校費）

○校舎等維持補修及び施設整備費 繰越明許費 3,817,000円

繰越理由： 早急な対応が求められる工事で、令和5年度当初から事業に着手する必要があるため。

○学校施設改修事業費（国補正予算分） 繰越明許費 107,257,000円

繰越理由： 国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

### ■5項3目 公民館費

○四ツ屋公民館改築事業費 逡次繰越 4,691,300円

繰越理由： 令和4年度からの継続事業であり、同年度年割額にかかる工事請負費については、出来高による支出がないことから、全額を令和5年度としたもの。

■6項2目 保健体育施設費

○テニスコート管理費 逡次繰越 29,199,000 円

繰越理由： 令和4年度からの継続事業であり、同年度年割額にかかる工事請負費については、出来高による支出がないことから、全額を令和5年度としたもの。

○多目的人工芝グラウンド整備事業費 逡次繰越 231,118,200 円

繰越理由： 令和3年度からの継続事業であり、令和4年度年割額にかかる工事請負費の残額を令和5年度に繰り越したもの。

3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1項4目 教育振興費	1,038,821,000	987,621,359	0	51,199,641
2項1目 学校管理費(小学校費)	906,605,000	530,520,376	353,026,000	23,058,624
3項1目 学校管理費(中学校費)	440,516,000	305,616,525	111,074,000	23,825,475

## 1.1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1.1 災害復旧費	R04	122,947,000	100,513,860	9,775,000	12,658,140	81.8
	R03	202,560,000	114,869,673	0	87,690,327	56.7
	増減	△ 79,613,000	△ 14,355,813	9,775,000	△ 75,032,187	25.1
(1) 公共土木施設 災害復旧費	R04	12,390,000	12,226,998	0	163,002	98.7
	R03	6,150,000	408,203	0	5,741,797	6.6
	増減	6,240,000	11,818,795	0	△ 5,578,795	92.1
(2) 農林水産施設 災害復旧費	R04	68,617,000	50,804,692	9,775,000	8,037,308	74.0
	R03	170,596,000	89,339,225	0	81,256,775	52.4
	増減	△ 101,979,000	△ 38,534,533	9,775,000	△ 73,219,467	21.6
(3) 商工施設災害復旧費	R04	16,502,000	12,939,300	0	3,562,700	78.4
	R03	3,840,000	3,574,450	0	265,550	93.1
	増減	12,662,000	9,364,850	0	3,297,150	△14.7
(4) 文教施設災害復旧費	R04	19,454,000	18,998,870	0	455,130	97.7
	R03	13,101,000	13,035,995	0	65,005	99.5
	増減	6,353,000	5,962,875	0	390,125	△1.8
(5) その他公共施設 災害復旧費	R04	0	0	0	0	-
	R03	8,873,000	8,511,800	0	361,200	95.9
	増減	△ 8,873,000	△ 8,511,800	0	△ 361,200	-
(6) 児童福祉施設災害復旧費	R04	5,984,000	5,544,000	0	440,000	92.6
	R03	0	0	0	0	-
	増減	5,984,000	5,544,000	0	440,000	-

前年度と比較すると予算現額は 39.3%、支出済額は 12.5%と大幅に減少した。

予算現額に対する不用額の割合は 10.3%（前年度 43.3%）である。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	林業施設災害復旧費	30,707,093	0	30,707,093
	農地農業用施設災害復旧費	20,097,599	0	20,097,599
	観光施設災害復旧費	12,939,300	3,574,450	9,364,850
《減》	中学校施設災害復旧費	1,287,000	4,246,000	△ 2,959,000



2) 翌年度繰越事業 翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

■2項 1目 農地農業用施設災害復旧費

○農地農業用施設災害復旧費（補助分） 繰越明許費 1,694,000 円

繰越理由： 新型コロナウイルスによる影響で半導体不足になり、幹線水路ゲート制御盤の機器交換を行うための部品が、工期内に納品できないため。

■2項 2目 林業施設災害復旧費

○林業施設災害復旧事業費（補助分） 繰越明許費 8,081,000 円

繰越理由： 冬期間の工事で現場作業が不可能となったため。

3) 不用額 不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2項 1目 農地農業用施設災害復旧費	29,198,000	20,097,599	1,694,000	7,406,401
4項 1目 観光施設災害復旧費	16,502,000	12,939,300	0	3,562,700

## 12款 公債費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公債費	R04	5,754,821,000	5,749,286,641	0	5,534,359	99.9
(1) 公債費	R03	5,369,689,000	5,364,538,433	0	5,150,567	99.9
	増減	385,132,000	384,748,208	0	383,792	0.0

前年度に比較すると予算現額は7.2%、支出済額は7.2%それぞれ増加となった。

### 1) 前年度との比較増減

支出済額の内訳を前年度と比較すると次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	R04 年 度 支 出 済 額	R03 年 度 支 出 済 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	5,564,182,949	5,158,060,215	406,122,734	7.9
利 子	185,103,692	206,467,218	△ 21,363,526	△ 10.3
公 債 諸 費	0	11,000	△ 11,000	皆減
合 計	5,749,286,641	5,364,538,433	384,748,208	7.2
歳出決算総額	47,784,053,770	49,789,966,100	△ 2,005,912,330	△ 4.0
対決算額割合	12.0	10.8		

### 13款 予備費

(単位：円、%)

款(項)	年度	当初予算額	予備費支出		不用額	執行率
		A	B		A-B	B/A
13 予備費 (1) 予備費	R04	22,366,776	27,633,224	—	△ 5,266,448	123.5
	R03	17,935,537	32,064,463	—	△ 14,128,926	178.8
	増減	4,431,239	△ 4,431,239	—	8,862,478	△55.3

予備費の支出件数は58件であり、その充当先科目は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目		件数	充 当 額
2	1	3	広 報 費	1	473,600
		4	庁 舎 管 理 費	9	4,829,425
		8	財 産 管 理 費	1	581,094
		10	企 画 費	1	193,600
		11	地 域 振 興 費	1	168,800
		15	秘 書 課	2	371,200
3	1	7	老 人 福 祉 施 設 費	5	1,525,453
		2	児 童 福 祉 施 設 費	5	719,220
		5	災 害 救 助 費	5	370,000
4	1	2	保 健 セ ン タ ー 費	1	72,912
5	1	4	労 働 諸 費	1	495,000
6	1	7	農 業 施 設 費	1	98,730
		3	水 産 業 振 興 費	2	346,933
7	1	4	観 光 費	10	9,144,953
8	3	1	都 市 計 画 総 務 費	1	410,902
		4	住 宅 管 理 費	2	186,111
		7	公 園 管 理 費	2	3,125,650
9	1	6	災 害 対 策 費	1	140,000
10	5	2	生 涯 学 習 推 進 費	1	221,286
		3	公 民 館 費	1	721,638
		5	生 涯 学 習 施 設 費	2	1,562,317
		6	保 健 体 育 施 設 費	3	1,874,400
計				58	27,633,224

# 第3 特 別 会 計

### 第3 特別会計

#### 1 概況

##### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		11,439,502,000	11,139,470,000	300,032,000	2.7
歳 入	調 定 額 B	11,666,027,495	11,624,177,347	41,850,148	0.4
	収 入 済 額 C	11,313,529,730	11,247,990,282	65,539,448	0.6
	(うち還付未済額)	(1,620)	(53,670)	(△52,050)	△97.0
	(収入率 C / B)	(97.0)	(96.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	43,595,774	45,656,440	△2,060,666	△4.5
収 入 未 済 額 E		308,901,991	330,530,625	△21,628,634	△6.5
歳 出	支 出 済 額 F	10,917,770,459	10,780,892,593	136,877,866	1.3
	(執行率 F / A)	(95.4)	(96.8)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		521,731,541	358,577,407	163,154,134	45.5

特別会計として区分された14事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約3億円増加した。学校給食事業特別会計(約2億6,000万円)、後期高齢者医療特別会計(約8,353万円)、国民健康保険事業特別会計(約7,093万円)が増加の主なものである。

一方、企業団地整備事業特別会計、内小友財産区特別会計などは減少した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R04 年度	現年予算	11,179,655,000	259,847,000	—	11,439,502,000
	繰越予算	—	—	—	0
	計(A)	11,179,655,000	259,847,000	0	11,439,502,000
R03 年度	現年予算	10,655,698,000	459,616,000	—	11,115,314,000
	繰越予算	—	—	24,156,000	24,156,000
	計(B)	10,655,698,000	459,616,000	24,156,000	11,139,470,000
(A) - (B)		523,957,000	△199,769,000	△24,156,000	300,032,000

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/B	D	E
国民健康保険事業特別会計	8,582,186,000	8,859,434,687	8,541,912,930	(96.4)	40,915,604	276,606,153
後期高齢者医療特別会計	1,077,786,000	1,035,437,691	1,030,814,532	(99.6)	1,024,300	3,598,859
学校給食事業特別会計	1,334,314,000	1,291,537,080	1,276,630,731	(98.8)	1,655,870	13,250,479
奨学資金特別会計	35,310,000	53,419,835	37,973,335	(71.1)	0	15,446,500
企業団地整備事業特別会計	200,785,000	199,333,793	199,333,793	(100.0)	0	0
スキー場事業特別会計	61,161,000	58,017,885	58,017,885	(100.0)	0	0
太陽光発電事業特別会計	138,739,000	154,199,388	154,199,388	(100.0)	0	0
小水力発電事業特別会計	2,000,000	942,168	942,168	(100.0)	0	0
内小友財産区特別会計	434,000	5,377,511	5,377,511	(100.0)	0	0
大川西根財産区特別会計	463,000	480,944	480,944	(100.0)	0	0
荒川財産区特別会計	1,284,000	1,623,850	1,623,850	(100.0)	0	0
峰吉川財産区特別会計	1,097,000	1,222,342	1,222,342	(100.0)	0	0
船岡財産区特別会計	1,558,000	1,665,008	1,665,008	(100.0)	0	0
淀川財産区特別会計	2,385,000	3,335,313	3,335,313	(100.0)	0	0
合 計	11,439,502,000	11,666,027,495	11,313,529,730	(97.0)	43,595,774	308,901,991

注 学校給食事業特別会計の収入済額には、1,620 円の還付未済額が含まれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 出			
		支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	A	F	F / A	G	A - (F + G)
国民健康保険事業特別会計	8,582,186,000	8,194,229,139	(95.5)	0	387,956,861
後期高齢者医療特別会計	1,077,786,000	1,028,784,569	(95.5)	0	49,001,431
学校給食事業特別会計	1,334,314,000	1,276,546,258	(95.7)	0	57,767,742
奨学資金特別会計	35,310,000	24,075,462	(68.2)	0	11,234,538
企業団地整備事業特別会計	200,785,000	199,333,793	(99.3)	0	1,451,207
スキー場事業特別会計	61,161,000	58,017,885	(94.9)	0	3,143,115
太陽光発電事業特別会計	138,739,000	131,805,321	(95.0)	0	6,933,679
小水力発電事業特別会計	2,000,000	942,168	(47.1)	0	1,057,832
内小友財産区特別会計	434,000	160,998	(37.1)	0	273,002
大川西根財産区特別会計	463,000	155,567	(33.6)	0	307,433
荒川財産区特別会計	1,284,000	681,688	(53.1)	0	602,312
峰吉川財産区特別会計	1,097,000	302,682	(27.6)	0	794,318
船岡財産区特別会計	1,558,000	1,010,973	(64.9)	0	547,027
淀川財産区特別会計	2,385,000	1,723,956	(72.3)	0	661,044
合 計	11,439,502,000	10,917,770,459	(95.4)	0	521,731,541

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	11,313,529,730	11,247,990,282
歳 出 総 額 B	10,917,770,459	10,780,892,593
歳入歳出差引額 (A-B) C	395,759,271	467,097,689
翌年度へ繰越す べき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	395,759,271	467,097,689
前年度実質収支 F	467,097,689	460,437,716
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 71,338,418	6,659,973
積 立 金 H	13,191,475	40,104,708
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 58,146,943	46,764,681

特別会計 14 事業全体では実質収支は黒字だが、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 13,191,475 円である。



特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額 47,784,053,770 円の 3.8%（前年度 3.5%）を占める。

（単位：円、%）

区 分	R04 年 度 収 入 済 額	R03 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	692,684,870	670,440,999	22,243,871	3.3
後期高齢者医療特別会計	337,500,593	318,950,529	18,550,064	5.8
学校給食事業特別会計	740,806,849	702,045,402	38,761,447	5.5
奨学資金特別会計	3,600,000	4,368,000	△ 768,000	△ 17.6
企業団地整備事業特別会計	2,070,505	579,094	1,491,411	257.5
スキー場事業特別会計	55,127,369	39,494,816	15,632,553	39.6
合 計	1,831,790,186	1,735,878,840	95,911,346	5.5

### (3) 収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	40,915,604	276,606,153	0
後期高齢者医療特別会計	1,024,300	3,598,859	0
学校給食事業特別会計	1,655,870	13,250,479	0
奨学資金特別会計	0	15,446,500	0
合 計	43,595,774	308,901,991	0

不納欠損額は、前年度と比較して 4.5%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	科 目 名		R04年度 不納欠損額	R03年度 不納欠損額	増 減 額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	滞納繰越分	40,915,604	41,848,170	△ 932,566
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料	滞納繰越分	1,024,300	565,600	458,700
学校給食事業特別会計	給食費納付金	滞納繰越分	1,655,870	3,242,670	△ 1,586,800
合 計			43,595,774	45,656,440	△ 2,060,666

収入未済額は、前年度と比較して 6.5%減少した。

(単位：円)

年 度	収入未済額	繰越事業に係るもの	その他のもの
R04年度	308,901,991	0	308,901,991
R03年度	330,530,625	0	330,530,625
増 減	△ 21,628,634	0	△ 21,628,634

## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,582,186,000	8,511,260,000	70,926,000	0.8
歳 入	調 定 額 B	8,859,434,687	8,999,193,026	△ 139,758,339	△ 1.6
	収 入 済 額 C	8,541,912,930	8,657,692,515	△ 115,779,585	△ 1.3
	(収入率 C / B)	(96.4)	(96.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	40,915,604	41,848,170	△ 932,566	△ 2.2
	収 入 未 済 額 E	276,606,153	299,652,341	△ 23,046,188	△ 7.7
歳 出	支 出 済 額 F	8,194,229,139	8,223,748,927	△ 29,519,788	△ 0.4
	(執行率 F / A)	(95.5)	(96.6)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		387,956,861	287,511,073	100,445,788	34.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.8%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 1.6%減少し、収入済額は 1.3%減少した。

#### ①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	一般会計繰入金	692,684,870	670,440,999	22,243,871
	繰越金	433,943,588	427,488,370	6,455,218
	雑入	12,970,245	10,166,240	2,804,005
《減》	保険給付費等交付金	6,073,388,564	6,148,575,360	△ 75,186,796
	一般被保険者国民健康保険税	1,305,398,798	1,376,768,216	△ 71,369,418
	災害臨時特例補助金	0	2,594,000	△ 2,594,000

#### ②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに減少した。

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
現 年 課 税 分	調 定 額	1,324,864,900	1,405,135,000	△ 80,270,100	△ 5.7
	収 入 済 額	1,252,812,489	1,326,844,575	△ 74,032,086	△ 5.6
	収 入 率	94.6	94.4	0.2	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	72,052,411	78,290,425	△ 6,238,014	△ 8.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	297,643,613	312,850,264	△ 15,206,651	△ 4.9
	収 入 済 額	52,682,099	50,161,206	2,520,893	5.0
	収 入 率	17.7	16.0	1.7	—
	不 納 欠 損 額	40,915,604	41,848,170	△ 932,566	△ 2.2
	収 入 未 済 額	204,045,910	220,840,888	△ 16,794,978	△ 7.6
合 計	調 定 額	1,622,508,513	1,717,985,264	△ 95,476,751	△ 5.6
	収 入 済 額	1,305,494,588	1,377,005,781	△ 71,511,193	△ 5.2
	収 入 率	80.5	80.2	0.3	—
	不 納 欠 損 額	40,915,604	41,848,170	△ 932,566	△ 2.2
	収 入 未 済 額	276,098,321	299,131,313	△ 23,032,992	△ 7.7

③不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

事 由 税 目	法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
	第4項			第5項 (即時消滅)		
	第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
国民健康保険税 (滞納繰越分)	4,364,132	7,770,330	24,900	0	28,756,242	40,915,604

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第15条の7第4項は、第1項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して0.4%減少した。予算現額に対する不用額の割合は4.5% (前年度3.4%) である。

### ①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	一般被保険者医療給付費分	1,465,355,832	1,382,746,819	82,609,013
	特定健康診査等事業費	51,460,530	45,617,618	5,842,912
	一般管理費	100,321,484	97,655,246	2,666,238
	出産育児一時金	11,581,359	10,064,000	1,517,359
《減》	一般被保険者療養給付費	5,048,938,569	5,112,295,299	△ 63,356,730
	財政調整基金積立金	13,191,475	40,104,708	△ 26,913,233
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	472,601,443	486,719,734	△ 14,118,291
	介護納付金分	145,778,534	155,062,915	△ 9,284,381

②不用額 不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般被保険者療養給付費	5,333,130,000	5,048,938,569	0	284,191,431
予備費	49,622,525	0	0	49,622,525
一般被保険者高額療養費	800,649,000	773,644,460	0	27,004,540

③保険給付の状況 給付内容は次のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分			R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
療 養	療 養 給 付 費	件数	313,909	319,122	△ 5,213	△ 1.6
		金額	5,048,938,569	5,112,295,299	△ 63,356,730	△ 1.2
諸 費	療 養 費	件数	5,732	6,258	△ 526	△ 8.4
		金額	41,045,977	43,695,005	△ 2,649,028	△ 6.1
費	審 査 支 払 料 手 数	金額	21,378,507	20,763,659	614,848	3.0
		計	件数	319,641	325,380	△ 5,739
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	件数	14,910	14,241	669	4.7
		金額	773,644,460	778,378,845	△ 4,734,385	△ 0.6
高 額 介 護 合 算 費	高 額 介 護 合 算 費	件数	52	14	38	271.4
		金額	977,858	264,594	713,264	269.6

(単位：円、件、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
移 送 費	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
出産育児一時金	件数	28	24	4	16.7
	金額	11,581,359	10,064,000	1,517,359	15.1
出産育児一時金支払事務委託手数料	金額	5,460	5,040	420	8.3
葬 祭 費	件数	144	136	8	5.9
	金額	7,200,000	6,800,000	400,000	5.9
合 計	件数	334,775	339,795	△5,020	△ 1.5
	金額	5,904,772,190	5,972,266,442	△67,494,252	△ 1.1

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	8,541,912,930	8,657,692,515
歳 出 総 額 B	8,194,229,139	8,223,748,927
歳入歳出差引額 (A-B) C	347,683,791	433,943,588
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	347,683,791	433,943,588
前 年 度 実 質 収 支 F	433,943,588	427,488,370
単 年 度 収 支 (E-F) G	△86,259,797	6,455,218
積 立 金 H	13,191,475	40,104,708
繰 上 償 還 金 I	0	0
積 立 金 取 崩 額 J	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)	△73,068,322	46,559,926

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も赤字であった。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,077,786,000	994,257,000	83,529,000	8.4
歳 入	調 定 額 B	1,035,437,691	990,213,896	45,223,795	4.6
	収 入 済 額 C	1,030,814,532	985,829,529	44,985,003	4.6
	(収入率 C / B)	(99.6)	(99.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	1,024,300	565,600	458,700	81.1
	収 入 未 済 額 E	3,598,859	3,818,767	△219,908	△ 5.8
歳 出	支 出 済 額 F	1,028,784,569	983,599,989	45,184,580	4.6
	(執行率 F / A)	(95.5)	(98.9)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		49,001,431	10,657,011	38,344,420	359.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 8.4%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 4.6%増加した。

#### ①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	普通徴収保険料	201,106,108	173,660,300	27,445,808
《減》	特別徴収保険料	485,820,800	491,953,900	△ 6,133,100

②不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

科目	事由	地方税法第 15条の7第5項 (即時消滅)	高齢者の医療の 確保に関する法律 第160条第1項 (時効)	計
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)		0	1,024,300	1,024,300

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 4.6%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 4.5% (前年度 1.1%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	後期高齢者医療広域連合納付金	999,517,775	959,137,685	40,380,090
	一般管理費	26,649,879	22,187,343	4,462,536

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	1,030,814,532	985,829,529
歳 出 総 額 B	1,028,784,569	983,599,989
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,029,963	2,229,540
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	2,029,963	2,229,540
前 年 度 実 質 収 支 F	2,229,540	806,700
単 年 度 収 支 (E-F) G	△199,577	1,422,840

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。



## 4 学校給食事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,334,314,000	1,074,289,000	260,025,000	24.2
歳 入	調 定 額 B	1,291,537,080	1,053,677,344	237,859,736	22.6
	収 入 済 額 C	1,276,630,731	1,038,211,157	238,419,574	23.0
	(うち還付未済額)	(1,620)	(53,670)	(△52,050)	△ 97.0
	(収入率 C / B)	(98.8)	(98.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	1,655,870	3,242,670	△ 1,586,800	△ 48.9
収 入 未 済 額 E		13,250,479	12,223,517	1,026,962	8.4
歳 出	支 出 済 額 F	1,276,546,258	1,038,138,227	238,408,031	23.0
	(執行率 F / A)	(95.7)	(96.6)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		57,767,742	36,150,773	21,616,969	59.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 24.2%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 22.6%、収入済額は 23.0%増加した。収入未済額は 8.4%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R04年度	13,250,479	0	13,250,479
R03年度	12,223,517	0	12,223,517
増 減	1,026,962	0	1,026,962

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R 04	R 03	増減額
《増》	教育債	228,800,000	21,400,000	207,400,000
	一般会計繰入金	740,806,849	702,045,402	38,761,447
《減》	雑入	302,995,122	314,738,455	△ 11,743,333

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 23.0%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 4.3% (前年度 3.4%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R 04	R 03	増減額
《増》	給食事業費	1,162,080,848	920,169,225	241,911,623
《減》	公債費元金	108,980,000	111,530,684	△ 2,550,684
	公債費利子	5,485,410	6,438,318	△ 952,908

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年度	R03 年度
歳 入 総 額 A	1,276,630,731	1,038,211,157
歳 出 総 額 B	1,276,546,258	1,038,138,227
歳入歳出差引額 (A-B) C	84,473	72,930
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	84,473	72,930
前 年 度 実 質 収 支 F	72,930	27,300
単 年 度 収 支 (E-F) G	11,543	45,630

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

### (3) 学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

#### 1) 現年度分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	153,574,277	151,022,357	2,551,920	84
西部学校給食センター	54,760,454	53,783,605	976,849	34
中仙学校給食センター	29,841,609	29,262,249	579,360	22
仙北学校給食センター	34,079,965	33,715,435	364,530	15
太田学校給食センター	26,897,981	26,733,341	164,640	5
合 計	299,154,286	294,516,987	4,637,299	160

#### 2) 滞納繰越分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	6,376,607	667,567	1,226,090	4,482,950	113
西部学校給食センター	2,897,580	690,780	132,660	2,074,140	49
中仙学校給食センター	1,482,230	227,200	138,720	1,116,310	33
仙北学校給食センター	1,517,070	418,890	158,400	939,780	29
太田学校給食センター	3,700	3,700	0	0	0
合 計	12,277,187	2,008,137	1,655,870	8,613,180	224

## 5 奨学資金特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		35,310,000	35,796,000	△ 486,000	△ 1.4
歳 入	調 定 額 B	53,419,835	52,157,020	1,262,815	2.4
	収 入 済 額 C	37,973,335	37,321,020	652,315	1.7
	(収入率 C / B)	(71.1)	(71.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		15,446,500	14,836,000	610,500	4.1
歳 出	支 出 済 額 F	24,075,462	27,919,504	△ 3,844,042	△ 13.8
	(執行率 F / A)	(68.2)	(78.0)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		11,234,538	7,876,496	3,358,042	42.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1.4%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 2.4%、収入済額は 1.7%増加した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

#### ○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	奨学資金貸付金元金収入	24,970,119	24,065,719	904,400
《減》	一般会計繰入金	3,600,000	4,368,000	△ 768,000

- 2) 歳出について 前年度と比較して支出済額は 13.8%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 31.8%（前年度 22.0%）である。

#### ○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	積立金	10,995,216	9,785,522	1,209,694
《減》	奨学資金貸付金	13,060,000	18,100,000	△ 5,040,000

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	37,973,335	37,321,020
歳 出 総 額 B	24,075,462	27,919,504
歳入歳出差引額 (A-B) C	13,897,873	9,401,516
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	13,897,873	9,401,516
前 年 度 実 質 収 支 F	9,401,516	8,885,779
単 年 度 収 支 (E-F) G	4,496,357	515,737

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## (3) 奨学資金の事業状況

令和4年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和4年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和4年度中における調定額である。

(単位：人、円)

区 分	内 訳	貸 与		償 還	
		人 数	貸 与 額	人 数	償 還 額
R04 年 度 申請に係わ る も の	高 校	0	0	0	0
	大 学 等	5	2,500,000	0	0
	計	5	2,500,000	0	0
R03 年 度 以前申請に 係わるもの	高 校	0	0	32	2,391,000
	大 学 等	22	10,560,000	125	23,189,619
	計	22	10,560,000	157	25,580,619
合 計	高 校	0	0	32	2,391,000
	大 学 等	27	13,060,000	125	23,189,619
	計	27	13,060,000	157	25,580,619

貸付金残高については、次のとおりである。

(単位：円、人)

状 態 区 分		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		33,520,000	27	6,630,000	6	13,190,000	11	131,361,307	238
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	—	—	—	—	—	—	2,585,000	24
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	12,861,500	36

(単位：円、人)

状 態 区 分		合 計	
		貸付金残高	
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	15,446,500	41
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、19人が滞納繰越分と重複している。

## 6 企業団地整備事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		200,785,000	320,205,000	△ 119,420,000	△ 37.3
歳 入	調 定 額 B	199,333,793	318,682,104	△ 119,348,311	△ 37.5
	収 入 済 額 C	199,333,793	318,682,104	△ 119,348,311	△ 37.5
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	199,333,793	318,682,104	△ 119,348,311	△ 37.5
	(執行率 F / A)	(99.3)	(99.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		1,451,207	1,522,896	△ 71,689	△ 4.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 37.3%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 37.5%減少した。

#### ○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	不動産売払収入	174,763,288	0	174,763,288
《減》	企業団地整備事業債	22,500,000	215,600,000	△ 193,100,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 37.5%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 0.7%（前年度 0.5%）である。

#### ○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	公債費元金	174,763,000	0	174,763,000
《減》	企業団地整備事業費	22,853,600	317,856,413	△ 295,002,813

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	199,333,793	318,682,104
歳 出 総 額 B	199,333,793	318,682,104
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	329,010
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	△329,010

実質収支、単年度収支ともにゼロである。



## 7 スキー場事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算	現 額 A	61,161,000	41,111,000	20,050,000	48.8
歳 入	調 定 額 B	58,017,885	40,295,332	17,722,553	44.0
	収 入 済 額 C	58,017,885	40,295,332	17,722,553	44.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	58,017,885	40,295,332	17,722,553	44.0
	(執行率 F / A)	(94.9)	(98.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	3,143,115	815,668	2,327,447	285.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より48.8%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに44.0%増加した。

#### ○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	一般会計繰入金	55,127,369	39,494,816	15,632,553
	雑入	2,860,000	770,000	2,090,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して44.0%増加した。予算現額に対する不用額の割合は5.1%（前年度2.0%）である。

#### ○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	スキー場事業費	55,417,885	37,695,332	17,722,553

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	58,017,885	40,295,332
歳 出 総 額 B	58,017,885	40,295,332
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

## (3) スキー場事業の事業状況

### 1) 施設、所管課別の状況

(単位：円)

区 分		協和公民館	太田公民館	スポーツ振興課	財 政 課	合 計
歳 入	予 算 現 額	1,242,000	0	59,919,000	0	61,161,000
	調 定 額	1,240,516	0	56,777,369	0	58,017,885
	収 入 済 額	1,240,516	0	56,777,369	0	58,017,885
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
歳 出	予 算 現 額	25,847,400	18,442,000	14,043,000	2,828,600	61,161,000
	支 出 済 額	25,566,386	16,471,344	13,380,155	2,600,000	58,017,885
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	不 用 額	281,014	1,970,656	662,845	228,600	3,143,115

## 8 太陽光発電事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		138,739,000	135,414,000	3,325,000	2.5
歳 入	調 定 額 B	154,199,388	144,458,700	9,740,688	6.7
	収 入 済 額 C	154,199,388	144,458,700	9,740,688	6.7
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	131,805,321	131,627,983	177,338	0.1
	(執行率 F / A)	(95.0)	(97.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		6,933,679	3,786,017	3,147,662	83.1

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 2.5%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 6.7%増加した。

#### ○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	売電収入	133,525,171	119,478,938	14,046,233
《減》	繰越金	12,830,717	19,573,550	△ 6,742,833

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、0.1%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 5.0%（前年度 2.8%）である。

#### ○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R04	R03	増減額
《増》	一般会計繰出金	7,832,000	249,400	7,582,600
《減》	一般管理費	19,260,841	26,666,103	△ 7,405,262

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	154,199,388	144,458,700
歳 出 総 額 B	131,805,321	131,627,983
歳入歳出差引額 (A-B) C	22,394,067	12,830,717
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	22,394,067	12,830,717
前 年 度 実 質 収 支 F	12,830,717	19,573,550
単 年 度 収 支 (E-F) G	9,563,350	△6,742,833

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## 9 小水力発電事業特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,000,000	2,112,000	△ 112,000	△ 5.3
歳 入	調 定 額 B	942,168	1,214,736	△ 272,568	△ 22.4
	収 入 済 額 C	942,168	1,214,736	△ 272,568	△ 22.4
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	942,168	1,214,736	△ 272,568	△ 22.4
	(執行率 F / A)	(47.1)	(57.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		1,057,832	897,264	160,568	17.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 5.3%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 22.4%減少した。

#### ○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

	R04	R03	増減額
《減》売電収入	942,139	1,214,710	△ 272,571

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、22.4%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 52.9%（前年度 42.5%）である。

#### ○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

	R04	R03	増減額
《減》一般管理費	942,168	1,214,736	△ 272,568

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	942,168	1,214,736
歳 出 総 額 B	942,168	1,214,736
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

## 10 内小友財産区特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予	算 現 額 A	434,000	16,605,000	△ 16,171,000	△ 97.4
歳 入	調 定 額 B	5,377,511	15,425,123	△ 10,047,612	△ 65.1
	収 入 済 額 C	5,377,511	15,425,123	△ 10,047,612	△ 65.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	160,998	10,213,053	△ 10,052,055	△ 98.4
	(執行率 F / A)	(37.1)	(61.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
	不用額 A - (F + G) H	273,002	6,391,947	△ 6,118,945	△ 95.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 97.4%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 65.1%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 98.4%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 62.9%（前年度 38.5%）である。

### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	5,377,511	15,425,123
歳 出 総 額 B	160,998	10,213,053
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,216,513	5,212,070
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	5,216,513	5,212,070
前 年 度 実 質 収 支 F	5,212,070	249,780
単 年 度 収 支 (E-F) G	4,443	4,962,290

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## 1 1 大川西根財産区特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算	現 額 A	463,000	431,000	32,000	7.4
歳 入	調 定 額 B	480,944	452,812	28,132	6.2
	収 入 済 額 C	480,944	452,812	28,132	6.2
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
歳 出	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
	支 出 済 額 F	155,567	93,170	62,397	67.0
	(執行率 F / A)	(33.6)	(21.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	307,433	337,830	△ 30,397	△ 9.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 7.4%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 6.2%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 67.0%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 66.4%（前年度 78.4%）である。

### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	480,944	452,812
歳 出 総 額 B	155,567	93,170
歳入歳出差引額 (A-B) C	325,377	359,642
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	325,377	359,642
前 年 度 実 質 収 支 F	359,642	328,810
単 年 度 収 支 (E-F) G	△34,265	30,832

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。



## 1 2 荒川財産区特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,284,000	1,291,000	△ 7,000	△ 0.5
歳 入	調 定 額 B	1,623,850	1,471,942	151,908	10.3
	収 入 済 額 C	1,623,850	1,471,942	151,908	10.3
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	681,688	654,145	27,543	4.2
	(執行率 F / A)	(53.1)	(50.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		602,312	636,855	△ 34,543	△ 5.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.5%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 10.3%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 4.2%増加した。不用額の予算現額に対する割合は 46.9%（前年度 49.3%）である。

### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	1,623,850	1,471,942
歳 出 総 額 B	681,688	654,145
歳入歳出差引額 (A-B) C	942,162	817,797
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	942,162	817,797
前 年 度 実 質 収 支 F	817,797	816,799
単 年 度 収 支 (E-F) G	124,365	998

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

### 1 3 峰吉川財産区特別会計

#### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,097,000	1,101,000	△ 4,000	△ 0.4
歳 入	調 定 額 B	1,222,342	1,167,351	54,991	4.7
	収 入 済 額 C	1,222,342	1,167,351	54,991	4.7
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	302,682	331,729	△ 29,047	△ 8.8
	(執行率 F / A)	(27.6)	(30.1)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		794,318	769,271	25,047	3.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.4%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 4.7%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 8.8%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 72.4%（前年度 69.9%）である。

#### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	1,222,342	1,167,351
歳 出 総 額 B	302,682	331,729
歳入歳出差引額 (A-B) C	919,660	835,622
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	919,660	835,622
前 年 度 実 質 収 支 F	835,622	941,428
単 年 度 収 支 (E-F) G	84,038	△105,806

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## 1 4 船岡財産区特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,558,000	1,565,000	△ 7,000	△ 0.4
歳 入	調 定 額 B	1,665,008	1,592,118	72,890	4.6
	収 入 済 額 C	1,665,008	1,592,118	72,890	4.6
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	1,010,973	980,230	30,743	3.1
	(執行率 F / A)	(64.9)	(62.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		547,027	584,770	△ 37,743	△ 6.5

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.4%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 4.6%増加した。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 3.1%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 35.1%（前年度 37.4%）である。

### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	1,665,008	1,592,118
歳 出 総 額 B	1,010,973	980,230
歳入歳出差引額 (A-B) C	654,035	611,888
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	654,035	611,888
前 年 度 実 質 収 支 F	611,888	662,794
単 年 度 収 支 (E-F) G	42,147	△50,906

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## 15 淀川財産区特別会計

### (1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R04 年 度	R03 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,385,000	4,033,000	△ 1,648,000	△ 40.9
歳 入	調 定 額 B	3,335,313	4,175,843	△ 840,530	△ 20.1
	収 入 済 額 C	3,335,313	4,175,843	△ 840,530	△ 20.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	1,723,956	3,393,464	△ 1,669,508	△ 49.2
	(執行率 F / A)	(72.3)	(84.1)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		661,044	639,536	21,508	3.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 40.9%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 20.1%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度より 49.2%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 27.7%（前年度 15.9%）である。

### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R04 年 度	R03 年 度
歳 入 総 額 A	3,335,313	4,175,843
歳 出 総 額 B	1,723,956	3,393,464
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,611,357	782,379
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	1,611,357	782,379
前 年 度 実 質 収 支 F	782,379	327,396
単 年 度 収 支 (E-F) G	828,978	454,983

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

## 第4 実質収支に関する調書

## 第4 実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	50,052,764	47,784,054	2,268,710	118,789	2,149,921
国民健康保険事業特別会計	8,541,913	8,194,229	347,684	0	347,684
後期高齢者医療特別会計	1,030,815	1,028,785	2,030	0	2,030
学校給食事業特別会計	1,276,631	1,276,546	85	0	85
奨学資金特別会計	37,973	24,075	13,898	0	13,898
企業団地整備事業特別会計	199,334	199,334	0	0	0
スキー場事業特別会計	58,018	58,018	0	0	0
太陽光発電事業特別会計	154,199	131,805	22,394	0	22,394
小水力発電事業特別会計	942	942	0	0	0
内小友財産区特別会計	5,378	161	5,217	0	5,217
大川西根財産区特別会計	481	156	325	0	325
荒川財産区特別会計	1,624	682	942	0	942
峰吉川財産区特別会計	1,222	303	919	0	919
船岡財産区特別会計	1,665	1,011	654	0	654
淀川財産区特別会計	3,335	1,724	1,611	0	1,611
計	11,313,530	10,917,771	395,759	0	395,759
合 計	61,366,294	58,701,825	2,664,469	118,789	2,545,680

本表は、会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

## 第5 財産に関する調書

## 第5 財産に関する調書

### 1. 公有財産

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)			
公 有 財 産	土	行政財産	m <sup>2</sup>	9,878,427.02	550.67 0.00	9,878,977.69	0.0		
		普通財産	m <sup>2</sup>	14,387,777.35	0.00 △ 27,977.65	14,359,799.70	△0.2		
		計	m <sup>2</sup>	24,266,204.37	550.67 △ 27,977.65	24,238,777.39	△0.1		
	地	山林 (再掲)	面積	所有	m <sup>2</sup>	10,343,828.15	0.00 0.00	10,343,828.15	0.0
				分収	m <sup>2</sup>	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	m <sup>2</sup>	12,554,386.15	0.00 0.00	12,554,386.15	0.0
		立木	所有	m <sup>3</sup>	302,163.56	7,912.00 0.00	310,075.56	2.6	
			分収	m <sup>3</sup>	36,134.98	1,395.00 0.00	37,529.98	3.9	
			計	m <sup>3</sup>	338,298.54	9,307.00 0.00	347,605.54	2.8	
	建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	471,108.19	0.00 △ 219.62	470,888.57	0.0		
		普通財産	m <sup>2</sup>	45,854.82	0.00 △ 1,322.49	44,532.33	△2.9		
		計	m <sup>2</sup>	516,963.01	0.00 △ 1,542.11	515,420.90	△0.3		
	物 権	地上権	m <sup>2</sup>	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0		
温泉権		件	5	0 0	5	0.0			
無体財産権		件	4	0 0	4	0.0			
有価証券	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0				
出資による権利	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0				

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。



### (1) 土 地

土地の合計は、前年度末現在高より 27,426.98 m<sup>2</sup>減少した。

増加した主なものは、「水害対策用地」の取得であり、減少した主なものは、大曲西根地区の「企業団地整備事業用地」の売却に伴う減などである。

### (2) 建 物

建物の合計は、前年度末現在高より 1,542.11 m<sup>2</sup>減少した。

減少した主なものは、「旧鞠子苑」や「旧南外中央生活改善センター」の解体及び「旧神岡神清水コミュニティセンター」の譲与に伴う減などである。

### (3) 山 林

立木の増は林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（西仙北刈和野地域）による減少である。

### (4) 物 権

年度中の増減はない。

### (5) 無体財産権

年度中の増減はない。

## (6) 有価証券

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0
(株)県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)TMO大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合 計	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0

(7) 出資による権利

1) 出資によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
秋田県土地改良振興基金 出 資 金	円	3,500,000	0 0	3,500,000	0.0
仙北東森林組合 出 資 金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙北西森林組合 出 資 金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物価格 安定基金協会出資金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社 出 資 金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協 会 出 資 金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構 出 資 金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
(医)道真会 出 資 金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	0 0	108,379,900	0.0

2) 出捐によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
秋田県信用保証協会 出 捐 金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)リバーフロント 研 究 所 出 捐 金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際 交 流 協 会 出 捐 金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更正保護法人秋田県更 生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力団壊滅 秋田県民会議出捐金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業 労働対策基金出捐金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植 医 療 協 会 出 捐 金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋田赤十字病院 移 転 新 築 出 捐 金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
計	円	137,142,000	0 0	137,142,000	0.0
出資、出捐合計	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

## 2. 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	847	31 △ 38	840	△0.8

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、PHEV 乗用車 9、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 4、14t 級除雪ドーザ 2、軽自動車 2、EV 乗用車 1、3t 級凍結抑制剤散布車 1、太田四季の村太田ふれあいの里青空広場複合遊具 1、トイレトレーラー 1、選挙用自書式投票用紙読取分類機及び増設ユニット一式 1、地籍調査支援システム一式 1、米ヶ森公園の健康器具一式 1、証明書自動交付サービス用マルチコピー機 1、仙北学校給食センター電気回転釜 1、大曲ファミリースキー場各種チケット集約発券システム機器一式 1、視覚検査（屈折検査）機器及びプリンター一式 1、ディスクモア（黒森山放牧場）1、除雪機（川のまち歴史交流の杜）1、県払下げロータリ除雪車 1 である。

減少は、乗用車 12、貨物車 9、特殊自動車（除雪機械等）6、軽自動車 4、マイクロバス 2、積載ポンプ 2、トラクター用ディスクモア 1、凍結防止剤散布機 1、プレハブ冷蔵庫 1 である。

## 3. 債 権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	350,772,660	356,888,777 △ 350,772,660	356,888,777	1.7
災害援護資金貸付金元金収入	円	4,270,293	0 △ 535,290	3,735,003	△12.5
地域総合整備資金貸付金	円	180,806,000	0 △ 27,268,000	153,538,000	△15.1
町内集落会館建設費等貸付金	円	5,079,000	654,000 △ 1,771,800	3,961,200	△22.0
奨学資金貸付金	円	181,775,426	13,060,000 △ 25,580,619	169,254,807	△6.9
合 計	円	722,703,379	370,602,777 △ 405,928,369	687,377,787	△4.9

## 4. 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
積立基金	財政調整基金	3,859,436,594	3,700,098,559 △ 3,200,000,000	4,359,535,153	13.0
	減債基金	54,758,382	200,001,023 0	254,759,405	365.2
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	9,562,574	179 △ 180,281	9,382,472	△1.9
	庁舎整備基金	0	100,000,000 0	100,000,000	皆増
	町内集落会館整備費貸付基金	34,442,679	3,573,878 △ 2,455,434	35,561,123	3.2
	地域振興基金	2,838,220,979	5,400,067,022 △ 5,565,978,983	2,672,309,018	△5.8
	ふるさと応援基金	528,719,345	682,842,789 △ 390,627,949	820,934,185	55.3
	過疎地域持続的発展基金	30,000,000	50,000,560 0	80,000,560	166.7
	公共施設修繕引当基金	1,076,178,757	1,100,032,438 △ 848,854,190	1,327,357,005	23.3
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	80,902,000	0 △ 26,154,239	54,747,761	△32.3
	地域雇用基金	341,337,698	290,005,853 △ 237,883,115	393,460,436	15.3
	地域福祉振興基金	318,051,737	52,570,530 △ 41,180,406	329,441,861	3.6
	協和環境保全基金	149,214,260	33,665,171 △ 27,360,652	155,518,779	4.2
	森林環境譲与税基金	74,750,398	48,235,958 △ 58,362,307	64,624,049	△13.5
	全国花火競技大会振興基金	534,166	10 △ 534,176	0	皆減
	教育文化基金	15,149,080	725,500 △ 1,100,000	14,774,580	△2.5
	学校施設再編整備基金	0	100,000,000 0	100,000,000	皆増
	花の里づくり基金	150,336	2 0	150,338	0.0
	奨学基金	90,930,043	10,995,216 0	101,925,259	12.1
国民健康保険事業財政調整基金	367,038,893	13,191,475 0	380,230,368	3.6	
地球温暖化対策基金	99,375,744	12,842,217 △ 7,832,000	104,385,961	5.0	
小水力発電施設運営基金	1,669,002	549,880 △ 173,521	2,045,361	22.5	
計	9,970,422,667	11,599,398,260 △ 10,408,677,253	11,361,143,674	11.9	

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 ( % )
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担 い手奨学基金	6,000,000	960,000 △ 960,000	6,000,000	0.0
	水洗便所等改造資金貸 付基金	53,000,000	300,000 △ 300,000	53,000,000	0.0
計		63,181,000	1,260,000 △ 1,260,000	63,181,000	0.0
合 計		10,033,603,667	11,600,658,260 △ 10,409,937,253	11,424,324,674	11.9

基金の年度末現在高は、前年度末から13億9,000万円増加している。

主なものとして積立基金で、財政調整基金に約5億円の積立が行われ、残高は約43億5,900万円となっている。

また、新たに、庁舎整備基金及び学校施設再編整備基金が創設され、それぞれ1億円の積立が行われた。

主な取崩しが行われた地域振興基金は、前年度末から1億6,600万円減少し、残高は約26億7,200万円となった。

当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“(債権)”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

## 5. 内小友財産区（大曲地域）

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
土地	普通財産	m <sup>2</sup>	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山積	面	直 営	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸付分収	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
林木	立	直 営	37,194.68	0.00 0.00	37,194.68	0.0
		貸付分収	22,107.00	0.00 0.00	22,107.00	0.0
		計	59,301.68	0.00 0.00	59,301.68	0.0
仙北西森林組合出資金		円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持 管理基金		円	19,158,000	0 0	19,158,000	0.0

## 6. 大川西根財産区（大曲地域）

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
土地	普通財産	m <sup>2</sup>	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山積	面	直 営	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸付分収	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
林木	立	直 営	4,000.00	0.00 0.00	4,000.00	0.0
		貸付分収	6,347.00	0.00 0.00	6,347.00	0.0
		計	10,347.00	0.00 0.00	10,347.00	0.0
仙北西森林組合出資金		円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持 管理基金		円	29,203,000	0 0	29,203,000	0.0

## 7. 荒川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土 地	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	3,815,883.62	0.00 0.00	3,815,883.62	0.0
山	面 積	直 営	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸 付 分 収	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
林	立 木	直 営	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸 付 分 収	55,389.00	0.00 0.00	55,389.00	0.0
		計	81,208.00	0.00 0.00	81,208.00	0.0
仙北西森林組合出資金		円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0
荒川財産区基金		円	44,165,071	600 △ 595,000	43,570,671	△1.3

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

## 8. 峰吉川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土 地	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	4,339,521.86	0.00 0.00	4,339,521.86	0.0
山	面 積	直 営	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0
		貸 付 分 収	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0
		計	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0
林	立 木	直 営	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0
		貸 付 分 収	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0
		計	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0
仙北西森林組合出資金		円	722,000	0 0	722,000	0.0
峰吉川財産区基金		円	28,328,964	400 △ 343,000	27,986,364	△1.2

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。



## 9. 船岡財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山	面 積	直 営	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸 付 分 収	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
林	立 木	直 営	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸 付 分 収	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金		円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金		円	51,143,749	600 △ 1,035,000	50,109,349	△2.0

## 10. 淀川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山	面 積	直 営	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸 付 分 収	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山	立 木	直 営	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸 付 分 収	16,562.16	0.00 △ 844.40	15,717.76	△5.1
		計	52,498.16	0.00 △ 844.40	51,653.76	△1.6
仙北西森林組合出資金		円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金		円	118,893,570	60,600 △ 1,562,000	117,392,170	△1.3

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

**令和4年度**

**大仙市定額運用基金の運用状況審査意見**

# 令和4年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## III 審査の対象

令和4年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和4年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和4年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

## IV 審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

## V 審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

## VI 審査の実施場所及び日程

### (1) 実施場所

予備審査、本審査ともに監査委員事務局において実施した。

### (2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼

- 6月21日 予備審査（運用状況報告書の計数照合等）
- 6月27日～7月4日 監査委員による本審査（対面審査）
- 8月 2日 審査意見 監査委員合議
- 8月 3日 関係部長講評
- 8月 9日 審査意見書の提出

## VII 審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

## VIII 審査の意見

### 貸付金償還の滞納管理について

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるもので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

## IX 基金毎の審査結果

### 1 大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

#### (1) 運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	9	0 △ 1	8	△ 11.1
	金 額	2,730,000	0 △ 300,000	2,430,000	△ 11.0
現 金		50,270,000	300,000 0	50,570,000	0.6
合 計		53,000,000	0	53,000,000	—

ア **基金額** 基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ **貸付状況** 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ **償還状況** 貸付金の年度末現在高8件2,430,000円のうち、償還金の一部または全部を滞納しているものは8人で8件、滞納額は2,430,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

(単位：期、円)

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞 納 期	9	12	12	12	19	34
滞納金額	90,000	120,000	120,000	120,000	190,000	340,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞 納 期	39	44	29	12	0	9
滞納金額	390,000	440,000	290,000	120,000	0	90,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合 計
滞 納 期	10	2	243
滞納金額	100,000	20,000	2,430,000

## (2) 審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

## (3) 審査の意見

水洗便所改造貸付基金の令和4年度末貸付残高は、8人で合計2,430千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、3人については令和4年度中に一部入金があったが、5人については入金が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

## 2 大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

### (1) 運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—
現 金		4,181,000	0	4,181,000	—
合 計		4,181,000	0	4,181,000	—

ア **基金額** 基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ **貸付状況** 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ **償還状況** 決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

### (2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

### (3) 審査の意見

(特記事項なし)

### 3 大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

#### (1) 運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	48	0 △ 24	24	△ 50.0
	金 額	1,920,000	0 △ 960,000	960,000	△ 50.0
現 金		4,080,000	960,000 0	5,040,000	23.5
合 計		6,000,000	0	6,000,000	—

ア **基金額** 基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ **貸付状況** 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

上表の件数は貸付月数であり、1名へ24件（か月）を貸付している。年度末現在での貸付件数24件（か月）は全て農林業担い手に対するものである。

ウ **償還状況** 年度末現在での貸付24件は、就農による返還猶予の1名24件（か月）である。なお、決算年度中の24件（か月）減については、大仙市農林業後継者育成修学資金貸与条例第9条の規定により、1名について全額免除したものであり、これに伴う基金の残高不足については一般会計より積立を行っている。

#### (2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

#### (3) 審査の意見

(特記事項なし)



**令和4年度**

**市立大曲病院事業会計決算審査意見**

# 令和4年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

## IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

## V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

### (1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(4) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(5) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(6) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

## VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は市立大曲病院 2 階会議室、本審査は監査委員事務局において実施した。

(2) 日程

- |    |     |                      |
|----|-----|----------------------|
| 6月 | 1日  | 市長から審査依頼<br>決算審査実施通知 |
| 6月 | 7日  | 予備審査（諸帳簿確認等）         |
| 6月 | 15日 | 監査委員による対面審査（本審査）     |
| 8月 | 2日  | 審査意見 監査委員合議          |
| 8月 | 3日  | 関係部長講評               |
| 8月 | 9日  | 審査意見書の提出             |

## VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、会計諸帳簿及び証書類と照合した結果、別項指摘事項を除き、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態についても別項指摘事項を除き、適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と

継続した財政支援が必要とされる。

(4) 指摘事項

市立大曲病院では、令和3年度から4年度にかけて実施した空調機器更新工事に伴い、5件の固定資産について一部除却を行った。当該固定資産には長期前受金が含まれていることから、決算整理仕訳において長期前受金を減額する振替処理を行ったが、貸借対照表の長期前受金には、本来の長期前受金より1,007,300円過大に計上されていた。

その原因について聴取したところ、一部除却に伴い減額すべき長期前受金の計算結果と固定資産台帳の長期前受金との突合を行わなかったほか、決算整理後残高試算表を精査しないまま貸借対照表へ転記し、決算を調製したことが原因であるとのことであった。

地方公営企業法においては、地方公営企業の経営成績及び財政状態を明らかにするための計理の方法が採用されていることを改めて認識し、決算書類と諸帳簿等との突合による確認を確実にを行うなど、適切な事務処理に努められたい。

なお、過大計上となっている長期前受金1,007,300円については、令和5年6月16日付けで過年度損益修正益として振替処理を行っている。これについては、令和5年度の決算書類にその旨を注記されたい。

○長期前受金の確認結果

貸借対照表の長期前受金		①	748,216,367
本来の長期前受金	固定資産台帳の合計	②	317,431,067
	企業債償還に充てた 一般会計繰入金累計額	③	429,778,000
長期前受金の過大計上額 ① - ( ②+③ )			1,007,300

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和4年度の入院延べ患者数は前年度比174人減少して36,382人、また外来延べ患者数は前年度比687人減少して13,006人となっている。

空調設備更新事業では、建設から26年が経過し老朽化が進んだ空調設備の更新を令和3年度から4年度までの2か年継続事業として実施した。

給排水衛生設備改修事業では、入院患者層の高齢化に対応するため、車椅子対応の多目的

トイレ、洗面台及び汚物処理室等の設備改修を行った。

照明 LED 化改修事業では、省エネ推進のため、病棟照明の一部について LED 照明への改修を行った。

## (2) 経営成績

令和 4 年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が 102.9%、医業収支比率が 71.9%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる 100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

医業収益は、入院収益が前年度比 2,078 千円、外来収益が前年度比 4,232 千円減少したことなどから、前年度比 10,277 千円減少して 618,044 千円となった。

一方、給与費が前年度比 6,100 千円、材料費が前年度比 2,767 千円、経費が前年度比 5,297 千円増加したことなどから、医業費用は前年度比 25,030 千円増加して 859,810 千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より 35,308 千円増加し 241,766 千円となっており、前年度に引き続き 2 億円を超えている。

医業外収益は、他会計負担金 244,835 千円、長期前受金戻入 28,029 千円などで、前年度比 9,484 千円減少して 282,442 千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息などで、前年度比 3,197 千円減少して 15,332 千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 41,596 千円減少して 25,343 千円となった。

これに過年度診療報酬の精算に伴う特別利益 10 千円を加え、社保診療報酬返戻金及び不納欠損に係る過年度損益修正損 1,249 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 41,778 千円減少して 24,104 千円となった。

その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 27,657 千円に当年度純利益が加算されて 51,761 千円となった。

## (3) 財政状態

令和 4 年度末の財務構成比率は、総資本 100.0%に占める資本割合が 24.2%（前年度末 25.2%）、企業債が固定負債と流動負債分を含めて 44.2%（前年度末 44.4%）となっており、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 31,554 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 213,215 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 150,962 千円増加し、その結果、資金残高は前年度末より 30,699 千円減少して 224,750 千円となっている。

企業債は、今年度の借入額が 197,600 千円、償還額が 130,803 千円であり、未償還残高は 666,456 千円となっている。

また、支払利息は 15,216 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、

最も遅い償還終期は令和4年9月発行の令和14年9月である。

資本は、資本金が利益剰余金から38,000千円組み入れて228,914千円に、利益剰余金が当年度純利益24,104千円を加算し119,161千円になり、これらに資本剰余金16,906千円を合わせて364,980千円となった。

## 2 意見

### ・医業未収金の管理について

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和3年度期末で12人6,780千円となっていたが、令和4年度期末では12人6,233千円に減少している。このうち長期間にわたり入金のない者、また多額の者、死亡している者については、保証人対応、時効管理を含めて管理を強化されたい。

## IX 市立大曲病院事業会計の状況

### 1. 予算執行状況

#### (1) 収支決算額について

##### ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	913,023,000	917,129,000	900,495,393	△ 16,633,607	98.2
収 益 的 支 出	892,939,000	898,416,000	876,391,079	△ 22,024,921	97.5
差 引	20,084,000	18,713,000	24,104,314	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引くと 24,104,314 円の純利益となっている。

##### イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C - B	執行率 C / B
資 本 的 収 入	281,814,000	281,814,000	283,765,000	1,951,000	100.7
資 本 的 支 出	331,541,000	348,394,000	346,017,539	△ 2,376,461	99.3
差 引	△ 49,727,000	△ 66,580,000	△ 62,252,539	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 62,252,539 円は、減債積立金 25,000,000 円、建設改良積立金 13,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 24,252,539 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
30	876,312,000	868,099,157	△ 8,212,843	100.0	100.0	99.1	△ 0.9
R01	842,860,000	852,468,627	9,608,627	96.2	98.2	101.1	1.1
R02	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	103.6	104.0	99.4	△ 0.6
R03	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	106.3	106.0	98.8	△ 1.2
R04	917,129,000	900,495,393	△ 16,633,607	104.7	103.7	98.2	△ 1.8
前年度 対 比	△ 14,313,000	△ 19,758,919	△ 5,445,919	△ 1.6	△ 2.3	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比較で2.3ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
30	876,312,000	840,403,079	35,908,921	100.0	100.0	95.9	4.1
R01	842,860,000	837,068,897	5,791,103	96.2	99.6	99.3	0.7
R02	888,206,000	845,010,004	43,195,996	101.4	100.5	95.1	4.9
R03	899,780,000	854,372,433	45,407,567	102.7	101.7	95.0	5.0
R04	898,416,000	876,391,079	22,024,921	102.5	104.3	97.5	2.5
前年度 対 比	△ 1,364,000	22,018,646	△ 23,382,646	△ 0.2	2.6	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比較で2.6ポイント増加となった。



(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職 員 給 与 費	591,629,000	573,413,090	△ 18,215,910
交 際 費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	26,482,185	△ 14,017,815

## 2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
医業収益 618,043,764	医業費用 859,810,188	医業損益 △ 241,766,424
医業外収益 282,441,629	医業外費用 15,331,777	医業外損益 267,109,852
特別利益 10,000	特別損失 1,249,114	特別損益 △ 1,239,114
総収益 900,495,393	総費用 876,391,079	純損益 24,104,314

イ 医業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
医 業 収 益	618,043,764	628,321,166	△ 10,277,402	△ 1.6
入 院 収 益	542,574,452	544,652,572	△ 2,078,120	△ 0.4
外 来 収 益	70,277,827	74,509,937	△ 4,232,110	△ 5.7
そ の 他 医 業 収 益	5,191,485	9,158,657	△ 3,967,172	△ 43.3
医 業 費 用	859,810,188	834,779,880	25,030,308	3.0
給 与 費	573,413,090	567,312,795	6,100,295	1.1
材 料 費	37,842,297	35,075,458	2,766,839	7.9
経 費	192,897,865	187,601,018	5,296,847	2.8
減 価 償 却 費	47,218,150	43,702,322	3,515,828	8.0
資 産 減 耗 費	7,245,423	110,087	7,135,336	6,481.5
研 究 研 修 費	1,193,363	978,200	215,163	22.0
医 業 損 益	△ 241,766,424	△ 206,458,714	△ 35,307,710	17.1

医業収益は前年度より 1.6%減となった。これは主に外来収益の減によるものである。

医業費用は前年度より 3.0%の増となった。これは主に給与費及び資産減耗費の増によるものである。

この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 35,307,710 円増加した。

ウ 医業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
医 業 外 収 益	282,441,629	291,926,086	△ 9,484,457	△ 3.2
受取利息配当金	1,045	2,022	△ 977	△ 48.3
負担金交付金	244,835,000	249,235,000	△ 4,400,000	△ 1.8
長期前受金戻入	28,029,922	28,023,655	6,267	0.0
補 助 金	6,682,000	12,722,460	△ 6,040,460	△ 47.5
その他医業外収益	2,893,662	1,942,949	950,713	48.9
医 業 外 費 用	15,331,777	18,528,652	△ 3,196,875	△ 17.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	15,215,682	18,433,620	△ 3,217,938	△ 17.5
雑 損 失	116,095	95,032	21,063	22.2
医 業 外 損 益	267,109,852	273,397,434	△ 6,287,582	△ 2.3

医業外収益は前年度より3.2%の減となった。これは主に補助金の減によるものである。

医業外費用は前年度より17.3%の減となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は267,109,852円の利益となっており、前年度より6,287,582円減少している。

エ 医業収益に対する給与費の直近5か年度の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	医業収益 A	給与費 B	比 率 B/A
30	603,160,303	553,851,525	91.8
R01	524,520,903	559,440,123	106.7
R02	545,568,361	565,003,277	103.6
R03	628,321,166	567,312,795	90.3
R04	618,043,764	573,413,090	92.8

医業収益に対する給与費の比率は92.8%となり、前年度を2.5ポイント上回った。

オ 費用の構成比をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度		R03年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給 与 費	573,413,090	65.6	567,312,795	66.5	6,100,295	1.1
材 料 費	37,842,297	4.3	35,075,458	4.1	2,766,839	7.9
経 費	192,897,865	22.0	187,601,018	22.0	5,296,847	2.8
減 価 償 却 費	47,218,150	5.4	43,702,322	5.1	3,515,828	8.0
資 産 減 耗 費	7,245,423	0.9	110,087	0.0	7,135,336	6,481.5
研 究 研 修 費	1,193,363	0.1	978,200	0.1	215,163	22.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,215,682	1.7	18,433,620	2.2	△ 3,217,938	△ 17.5
雑 損 失	116,059	0.0	95,032	0.0	21,027	22.1
計	875,141,929	100.0	853,308,532	100.0	21,833,397	2.6

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 65.6%）、②経費（構成比 22.0%）③減価償却費（構成比 5.4%）であり、これらで費用の 93.0%を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や資産減耗費などが増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、全体で 21,833,397 円の増となった。

## (2) 損益比率について

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
総 収 支 比 率	102.8	107.7	106.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	102.9	107.8	106.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	71.9	75.3	66.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分			単位	R04年度	R03年度	R02年度	比較 (%) A/B	すう勢比率 (%)	
				A	B	C		R04年度	R03年度
許 可 病 床 数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患 者 数	入院	年 延 数	人	36,382	36,556	31,246	99.5	116.5	117.0
		一 日 平 均	人	99.7	100.2	85.6	99.5	116.5	117.1
	外来	年 延 数	人	13,006	13,693	13,966	95.0	93.1	98.0
		一 日 平 均	人	54.0	56.6	57.5	95.4	93.9	98.5
	計	年 延 数	人	49,388	50,249	45,212	98.3	109.2	111.1
		一 日 平 均	人	153.7	156.8	143.1	98.0	107.4	109.6
病 床 利 用 率		$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$	%	83.1	83.5	71.3	—	—	—
入 院 外 来 患 者 比 率		$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	%	35.7	37.5	44.7	—	—	—
職 員 数	医 師		人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
	看 護 師		人	39	39	41	100.0	95.1	95.1
	医 療 技 術 員		人	6	7	7	85.7	85.7	100.0
	事 務 職 員		人	7	7	8	100.0	87.5	87.5
	そ の 他 の 職 員		人	9	9	9	100.0	100.0	100.0
	計		人	65	66	69	98.5	94.2	95.7
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	14,913	14,899	14,833	100.1	100.5	100.4
		$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	5,403	5,441	5,604	99.3	96.4	97.1
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	12,409	12,322	11,983	100.7	103.6	102.8
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用		$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	17,409	16,613	18,061	104.8	96.4	92.0

注：すう勢比率は令和2年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院174人(0.5%)、外来は687人(5.0%)の減となっている。患者一人一日当たりの診療収益を前年度に比較すると、入院は14円の増、外来は38円の減となっている。

患者一人一日当たりの収益は12,409円であり、これに対する費用は17,409円で、差し引き5,000円の損失となっている。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度 A	R03年度 B	R02年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R04年度	R03年度	R02年度
固 定 資 産	1,155,575,865	994,824,063	947,656,256	116.2	76.7	73.6	75.3
有形固定資産	1,155,276,430	994,524,628	947,356,821	116.2	76.7	73.6	75.3
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	351,809,943	356,623,918	311,228,208	98.7	23.3	26.4	24.7
現金預金	224,749,826	255,448,739	205,057,907	88.0	14.9	18.9	16.3
未 収 金	125,422,753	99,423,931	104,342,612	126.1	8.3	7.4	8.3
貯 蔵 品	1,342,264	1,656,248	1,676,414	81.0	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	295,100	95,000	151,275	310.6	0.0	0.0	0.0
資 産 計	1,507,385,808	1,351,447,981	1,258,884,464	111.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	549,557,369	502,914,124	536,196,195	109.3	36.5	37.2	42.6
企 業 債	522,251,369	478,642,124	514,958,195	109.1	34.7	35.4	40.9
引 当 金	27,306,000	24,272,000	21,238,000	112.5	1.8	1.8	1.7
流 動 負 債	208,852,293	181,797,103	166,555,739	114.9	13.9	13.5	13.2
未 払 金	35,064,006	31,590,032	28,148,829	111.0	2.3	2.3	2.2
預 り 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
企 業 債	144,204,287	121,016,071	109,119,910	119.2	9.6	9.0	8.7
引 当 金	29,484,000	29,091,000	29,187,000	101.4	2.0	2.2	2.3
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	383,996,026	325,860,948	281,138,603	117.8	25.5	24.1	22.3
長期前受金	748,216,367	677,359,718	604,618,168	110.5	49.6	50.1	48.0
長期前受金 収益化累計額	△ 364,220,341	△ 351,498,770	△ 323,479,565	103.6	△ 24.1	△ 26.0	△ 25.7
資 本 金	228,913,614	190,913,614	162,913,614	119.9	15.1	14.1	13.0
資 本 金	228,913,614	190,913,614	162,913,614	119.9	15.1	14.1	13.0
剰 余 金	136,066,506	149,962,192	112,080,313	90.7	9.0	11.1	8.9
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.1	1.3	1.3
利益剰余金	119,160,801	133,056,487	95,174,608	89.6	7.9	9.8	7.6
負債+資本計	1,507,385,808	1,351,447,981	1,258,884,464	111.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 160,751,802 円(16.2%)増加しており、構成比率は 76.7%となっている。その内訳は、有形固定資産で 160,751,802 円(16.2%)増、無形固定資産で増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 4,813,975 円(1.3%)減少しており、構成比率は 23.3%となっている。その内訳は、現金預金で 30,698,913 円(12.0%)減、未収金で 25,998,822 円(26.1%)増、貯蔵品で 313,984 円(19.0%)減、その他流動資産で 200,100 円(310.6%)増となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,342,264 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前期繰越額	購入額	払出額	残 額	月平均払出額	A/B
				A	B	(%)
薬 品	1,656,248	26,482,185	26,796,169	1,342,264	2,233,014	60.1

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 46,843,345 円(9.3%)増加しており、構成比率は 36.5%となっている。その内訳は、企業債で 43,609,245 円(9.1%)増、引当金で 3,034,000 円(12.5%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 27,055,190 円(14.9%)増加しており、その内訳は、未払金で 3,473,974 円(11.0%)増、預り金で増減なし、企業債で 23,188,216 円(19.2%)増、引当金で 393,000 円(1.4%)増、その他流動負債で増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 58,135,078 円(17.8%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 70,856,649 円(10.5%)増、長期前受金収益化累計額 12,721,571 円(3.6%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 38,000,000 円(19.9%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 13,895,685 円(9.3%)減少しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 13,895,685 円(10.4%)減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
企業債償還額 A	130,802,539	109,119,910	105,765,243
当年度分同上償還財源 C + D B	78,567,887	109,694,288	102,533,182
減価償却費及び資産減耗費 C	54,463,573	43,812,409	44,784,244
当年度純利益 D	24,104,314	65,881,879	57,748,938
企業債償還額対償還財源比率 A/B	166.5	99.5	103.2
企業債未償還期末残高	666,455,656	599,658,195	624,078,105

本年度の企業債償還額は前年度に比較して21,682,629円増加しており、償還財源に対する割合は166.5%となっている。

企業債の未償還残高は666,455,656円となっている。

イ 医業収益に対する企業債償還の各比率について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 企業債償還元金 対医業収益比率	21.2	17.4	19.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2 企業債利息 対医業収益比率	2.5	2.9	4.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対医業収益比率	23.6	20.3	23.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。



(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R04年度	R03年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,104,314	65,881,879	△ 41,777,565
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	47,218,150	43,702,322	3,515,828
資産減耗費（有形固定資産除却費）	7,245,048	110,087	7,134,961
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	3,427,000	2,938,000	489,000
長期前受金戻入額	△ 28,029,922	△ 28,023,655	△ 6,267
受取利息及び受取配当金	1,045	2,022	△ 977
支払利息	15,215,682	18,433,620	△ 3,217,938
未収金の増額（△）・減額	△ 25,998,822	4,918,681	△ 30,917,503
未払金の増額・減額（△）	3,473,974	3,441,203	32,771
たな卸資産の増額（△）・減額	313,984	20,166	293,818
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	△ 200,100	56,275	△ 256,375
小計	46,770,353	111,480,600	△ 64,710,247
利息及び配当金の受取額	△ 1,045	△ 2,022	977
利息の支払額	△ 15,215,682	△ 18,433,620	3,217,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,553,626	93,044,958	△ 61,491,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 215,215,000	△ 90,980,216	△ 124,234,784
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,000,000	0	2,000,000
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,215,000	△ 90,980,216	△ 122,234,784
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	197,600,000	84,700,000	112,900,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 130,802,539	△ 109,119,910	△ 21,682,629
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	84,165,000	72,746,000	11,419,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,962,461	48,326,090	102,636,371
資金増加額または減少額	△ 30,698,913	50,390,832	△ 81,089,745
資金期首残高	255,448,739	205,057,907	50,390,832
資金期末残高	224,749,826	255,448,739	△ 30,698,913

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 自己資本構成比率	49.7	49.3	44.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	89.0	85.1	86.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	168.4	196.2	186.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	167.7	195.2	185.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	107.6	140.5	123.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R02年度分	R03年度分	R04年度分	計
調 定 額	37,030	1,838,350	134,220	440,760	1,280,800	1,129,600	260,250	1,360,730	434,080	6,010,610	618,242,734	631,169,164
収 入 済 額	8,000	76,000	0	7,790	250,000	0	128,300	58,280	8,300	5,267,270	499,186,331	504,990,271
不 納 欠 損 額	0	0	0	67,120	619,080	62,810	7,130	0	0	0	0	756,140
R5 年 3 月 末 未 収 金	29,030	1,762,350	134,220	365,850	411,720	1,066,790	124,820	1,302,450	425,780	743,340	119,056,403	125,422,753
入院収益	29,030	1,760,550	134,220	365,850	408,220	1,030,080	122,840	1,251,160	402,970	727,790	108,432,354	114,665,064
自費分	29,030	1,760,550	134,220	365,850	408,220	1,030,080	122,840	1,251,160	402,970	727,790	5,894,572	12,127,282
保険分											102,537,782	102,537,782
外来収益	0	0	0	0	0	27,810	1,980	47,690	20,610	15,550	10,620,449	10,734,089
自費分	0	0	0	0	0	27,810	1,980	47,690	20,610	15,550	79,750	193,390
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,540,699	10,540,699
その他医業未収金	0	1,800	0	0	3,500	8,900	0	3,600	2,200	0	3,600	23,600

令和4年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金113,078,481円、入院の自費分5,894,572円、外来の自費分79,750円、その他医業未収金3,600円の計119,056,403円となり、本年度末の未収額は125,422,753円となった。

なお、令和5年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R02年度分	R03年度分	R04年度分	計
R5 年 3 月 末 未 収 金	29,030	1,762,350	134,220	365,850	411,720	1,066,790	124,820	1,302,450	425,780	743,340	119,056,403	125,422,753
R5 年 5 月 末 迄 の 収 入 済 額	0	10,000	0	0	40,000	0	1,980	24,020	0	0	118,178,103	118,254,103
R5 年 5 月 末 未 収 金	29,030	1,752,350	134,220	365,850	371,720	1,066,790	122,840	1,278,430	425,780	743,340	878,300	7,168,650
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 金												7,736,930
※ 参 考 R3 年 5 月 末 未 収 金												8,004,720

未収額125,422,753円のうち、令和5年5月末日までに118,254,103円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は7,168,650円となっている。

**令和4年度**

**大仙市上水道事業会計決算審査意見**

# 令和4年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

## IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

## V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に審査した。

### (1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和5年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

## VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は監査委員事務局において実施した。

(2) 日程

- |    |     |                      |
|----|-----|----------------------|
| 6月 | 1日  | 市長から審査依頼<br>決算審査実施通知 |
| 6月 | 12日 | 予備審査（諸帳簿確認等）         |
| 6月 | 15日 | 監査委員による本審査（対面審査）     |
| 8月 | 2日  | 審査意見 監査委員合議          |
| 8月 | 3日  | 関係部長講評               |
| 8月 | 9日  | 審査意見書の提出             |

## VII 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。
- (3) 本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと

認める。

## VIII 審査の意見

### 1 決算の概況

#### (1) 事業状況

令和4年度の給水事業は、年度末給水戸数が15,345戸で前年度末に比べて101戸増加した。年度末給水人口は31,114人で前年度末に比べて462人減少している。これにより、計画給水人口33,517人に対する普及率は92.8%となっている（参考：令和3年度の普及率大仙市94.2%、県内市町平均89.4%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて72,395 $\text{m}^3$ 増加し4,609,736 $\text{m}^3$ となり、このうち総有収水量は前年度に比べて40,841 $\text{m}^3$ 減少し3,607,411 $\text{m}^3$ であり、有収率は78.3%となっている（参考：令和3年度の有収率 大仙市80.4%、県内市町平均81.0%）。

配水施設拡張改良事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大曲川原町・大曲浜町・東川字前田表・大曲あけぼの町・大曲字小貫・戸蒔字松ノ木地内の配水管改良工事を実施した。

#### (2) 経営成績

令和4年度決算は、漏水等による有収水量減や減価償却費の減などにより、減収増益となったものの、経常収支比率が119.9%、料金回収率が117.8%となっており、健全経営と独立採算の両立が図られた良好な経営状況であった。

営業収益は、給水収益が前年度比3,935千円減少し、その他営業収益が前年度比2,719千円増加したことから、前年度比1,216千円減少して752,120千円となった。

一方、営業費用は、配水及び給水費が前年度比5,426千円、業務及び総係費が前年度比9,694千円、減価償却費が前年度比8,014千円減少したことなどから、前年度比15,210千円減少して655,299千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比13,995千円増加して96,821千円となった。

営業外収益は、補償金が前年度比7,666千円減少したことなどから、前年度比7,677千円減少して60,982千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比3,474千円減少して22,773千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比9,792千円増加して135,030千円となった。

これから水道料金の不納欠損分等の過年度損益修正損1,554千円を減じた当年度純利益は、前年度比10,205千円増加して133,477千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は173,918千円となった。

#### (3) 財政状態

令和4年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が65.3%（前年度末63.2%）、繰延収益が14.2%（前年度末14.4%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて19.5%（前年度末21.2%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により415,666千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により183,459千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により169,387千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より62,820千円増加して1,227,260千円となっている。

固定資産は、藤木下橋上水道添架管支持金物更新工事（前払金分）などにより建設仮勘定で19,886千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引146,272千円減少して7,761,145千円となった。

企業債は、今年度175,239千円を償還し、残高は1,758,352千円となっている。このうち、最高の利率は平成7年3月発行の4.65%、また最も遅い償還終期は令和2年3月発行の令和22年3月である。また、支払利息は22,773千円であった。

長期前受金は、花館上町宅地造成工事に伴う寄附採納などにより構築物で24,948千円増加して2,644,119千円となった。

資本は、期首において、資本金4,320,288千円、資本剰余金72,331千円及び利益剰余金が1,375,271千円で、合計5,767,890千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金5,852千円が資本金に、当年度純利益133,477千円が利益剰余金に加算されて5,907,218千円となった。

## 2 意見

### ・営業未収金の管理について

営業未収金のうち過年度水道料金の残高は、令和3年度期末で5,813千円となっていたが、令和4年度期末では5,340千円に減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。



## IX 大仙市上水道事業会計の状況

### 1. 予算執行状況

#### (1) 収支決算額について

##### ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	896,570,000	896,570,000	887,889,961	△ 8,680,039	99.0
収 益 的 支 出	804,774,000	811,583,000	735,408,834	△ 76,174,166	90.6
差 引	91,796,000	84,987,000	152,481,127	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は152,481,127円であった。

##### イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C - (B - D)	執行率 C / B
資 本 的 収 入	11,840,000	11,840,000	5,851,925	0	△ 5,988,075	49.4
資 本 的 支 出	388,767,000	420,948,000	376,989,268	43,212,000	△ 746,732	89.6
差 引	△ 376,927,000	△ 409,108,000	△ 371,137,343	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額371,137,343円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,291,111円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金252,846,232円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
30	875,897,000	871,916,862	△ 3,980,138	100.0	100.0	99.5	△ 0.5
R01	947,449,000	975,593,048	28,144,048	108.2	111.9	103.0	3.0
R02	892,205,000	896,435,033	4,230,033	101.9	102.8	100.5	0.5
R03	885,271,000	897,158,187	11,887,187	101.1	102.9	101.3	1.3
R04	896,570,000	887,889,961	△ 8,680,039	102.4	101.8	99.0	△ 1.0
前年度 対 比	11,299,000	△ 9,268,226	△ 20,567,226	1.3	△ 1.1	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比較で1.1ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
30	652,458,000	610,642,447	—	41,815,553	100.0	100.0	93.6	6.4
R01	659,122,000	618,738,472	—	40,383,528	101.0	101.3	93.9	6.1
R02	828,436,000	741,743,743	—	86,692,257	127.0	121.5	89.5	10.5
R03	827,737,000	763,187,471	—	64,549,529	126.9	125.0	92.2	7.8
R04	811,583,000	735,408,834	—	76,174,166	124.4	120.4	90.6	9.4
前年度 対 比	△ 16,154,000	△ 27,778,637	—	11,624,637	△ 2.5	△ 4.6	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比較で4.6ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職 員 給 与 費	125,338,000	119,855,117	△ 5,482,883
交 際 費	100,000	0	△ 100,000
たな卸資産購入限度額	12,393,000	6,337,534	△ 6,055,466

## 2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益	営業費用	営業損益
752,120,345	655,299,069	96,821,276
営業外収益	営業外費用	営業外損益
60,981,798	22,772,608	38,209,190
特別利益	特別損失	特別損益
0	1,553,944	△ 1,553,944
総収益	総費用	純損益
813,102,143	679,625,621	133,476,522

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R02	146,822,212	0	94,929	146,727,283
R03	125,238,129	0	1,966,023	123,272,106
R04	135,030,466	0	1,553,944	133,476,522

ウ 営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 収 益	752,120,345	753,335,865	△ 1,215,520	△ 0.2
給 水 収 益	730,942,119	734,877,084	△ 3,934,965	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	21,178,226	18,458,781	2,719,445	14.7
営 業 費 用	655,299,069	670,509,380	△ 15,210,311	△ 2.3
原 水 及 び 浄 水 費	120,001,186	107,854,896	12,146,290	11.3
配 水 及 び 給 水 費	53,023,275	58,449,711	△ 5,426,436	△ 9.3
業 務 及 び 総 係 費	127,153,895	136,847,583	△ 9,693,688	△ 7.1
減 価 償 却 費	354,841,239	362,855,371	△ 8,014,132	△ 2.2
資 産 減 耗 費	279,474	4,501,819	△ 4,222,345	△ 93.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	96,821,276	82,826,485	13,994,791	16.9

営業収益は前年度より1,215,520円減少した。減少した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より2.3%減少した。減少した主なものは業務及び総係費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して利益が13,994,791円増加した。

エ 営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	60,981,798	68,658,407	△ 7,676,609	△ 11.2
受 取 利 息	8,000	40,000	△ 32,000	△ 80.0
他 会 計 補 助 金	2,882,075	2,776,431	105,644	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	57,373,341	57,687,779	△ 314,438	△ 0.5
補 償 金	280,494	7,946,448	△ 7,665,954	△ 96.5
雑 収 益	437,888	207,749	230,139	110.8
営 業 外 費 用	22,772,608	26,246,763	△ 3,474,155	△ 13.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,772,608	26,246,763	△ 3,474,155	△ 13.2
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	38,209,190	42,411,644	△ 4,202,454	△ 9.9

営業外収益は前年度より 11.2%減少した。減少したものは主なものは補償金である。

営業外費用は前年度より 13.2%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 4,202,454 円減少した。

オ 特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,553,944	1,966,023	△ 412,079	△ 21.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,553,944	1,966,023	△ 412,079	△ 21.0
特 別 損 益	△ 1,553,944	△ 1,966,023	412,079	21.0

令和3年度は、過年度損益修正損により1,966,023円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により1,553,944円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の直近5か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B/A
30	733,439,610	140,214,696	19.1
R01	725,494,102	129,283,599	17.8
R02	742,386,904	132,857,788	17.9
R03	734,877,084	124,993,701	17.0
R04	730,942,119	119,817,713	16.4

給水収益に対する人件費の比率は前年度より0.6ポイント減少した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度		R03年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	119,817,713	17.6	124,993,701	17.9	△ 5,175,988	△ 4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,772,608	3.4	26,246,763	3.8	△ 3,474,155	△ 13.2
減価償却費	354,841,239	52.2	362,855,371	51.9	△ 8,014,132	△ 2.2
動 力 費	48,455,894	7.1	34,495,333	4.9	13,960,561	40.5
修 繕 費	15,490,828	2.3	12,998,194	1.9	2,492,634	19.2
委 託 料	71,358,010	10.5	82,782,300	11.8	△ 11,424,290	△ 13.8
薬 品 費	4,117,320	0.6	3,890,209	0.6	227,111	5.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	640,000	0.1	8,703,000	1.2	△ 8,063,000	△ 92.6
路面復旧費	2,664,800	0.4	3,136,331	0.5	△ 471,531	△ 15.0
資産減耗費	279,474	0.0	4,501,819	0.6	△ 4,222,345	△ 93.8
その他の経費	39,187,735	5.8	34,119,145	4.9	5,068,590	14.9
計	679,625,621	100.0	698,722,166	100.0	△ 19,096,545	△ 2.7

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 52.2%）、②人件費（構成比 17.6%）、③委託料（構成比 10.5%）であり、これらで費用の 80.3%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 2.7%減少した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 総資本利益率	1.5	1.3	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	17.7	16.4	19.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	119.6	117.6	121.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	119.9	118.0	121.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	114.8	112.4	117.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は 1.5%で前年度を 0.2 ポイント上回っている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 17.7%で前年度を 1.3 ポイント上回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比較 (%) A/B	すう勢比率 (%)	
	A	B	C		R04年度	R03年度
計画給水人口 A (人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年度末給水人口 B (人)	31,114	31,576	31,829	98.5	97.8	99.2
普及率 B/A (%)	92.8	94.2	95.0	98.5	97.7	99.2
年度末給水戸数 (戸)	15,345	15,244	15,120	100.7	101.5	100.8
年間配水量 C (m <sup>3</sup> )	4,609,736	4,537,341	4,538,372	101.6	101.6	99.9
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	12,629	12,431	12,434	101.6	101.6	99.9
総有収水量 D (m <sup>3</sup> )	3,607,411	3,648,252	3,696,959	98.9	97.6	98.7
有収率 D/C (%)	78.26	80.41	81.46	97.3	96.1	98.7
導送配水管延長 E (m)	310,079	308,193	307,180	100.6	100.9	100.3
配水管使用効率 C/E (m <sup>3</sup> /m)	14.9	14.7	14.8	101.4	100.7	99.3

注 有収率＝年間給水量／年間配水量、配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長  
すう勢比率は令和2年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が1.4%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は101戸増加した。また、年間総配水量は72,395 m<sup>3</sup>増加し、総有収水量は40,841 m<sup>3</sup>減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は2.15ポイント減少の78.26%となった。



イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
一日の配水能力 A	15,800	15,800	15,800
一日平均配水量 B	12,629	12,431	12,434
一日最大配水量 C	14,359	14,175	15,026
施設利用率 B/A	79.9	78.7	78.7
最大稼働率 C/A	90.9	89.7	95.1

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より1.2ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (円)	172.06	175.17	166.65
同上すう勢比率 (%)	103.25	105.11	100.00
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (円)	202.62	201.43	200.81
同上すう勢比率 (%)	100.90	100.31	100.00
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり供給利益 (円)	30.56	26.26	34.16
原価に対する利益率 (%)	17.76	14.99	20.49

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費) / 有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価＝給水収益 / 有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり給水原価を前年度に比較すると3.11円減少している。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価を前年度に比較すると1.19円増となる。この結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給利益は30.56円となり、原価に対する利益率は17.76%となっている。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

直近3か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度 A	R03年度 B	R02年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R04年度	R03年度	R02年度
固 定 資 産	7,761,145,053	7,907,760,884	8,163,344,349	98.1	85.9	86.6	88.3
有形固定資産	7,760,801,377	7,907,417,208	8,163,000,673	98.1	85.9	86.6	88.3
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,279,115,962	1,224,781,806	1,085,087,228	104.4	14.1	13.4	11.7
現金預金	1,227,260,420	1,164,440,870	1,025,226,997	105.4	13.6	12.7	11.1
未 収 金	45,819,179	54,052,662	53,934,813	84.8	0.4	0.6	0.6
貯 蔵 品	6,036,363	6,288,274	5,925,418	96.0	0.1	0.1	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	9,040,261,015	9,132,542,690	9,248,431,577	99.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,604,077,543	1,767,451,763	1,942,690,493	90.8	17.7	19.4	21.0
企 業 債	1,594,977,543	1,758,351,763	1,933,590,493	90.7	17.6	19.3	20.9
引 当 金	9,100,000	9,100,000	9,100,000	100.0	0.1	0.1	0.1
流 動 負 債	245,608,920	281,516,936	305,820,345	87.2	2.7	3.1	3.3
企 業 債	163,374,220	175,238,730	175,984,711	93.2	1.8	1.9	1.9
未 払 金	35,070,301	60,256,686	84,879,761	58.2	0.4	0.7	0.9
前 受 金	0	1,472	0	皆減	0.0	0.0	0.0
預 り 金	40,699,399	39,828,048	38,443,873	102.2	0.4	0.4	0.4
引 当 金	6,425,000	6,152,000	6,472,000	104.4	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	40,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	1,283,356,529	1,315,684,415	1,361,032,194	97.5	14.2	14.4	14.7
長期前受金	2,644,118,805	2,619,170,417	2,606,830,417	101.0	29.2	28.7	28.2
長期前受金 収益化累計額	△ 1,360,762,276	△ 1,303,486,002	△ 1,245,798,223	104.4	△ 15.0	△ 14.3	△ 13.5
資 本 金	4,426,139,426	4,320,287,501	4,214,558,576	102.5	49.0	47.3	45.6
資 本 金	4,426,139,426	4,320,287,501	4,214,558,576	102.5	49.0	47.3	45.6
剰 余 金	1,481,078,597	1,447,602,075	1,424,329,969	102.3	16.4	15.8	15.4
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.8
利益剰余金	1,408,747,872	1,375,271,350	1,351,999,244	102.4	15.6	15.0	14.6
負債＋資本計	9,040,261,015	9,132,542,690	9,248,431,577	99.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して146,615,831円(1.9%)減少し、構成比率は85.9%となっている。その内訳は、有形固定資産で146,615,831円(1.9%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して54,334,156円(4.4%)増加し、構成比率は14.1%となっている。その内訳は、現金預金が62,819,550円(5.4%)増、未収金が8,233,483円(15.2%)減、貯蔵品が251,911円(4.0%)減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は6,036,363円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	—
量 水 器	723,646	5,761,395	6,013,306	471,735	501,109	94.1
計	6,288,274	5,761,395	6,013,306	6,036,363	501,109	1,204.6

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して163,374,220円(9.2%)減少し、構成比率は17.7%となっている。その内訳は、企業債で163,374,200円(9.3%)減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して35,908,016円(12.8%)減少し、構成比率は2.7%となっている。その内訳は、企業債で11,864,510円(6.8%)減、未払金で25,186,385円(41.8%)減、前受金で1,472円減(皆減)、預り金で871,351円(2.2%)増、引当金で273,000円(4.4%)増、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して32,327,886円(2.5%)減少し、構成比率は14.2%となっている。その内訳は、長期前受金で24,948,388円(1.0%)増、長期前受金収益化累計額で57,276,274円(4.4%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して105,851,925円(2.5%)増加し、構成比率は49.0%となっている。

剰余金は前年度に比較して33,476,522円(2.3%)増加し、構成比率は16.4%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で33,476,522円(2.4%)増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
企業債償還額 A	175,238,730	175,984,711	136,729,856
当年度分同上償還財源 C + D B	488,597,235	490,629,296	507,743,382
減価償却費及び資産減耗費 C	355,120,713	367,357,190	361,016,099
当年度純利益 D	133,476,522	123,272,106	146,727,283
企業債償還額対償還財源比率 A/B	35.9	35.9	26.9
企業債未償還期末残高	1,758,351,763	1,933,590,493	2,109,575,204

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ745,981円減となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	24.0	23.9	18.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	3.1	3.6	4.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	27.1	27.5	22.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R04年度	R03年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,476,522	123,272,106	10,204,416
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	354,841,239	362,855,371	△ 8,014,132
資産減耗費（有形固定資産除却費）	279,474	4,501,819	△ 4,222,345
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	273,000	△ 320,000	593,000
長期前受金戻入額	△ 57,373,341	△ 57,687,779	314,438
受取利息及び受取配当金	△ 8,000	△ 40,000	32,000
支払利息	22,772,608	26,246,763	△ 3,474,155
未収金の増額（△）・減額	8,233,483	△ 117,849	8,351,332
未払金の増額・減額（△）	△ 25,187,857	△ 24,621,603	△ 566,254
たな卸資産の増額（△）・減額	251,911	△ 362,856	614,767
預り金の増額・減額（△）	871,351	1,384,175	△ 512,824
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	438,430,390	435,110,147	3,320,243
利息及び配当金の受取額	8,000	40,000	△ 32,000
利息の支払額	△ 22,772,608	△ 26,246,763	3,474,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,665,782	408,903,384	6,762,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 183,459,427	△ 99,433,725	△ 84,025,702
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,459,427	△ 99,433,725	△ 84,025,702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 175,238,730	△ 175,984,711	745,981
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	5,851,925	5,728,925	123,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,386,805	△ 170,255,786	868,981
資金増加額または減少額	62,819,550	139,213,873	△ 76,394,323
資金期首残高	1,164,440,870	1,025,226,997	139,213,873
資金期末残高	1,227,260,420	1,164,440,870	62,819,550

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	79.5	77.6	75.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	88.2	89.3	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	520.8	435.1	354.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	518.3	432.8	352.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	499.7	413.6	335.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
調 定 額	13,660	6,640	2,960	196,925	281,309	417,159	4,066,801	416,800	105,702	304,962	40,293,296	804,036,344	850,142,558
収 入 済 額	3,900	0	2,960	126,907	60,489	98,895	6,487	80,373	15,254	53,034	39,149,641	765,320,031	804,917,971
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	179	0	0	0	1,462,835	1,463,014
不納欠損額等	6,820	2,210	0	0	0	30,342	98,800	0	0	0	1,010,744	0	1,148,916
未 収 額	2,940	4,430	0	70,018	220,820	287,922	3,961,514	336,606	90,448	251,928	132,911	40,179,148	45,538,685

平成 23～29 年度分未収額のうち 138,172 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 45,538,685 円となった。

なお、令和 5 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
R5 年 3 月 末 未 収 金	2,940	4,430	0	70,018	220,820	287,922	3,961,514	336,606	90,448	251,928	132,911	40,179,148	45,538,685
R 5 年 5 月 末 までの入金高	0	0	0	20,100	4,056	30,894	0	5,108	5,562	18,868	13,867	37,701,602	37,800,057
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,938	△ 70,938
R5年5月末 現在 未 収 金	2,940	4,430	0	49,918	216,764	257,028	3,961,514	331,498	84,886	233,060	119,044	2,406,608	7,667,690
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 金													7,934,758
※ 参 考 R3 年 5 月 末 未 収 金													9,476,758

未収額 45,538,685 円のうち、令和 5 年 5 月末日までに 37,800,057 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 7,667,690 円となっている。

令和4年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見



# 令和4年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

## IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

## V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に実施した。

### (1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和5年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

## VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は監査委員事務局において実施した。

(2) 日程

- |    |     |                      |
|----|-----|----------------------|
| 6月 | 1日  | 市長から審査依頼<br>決算審査実施通知 |
| 6月 | 12日 | 予備審査（諸帳簿確認等）         |
| 6月 | 15日 | 監査委員による本審査（対面審査）     |
| 8月 | 2日  | 審査意見 監査委員合議          |
| 8月 | 3日  | 関係部長講評               |
| 8月 | 9日  | 審査意見書の提出             |

## VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、多額の減価償却により営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入

及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

## VIII 審査の意見

### 1 決算の概況

#### (1) 事業状況

令和4年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,833戸で前年度末に比べて5戸増加した。年度末給水人口は22,135人で前年度末に比べて479人減少している。これにより、計画給水人口30,395人に対する普及率は72.8%となっている(参考:令和3年度の普及率 大仙市74.4%)。

また、年間総配水量は前年度に比べて70,776 $\text{m}^3$ 増加し2,879,557 $\text{m}^3$ となり、このうち総有収水量は前年度に比べて65,810 $\text{m}^3$ 減少し2,140,816 $\text{m}^3$ であり、有収率は74.4%となっている(参考:令和3年度の有収率 大仙市78.6%)。

施設整備事業は、神宮寺地区簡易水道事業において、取水量の減少が見られるため新たな取水井の築造、隣接している簡易水道事業との統合、また、松倉地区への区域拡張により水道未普及地域の解消を図るため、松倉地区配水管布設工事、神宮寺・北檜岡地区簡易水道配水管連絡管布設工事及び大野地区統合配水管連絡管測量業務委託を実施した。

南外地区簡易水道事業において、内小友中山地区の自己水源を利用した小規模水道の水源地質の悪化や地下水量不足に対処するため、隣接する南外地区簡易水道からの区域拡張により水道未普及地の解消を図ることとし、中山地区配水管布設工事を実施した。

#### (2) 経営成績

地方公営企業法を適用して6年目となった令和4年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が116.1%、料金回収率が89.3%となっており、経常収支比率が健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、給水収益が前年度比12,229千円減少、その他営業収益が617千円増加したことから、前年度比11,612千円減少して541,324千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比20,375千円増加、減価償却費が前年度比14,919千円減少したことなどにより、前年度比1,827千円減少して925,142千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比9,785千円増加して383,819千円となった。

なお、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は272.28円で、同供給単価243.24円を29.04円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入460,136千円、他会計補助金206,000千円などで、前年度比23,890千円増加して669,062千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比9,469千円減少して117,886千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比23,574千円増加して167,357千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 1,367 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 23,392 千円増加して 165,990 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 191,070 千円となった。

### (3) 財政状態

令和 4 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 58.1% (前年度末 59.2%) になっており、企業債依存の財務体質となっている。資本割合が 15.0% (前年度末 13.4%)、繰延収益が 26.0% (前年度末 25.9%) となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 315,672 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 265,501 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出等により 86,782 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 36,611 千円減少して 386,205 千円となっている。

固定資産は、配水設備で 232,899 千円、量水器で 137 千円、工具及び備品で 13,383 千円、水利権の取得により 27,429 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 294,453 千円減少して 13,673,188 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 269,900 千円、償還額が 642,682 千円であり、未償還残高は 8,185,040 千円となっている。また、支払利息は 117,886 千円である。このうち、最高の利率は平成 5 年 7 月発行の 4.90%、また最も遅い償還終期は令和 5 年 3 月発行の令和 35 年 3 月である。

長期前受金は、神岡地域及び南外地域の区域拡張事業に対する国庫補助金や国の雄物川上流改修岩瀬湯野沢築堤工事に伴う移転補償金などにより、配水設備及び建設仮勘定等で 91,939 千円増加して 4,896,594 千円となった。

資本は、期首において資本金 1,682,696 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 165,253 千円で、合計 1,941,265 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 165,990 千円が利益剰余金に加算されて 2,107,255 千円となった。

## 2 意見

### (1) 地方公営企業法施行規則第 21 条第 3 項但書の適用について

簡易水道事業会計においては、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金について、企業債の対象となった各事業年度における償却資産の減価償却額と企業債の元金償還に充てるための一般会計繰入金との差額が企業損益に与える影響に大きな差異がないとして、地方公営企業法施行規則第 21 条第 3 項但書を適用し、各年度で一般会計繰入金の全額を長期前受金戻入として収益化する決算整理を行っていた。

地方公営企業会計基準見直し Q&A (平成 28 年 3 月 28 日 総務省)によると、同条但書の規定を適用する場合は、長期前受金に整理することなく収益的収入として整理されるた

め、「長期前受金戻入」とは言えず、また営業助成のための他会計補助金とも区別する必要があることから、「資本費繰入収益」等の勘定科目を用いて整理することとされている。

長期前受金に関する経理処理については、平成 24 年の地方公営企業会計制度の見直しにおいて重要項目に位置付けられていることから、総務省から出されている通知等を今一度確認し、適正な経理処理に努められたい。

## (2) 水道料金未収金の管理について

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 4 年度で 5 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 4 年度末現在では 2,864 千円と約 6 分の 1 にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

## IX 大仙市簡易水道事業会計の状況

### 1. 予算執行状況

#### (1) 収支決算額について

##### ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	1,273,586,000	1,273,586,000	1,264,677,789	△ 8,908,211	99.3
収 益 的 支 出	1,095,902,000	1,107,886,000	1,071,852,849	△ 36,033,151	96.7
差 引	177,684,000	165,700,000	192,824,940	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は192,824,940円であった。

##### イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C - (B - D)	執行率 C / B
資 本 的 収 入	689,952,000	689,952,000	654,479,931	0	△ 35,472,069	94.9
資 本 的 支 出	1,068,930,000	1,068,930,000	1,033,287,655	0	△ 35,642,345	96.7
差 引	△ 378,978,000	△ 378,978,000	△ 378,807,724	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額378,807,724円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,524,662円、減債積立金170,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金182,283,062円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
30	1,285,214,000	1,312,945,597	27,731,597	100.0	100.0	102.2	2.2
R01	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	105.0	96.0	93.4	△ 6.6
R02	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	99.7	96.7	99.1	△ 0.9
R03	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	97.0	96.2	101.3	1.3
R04	1,273,586,000	1,264,677,789	△ 8,908,211	99.1	96.3	99.3	△ 0.7
前年度 対 比	26,448,000	1,527,069	△ 24,920,931	2.1	0.1	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比で0.1ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
30	1,248,402,000	1,235,120,461	—	13,281,539	100.0	100.0	98.9	1.1
R01	1,237,309,000	1,159,967,709	—	77,341,291	99.1	93.9	93.7	6.3
R02	1,169,497,000	1,138,706,390	—	30,790,610	93.7	92.2	97.4	2.6
R03	1,109,888,000	1,075,176,849	—	34,711,151	88.9	87.1	96.9	3.1
R04	1,107,886,000	1,071,852,849	—	36,033,151	88.7	86.8	96.7	3.3
前年度 対 比	△ 2,002,000	△ 3,324,000	—	1,322,000	△ 0.2	△ 0.3	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比較で0.3ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第11条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	318,300,000	0	△ 318,300,000
職 員 給 与 費	57,906,000	54,314,148	△ 3,591,852
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	3,275,000	2,154,443	△ 1,120,557

## 2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 541,323,533	営業費用 925,142,154	営業損益 △ 383,818,621
営業外収益 669,062,432	営業外費用 117,886,398	営業外損益 551,176,034
特別利益 0	特別損失 1,366,952	特別損益 △ 1,366,952
総収益 1,210,385,965	総費用 1,044,395,504	純損益 165,990,461



イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R02	87,143,073	0	549,341	86,593,732
R03	143,783,284	0	1,184,594	142,598,690
R04	167,357,413	0	1,366,952	165,990,461

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 収 益	541,323,533	552,935,432	△ 11,611,899	△ 2.1
給 水 収 益	520,735,880	532,964,589	△ 12,228,709	△ 2.3
そ の 他 営 業 収 益	20,587,653	19,970,843	616,810	3.1
営 業 費 用	925,142,154	926,969,354	△ 1,827,200	△ 0.2
原 水 及 び 浄 水 費	171,998,451	151,623,027	20,375,424	13.4
配 水 及 び 給 水 費	37,470,480	36,392,056	1,078,424	3.0
業 務 及 び 総 係 費	63,780,524	72,142,703	△ 8,362,179	△ 11.6
減 価 償 却 費	651,892,699	666,811,568	△ 14,918,869	△ 2.2
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 383,818,621	△ 374,033,922	△ 9,784,699	2.6

営業収益は前年度より 11,611,899 円減少した。減少した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より 0.2%減少した。減少した主なものは減価償却費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 9,784,699 円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	669,062,432	645,172,696	23,889,736	3.7
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	206,000,000	196,000,000	10,000,000	5.1
長 期 前 受 金 戻 入	460,135,509	446,232,417	13,903,092	3.1
補 償 金	0	0	0	—
雑 収 益	2,926,923	2,940,279	△ 13,356	△ 0.5
営 業 外 費 用	117,886,398	127,355,490	△ 9,469,092	△ 7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,886,398	127,355,490	△ 9,469,092	△ 7.4
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	551,176,034	517,817,206	33,358,828	6.4

営業外収益は前年度より 3.7%増加した。増加した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 7.4%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,366,952	1,184,594	182,358	15.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,366,952	1,184,594	182,358	15.4
特 別 損 益	△ 1,366,952	△ 1,184,594	△ 182,358	15.4

令和3年度は、過年度損益修正損により 1,184,594 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 1,366,952 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B/A
30	552,630,558	72,390,985	13.1
R01	540,635,069	65,042,211	12.0
R02	537,054,994	59,443,637	11.1
R03	532,964,589	59,911,361	11.2
R04	520,735,880	54,235,620	10.4

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.8 ポイント減少した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度		R03年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	54,235,620	5.2	59,911,361	5.7	△ 5,675,741	△ 9.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	117,886,398	11.3	127,355,490	12.1	△ 9,469,092	△ 7.4
減価償却費	651,892,699	62.4	666,811,568	63.2	△ 14,918,869	△ 2.2
動 力 費	66,434,761	6.4	54,523,996	5.2	11,910,765	21.8
修 繕 費	38,292,983	3.7	32,163,280	3.0	6,129,703	19.1
委 託 料	68,386,944	6.5	70,651,748	6.7	△ 2,264,804	△ 3.2
薬 品 費	7,294,630	0.7	4,806,681	0.4	2,487,949	51.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	320,100	0.0	0	0.0	320,100	皆増
路面復旧費	1,513,600	0.1	1,568,436	0.1	△ 54,836	△ 3.5
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	38,137,769	3.7	37,716,878	3.6	420,891	1.1
計	1,044,395,504	100.0	1,055,509,438	100.0	△ 11,113,934	△ 1.1

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 62.4%）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 11.3%）、③委託料（構成比 6.5%）であり、これらの費用で 80.2%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.1%減少した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 総資本利益率	1.2	1.0	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	30.7	25.8	15.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	115.9	113.5	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	116.0	113.6	107.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	58.5	59.6	56.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は30.7%で前年度を4.9ポイント上回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度 A	R03年度 B	R02年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R04年度	R03年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	30,395	30,395	31,159	100.0	97.5	97.5
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	22,135	22,614	23,032	97.9	96.1	98.2
普 及 率 B/A (%)	72.8	74.4	73.9	97.8	98.5	100.7
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,833	8,828	8,732	100.1	101.2	101.1
年 間 総 配 水 量 C (m <sup>3</sup> )	2,879,557	2,808,781	2,880,820	102.5	99.9	97.5
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,889	7,695	7,893	102.5	99.9	97.5
総 有 収 水 量 D (m <sup>3</sup> )	2,140,816	2,206,626	2,218,944	97.0	96.5	99.4
有 収 率 D/C (%)	74.35	78.56	77.02	94.6	96.5	102.0
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	674,161	668,975	647,915	100.8	104.1	103.3
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m <sup>3</sup> /m)	4.3	4.2	4.4	102.4	97.7	95.4

注 有収率＝総有収水量／年間総配水量、 配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

年度末給水人口が479人減少したため、普及率は1.6%減少した。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は5戸、年間総配水量は70,776 m<sup>3</sup>増加した一方、総有収水量は65,810 m<sup>3</sup>減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は4.21ポイント減の74.35%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
一日の配水能力 A	14,468	14,468	14,468
一日平均配水量 B	7,889	7,695	7,893
一日最大配水量 C	10,238	9,598	9,168
施設利用率 B/A	54.5	53.2	54.6
最大稼働率 C/A	70.8	66.3	63.4

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より1.3ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (円)	272.28	275.58	298.16
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (円)	243.24	241.53	242.03
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり供給利益 (円)	△ 29.04	△ 34.05	△ 56.13
原価に対する利益率 (%)	△ 10.67	△ 12.36	△ 18.83

注 有収水量=総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり給水原価=(経常費用-長期前受金戻入-受託工事費)/有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価=給水収益/有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は272.28円である。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は243.24円である。この結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給損失は29.04円となり、原価に対する利益率は△10.67%となっている。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度 A	R03年度 B	R02年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R04年度	R03年度	R02年度
固 定 資 産	13,673,187,689	13,967,640,425	14,050,313,913	97.9	97.0	96.6	96.5
有形固定資産	13,449,949,080	13,771,830,576	13,880,602,141	97.7	95.4	95.2	95.3
無形固定資産	223,238,609	195,809,849	169,711,772	114.0	1.6	1.4	1.2
流 動 資 産	419,720,313	492,707,515	516,478,441	85.2	3.0	3.4	3.5
現金預金	386,205,196	422,816,667	369,273,389	91.3	2.8	2.9	2.5
未 収 金	33,312,407	69,636,728	146,914,862	47.8	0.2	0.5	1.0
貯 蔵 品	202,710	254,120	290,190	79.8	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	14,092,908,002	14,460,347,940	14,566,792,354	97.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	7,554,193,777	7,920,739,675	8,130,521,895	95.4	53.6	54.8	55.8
企 業 債	7,548,593,777	7,915,139,675	8,124,921,895	95.4	53.6	54.8	55.8
引 当 金	5,600,000	5,600,000	5,600,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	765,313,538	850,001,651	836,970,549	90.0	5.4	5.9	5.8
企 業 債	636,445,898	642,682,220	603,010,644	99.0	4.5	4.5	4.2
未 払 金	69,446,906	146,921,487	174,687,906	47.3	0.5	1.0	1.2
預 り 金	55,755,734	56,906,944	55,336,999	98.0	0.4	0.4	0.4
引 当 金	3,635,000	3,461,000	3,905,000	105.0	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	3,666,145,714	3,748,342,102	3,800,634,088	97.8	26.0	25.9	26.1
長期前受金	4,896,593,564	4,804,654,443	4,673,714,012	101.9	34.7	33.2	32.1
長期前受金 収益化累計額	△ 1,230,447,850	△ 1,056,312,341	△ 873,079,924	116.5	△ 8.7	△ 7.3	△ 6.0
資 本 金	1,852,868,764	1,682,695,622	1,514,314,835	110.1	13.2	11.6	10.4
資 本 金	1,852,868,764	1,682,695,622	1,514,314,835	110.1	13.2	11.6	10.4
剰 余 金	254,386,209	258,568,890	284,350,987	98.4	1.8	1.8	1.9
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	221,070,342	225,253,023	251,035,120	98.1	1.6	1.6	1.7
負債＋資本計	14,092,908,002	14,460,347,940	14,566,792,354	97.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 294,452,736 円 (2.1%) 減少し、構成比率は 97.0%となっている。その内訳は、有形固定資産で 321,881,496 円 (2.3%) 減、無形固定資産で 27,428,760 円 (14.0%) 増となっている。

流動資産は前年度に比較して 72,987,202 円 (14.8%) 減少し、構成比率は 3.0%となっている。その内訳は、現金預金が 36,611,471 円 (8.7%) 減、未収金が 36,324,321 円 (52.2%) 減、貯蔵品が 51,410 円 (20.2%) 減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 202,710 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	254,120	1,958,585	2,009,995	202,710	167,500	121.0
計	254,120	1,958,585	2,009,995	202,710	167,500	121.0

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 366,545,898 円 (4.6%) 減少し、構成比率は 53.6%となっている。その内訳は、企業債で 366,545,898 円 (4.6%) 減となっている。

流動負債は前年度に比較して 84,688,113 円 (10.0%) 減少し、構成比率は 5.4%となっている。その内訳は、企業債で 6,236,322 円 (1.0%) 減、未払金で 77,474,581 円 (52.7%) 減、預り金で 1,151,210 円 (2.0%) 減、引当金で 174,000 円 (5.0%) 増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 82,196,388 円 (2.2%) 減少し、構成比率は 26.0%となっている。その内訳は、長期前受金で 91,939,121 円 (1.9%) 増、長期前受金収益化累計額で 174,135,509 円 (16.5%) 増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して、170,173,142 円増加し、構成比率は 13.2%となっている。

剰余金は前年度に比較して 4,182,681 円 (1.6%) 減少し、構成比率は 1.8%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 4,182,681 円 (1.9%) 減となっている。



(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
企業債償還額 A	642,682,220	603,010,644	578,875,301
当年度分同上償還財源 C + D B	817,883,160	811,410,258	812,433,928
減価償却費及び資産減耗費 C	651,892,699	668,811,568	725,840,196
当年度純利益 D	165,990,461	142,598,690	86,593,732
企業債償還額対償還財源比率 A/B	78.6	74.3	71.3
企業債未償還期末残高	8,185,039,675	8,557,821,895	8,727,932,539

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ39,671,576円増となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	123.4	113.1	107.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	22.6	23.9	25.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	146.1	137.0	133.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R04年度	R03年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	165,990,461	142,598,690	23,391,771
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	651,892,699	666,811,568	△ 14,918,869
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	174,000	△ 444,000	618,000
長期前受金戻入額	△ 460,135,509	△ 446,232,417	△ 13,903,092
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	117,886,398	127,355,490	△ 9,469,092
未収金の増額（△）・減額	36,324,321	77,278,134	△ 40,953,813
未払金の増額・減額（△）	△ 77,474,581	△ 27,766,419	△ 49,708,162
たな卸資産の増額（△）・減額	51,410	36,070	15,340
預り金の増額・減額（△）	△ 1,151,210	1,569,945	△ 2,721,155
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	433,557,989	541,207,061	△ 107,649,072
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 117,886,398	△ 127,355,490	9,469,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,671,591	413,851,571	△ 98,179,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 364,080,773	△ 597,232,120	233,151,347
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	95,723,231	142,354,771	△ 46,631,540
一般会計等からの繰入金による収入	2,856,700	1,679,700	1,177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,500,842	△ 453,197,649	187,696,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	269,900,000	432,900,000	△ 163,000,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 642,682,220	△ 603,010,644	△ 39,671,576
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	286,000,000	263,000,000	23,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,782,220	92,889,356	△ 179,671,576
資金増加額または減少額	△ 36,611,471	53,543,278	△ 90,154,749
資金期首残高	422,816,667	369,273,389	53,543,278
資金期末残高	386,205,196	422,816,667	△ 36,611,471

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	41.0	39.3	38.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	102.6	102.6	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	54.8	58.0	61.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	54.8	57.9	61.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	50.5	49.7	44.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
調 定 額	2,824,442	533,313	797,065	1,626,594	954,134	268,724	152,308	7,681,461	572,809,497	587,647,538
収 入 済 額	582,586	187,239	233,495	231,354	252,271	128,041	29,951	7,188,658	565,376,685	574,210,280
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	△ 208,749	1,068,693	859,944
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	254,166	31,659	2,116	73,589	0	0	0	0	0	361,530
R5 年 3 月 末 未 収 額	1,987,690	314,415	561,454	1,321,651	701,863	140,683	122,357	284,054	8,501,505	13,935,672

本年度末の未収額は 13,935,672 円となった。

なお、令和 5 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
R5 年 3 月 末 未 収 額	1,987,690	314,415	561,454	1,321,651	701,863	140,683	122,357	284,054	8,501,505	13,935,672
R5 年 5 月 末 迄の収入済額	76,191	15,231	54,964	7,453	19,524	20,000	4,000	30,000	6,716,464	6,943,827
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 569,603	△ 569,603
R5 年 5 月 末 未 収 額	1,911,499	299,184	506,490	1,314,198	682,339	120,683	118,357	254,054	1,215,438	6,422,242
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額										8,769,058
※ 参 考 R3 年 5 月 末 未 収 額										10,007,159

未収額 13,935,672 円のうち、令和 5 年 5 月末日までに 6,943,827 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 6,422,242 円となっている。

**令和4年度**

**大仙市下水道事業会計決算審査意見**

# 令和4年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

## I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

## IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

## V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

### (1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和5年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

## VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は監査委員事務局において実施した。

(2) 日程

- |    |     |                      |
|----|-----|----------------------|
| 6月 | 1日  | 市長から審査依頼<br>決算審査実施通知 |
| 6月 | 12日 | 予備審査（諸帳簿確認等）         |
| 6月 | 15日 | 監査委員による本審査（対面審査）     |
| 8月 | 2日  | 審査意見 監査委員合議          |
| 8月 | 3日  | 関係部長講評               |
| 8月 | 9日  | 審査意見書の提出             |

## VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、会計全体としては繰越欠損金が解消されているが、特定地域生活

排水処理事業と農業集落排水事業のセグメントにおいて未だ繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の解消に向けて計画的な取り組みが必要である。

## VIII 審査の意見

### 1 決算の概況

#### (1) 事業状況

令和4年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ1,088人減少して52,833人で、行政区域内人口75,867人に対する下水道普及率は69.6%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ590人減少して38,651人で、処理区域内人口52,833人に対する水洗化率は73.2%となっている。

年間汚水処理水量は4,464,177 $\text{m}^3$ で前年度末に比べ18,864 $\text{m}^3$ 減少している。また年間有収水量は3,993,331 $\text{m}^3$ で前年度末に比べ17,034 $\text{m}^3$ 減少している。

施設整備事業は、ストックマネジメント事業においては、持続的な下水道機能の確保を図るため、大曲地域において管渠改築工事を実施した。

農業集落排水施設の流域接続事業においては、神岡地域の流域下水道への接続工事を実施した。

農業集落排水機能強化事業においては、施設処理機能の確保を図るため、西仙北地域の川里浄化センター改築更新工事を実施した。

#### (2) 経営成績

地方公営企業法を適用して5年目となった令和4年度決算に係る経営指標については、経常収支比率が122.0%、経費回収率が77.0%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、下水道使用料が前年度比2,481千円、その他営業収益が前年度比196千円減少したことから、前年度比2,676千円減少して644,937千円となった。

一方、営業費用は、処理場費が前年度比30,337千円、資産減耗費が前年度比30,664千円増加した一方、業務費が前年度比4,407千円、減価償却費が前年度比14,674千円減少したことなどにより、前年度比64,106千円増加して2,436,216千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比66,782千円増加して1,791,279千円となった。

なお、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理原価は209.3円で、同使用料単価161.2円を48.1円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入1,337,203千円、他会計補助金1,361,034千円などで、前年度比30,711千円増加して2,705,267千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比33,591千円減少して310,908千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比2,480千円減少して603,080千円となった。



これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 834 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 370 千円減少して 602,246 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 602,246 千円となった。

### (3) 財政状態

令和4年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が9.0%(前年度末6.2%)企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて42.8%(前年度末44.3%)になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により943,646千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により259,418千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により563,734千円減少し、その結果、資金残高は期首より120,494千円増加して477,364千円となっている。

固定資産は、機械及び装置で22,674千円、その他有形固定資産(量水器)で66千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引1,221,412千円減少して46,119,753千円となった。

企業債は、今年度の借入額が801,200千円、償還額が2,025,991千円であり、未償還残高は20,046,127千円となっている。このうち、最高の利率は平成7年3月発行の4.75%、また最も遅い償還終期は令和5年3月発行の令和35年3月である。また、支払利息は310,762千円である。

長期前受金は、川里浄化センター改築更新工事に対する国庫補助金や公共枿などの受贈、受益者負担金などにより、機械及び装置等で137,132千円増加して29,141,859千円となった。

資本は、期首において、資本金2,770,420千円、資本剰余金103,810千円及び利益剰余金80,615千円で、合計2,954,845千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金661,057千円が資本金に、当年度純利益602,246千円が利益剰余金に加算されて合計4,218,148千円となった。

## 2 意見

### ・営業未収金の管理について

営業未収金のうち過年度分の未収金残高は、令和3年度期末で5,389千円となっていたが、令和4年度期末では5,704千円に増加している。この内訳を見ると、公共下水道事業、特定地域生活排水事業、農業集落排水事業については未収金残高が減少していたが、特定環境保全公共下水道事業のみが488千円増加しており、未収金残高が増えた要因となっている。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

## IX 大仙市下水道事業会計の状況

### 1. 予算執行状況

#### (1) 収支決算額について

##### ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C - B	執行率 C / B
収 益 的 収 入	3,335,585,000	3,349,220,000	3,440,433,957	91,213,957	102.7
収 益 的 支 出	2,825,596,000	2,879,842,000	2,813,085,700	△ 66,756,300	97.7
差 引	509,989,000	469,378,000	627,348,257	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は627,348,257円であった。

##### イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C - (B - D)	執行率 C / B
資 本 的 収 入	1,699,329,000	1,762,829,000	1,616,580,404	0	△ 146,248,596	91.7
資 本 的 支 出	2,500,856,000	2,567,114,460	2,464,934,425	81,196,720	△ 20,983,315	96.0
差 引	△ 801,527,000	△ 804,285,460	△ 848,354,021	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額848,354,021円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,558,251円、過年度分損益勘定留保資金315,040,324円、当年度分損益勘定留保資金510,755,446円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
30	3,542,972,000	3,557,381,229	14,409,229	100.0	100.0	100.4	0.4
R01	3,527,797,000	3,494,223,667	△ 33,573,333	99.6	98.2	99.0	△ 1.0
R02	3,500,292,000	3,449,802,080	△ 50,489,920	98.8	97.0	98.6	△ 1.4
R03	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	95.1	95.8	101.2	1.2
R04	3,349,220,000	3,440,433,957	91,213,957	94.5	96.7	102.7	2.7
前年度 対 比	△ 18,391,000	31,593,247	49,984,247	△ 0.6	0.9	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比で0.9ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
30	2,939,879,000	2,889,589,900	—	50,289,100	100.0	100.0	98.3	1.7
R01	2,927,424,000	2,845,835,602	—	81,588,398	99.6	98.5	97.2	2.8
R02	2,865,223,000	2,825,791,650	—	39,431,350	97.5	97.8	98.6	1.4
R03	2,832,977,000	2,783,610,074	—	49,366,926	96.4	96.3	98.3	1.7
R04	2,879,842,000	2,813,085,700	—	66,756,300	98.0	97.4	97.7	2.3
前年度 対 比	46,865,000	29,475,626	—	17,389,374	1.6	1.1	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和4年度決算額は、対前年度比で1.1ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	840,300,000	0	△ 840,300,000
職 員 給 与 費	112,276,000	107,460,511	△ 4,815,489
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	1,461,000	486,766	△ 974,234

## 2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 644,937,414	営業費用 2,436,216,373	営業損益 △ 1,791,278,959
営業外収益 2,705,267,069	営業外費用 310,908,119	営業外損益 2,394,358,950
特別利益 0	特別損失 833,586	特別損益 △ 833,586
総収益 3,350,204,483	総費用 2,747,958,078	純損益 602,246,405

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R02	607,522,055	0	2,176,444	605,345,611
R03	605,559,625	0	2,943,388	602,616,237
R04	603,079,991	0	833,586	602,246,405

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 収 益	644,937,414	647,613,731	△ 2,676,317	△ 0.4
下水道使用料	643,553,959	646,034,548	△ 2,480,589	△ 0.4
その他営業収益	1,383,455	1,579,183	△ 195,728	△ 12.4
営 業 費 用	2,436,216,373	2,372,110,630	64,105,743	2.7
管 渠 費	111,710,090	111,824,920	△ 114,830	△ 0.1
処 理 場 費	226,338,697	196,001,500	30,337,197	15.5
業 務 費	36,363,386	40,770,817	△ 4,407,431	△ 10.8
総 係 費	73,646,516	65,260,433	8,386,083	12.9
流域下水道維持管理 負担金	350,448,190	336,534,166	13,914,024	4.1
減 価 償 却 費	1,599,801,094	1,614,474,611	△ 14,673,517	△ 0.9
資 産 減 耗 費	37,908,400	7,244,183	30,664,217	423.3
その他営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 1,791,278,959	△ 1,724,496,899	△ 66,782,060	3.9

営業収益は前年度より2,676,317円減少した。減少した主なものは下水道使用料である。営業費用は前年度より2.7%増加した。増加した主なものは処理場費及び資産減耗費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が66,782,060円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	2,705,267,069	2,674,555,949	30,711,120	1.1
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,361,034,000	1,337,515,000	23,519,000	1.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,337,202,749	1,336,959,627	243,122	0.0
雑 収 益	12,320	81,322	△ 69,002	△ 84.9
補 償 金	7,018,000	0	7,018,000	皆増
営 業 外 費 用	310,908,119	344,499,425	△ 33,591,306	△ 9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	310,762,085	344,498,525	△ 33,736,440	△ 9.8
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	146,034	900	145,134	16,126.0
営 業 外 損 益	2,394,358,950	2,330,056,524	64,302,426	2.8

営業外収益は前年度より 1.1%増加した。増加した主なものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 9.8%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度	R03年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	833,586	2,943,388	△ 2,109,802	△ 71.7
過 年 度 損 益 修 正 損	833,586	2,943,388	△ 2,109,802	△ 71.7
特 別 損 益	△ 833,586	△ 2,943,388	2,109,802	△ 71.7

令和3年度は、過年度損益修正損により2,943,388円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により833,586円の損失となった。

カ 下水道使用料に対する人件費の直近5か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	下水道使用料 A	人件費 B	比 率 B/A
30	623,876,430	137,523,202	22.0
R01	625,606,290	110,680,667	17.7
R02	642,410,860	110,389,051	17.2
R03	646,034,548	103,468,566	16.0
R04	643,553,959	107,359,274	16.7

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より0.7ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度		R03年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	96,198,466	3.5	91,800,786	3.4	4,397,680	4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	310,762,085	11.4	344,498,525	12.7	△ 33,736,440	△ 9.8
減価償却費	1,599,801,094	58.2	1,614,474,611	59.4	△ 14,673,517	△ 0.9
動 力 費	84,007,773	3.1	73,542,234	2.7	10,465,539	14.2
修 繕 費	31,102,397	1.1	26,412,070	1.0	4,690,327	17.8
委 託 料	137,466,355	5.0	127,408,120	4.7	10,058,235	7.9
薬 品 費	1,605,360	0.0	1,438,490	0.0	166,870	11.6
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	1,210,000	0.0	4,091,000	0.1	△ 2,881,000	△ 70.4
路面復旧費	1,313,346	0.0	811,600	0.0	501,746	61.8
資産減耗費	37,908,400	1.4	7,244,183	0.3	30,664,217	423.3
その他の経費	446,582,802	16.3	427,831,824	15.7	18,750,978	4.4
計	2,747,958,078	100.0	2,719,553,443	100.0	28,404,635	1.0

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 58.2%）、②その他の経費（構成比 16.3%）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 11.4%）であり、これらの費用で 85.9%を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.0%増加した。

## （2）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 総資本利益率	1.3	1.2	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	93.4	93.1	94.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	121.9	122.2	121.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	122.0	122.3	122.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	26.5	27.3	27.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 93.4%で前年度を 0.3 ポイント上回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。



(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度と比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比較(%)	すう勢比率(%)	
	A	B	C	A/B	R04年度	R03年度
行政区域内人口 A (人)	75,867	77,299	78,603	98.1	96.5	98.3
全体計画人口 B (人)	54,575	56,965	56,965	95.8	95.8	100.0
処理区域内人口 C (人)	52,833	53,921	54,690	98.0	96.6	98.6
水洗化人口 D (人)	38,651	39,241	39,664	98.5	97.4	98.9
下水道普及率 C/A (%)	69.6	69.8	69.6	99.7	100.0	100.3
水洗化率 D/C (%)	73.2	72.8	72.5	100.5	101.0	100.4
汚水処理水量 E (m <sup>3</sup> )	4,464,177	4,483,041	4,638,603	99.6	96.2	96.6
有収水量 F (m <sup>3</sup> )	3,993,331	4,010,385	4,094,270	99.6	97.5	98.0
有収率 F/E (%)	89.5	89.5	88.3	100.0	101.3	101.3

注 有収率=総有収水量/年間総汚水処理量

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

前年度に比較すると、処理区域内人口が1,088人、行政区域内人口が1,432人減少したため、下水道普及率は0.2ポイント減少し、69.6%となっている。

また、水洗化人口は590人減少したが、処理区域内人口も1,088人減少したため、水洗化率は0.4ポイント増加し、73.2%となっている。

イ 料金原価について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R04年度	R03年度	R02年度
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (円)	209.30	188.70	182.30
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 (円)	161.16	161.09	156.90
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり使用料利益 (円)	△48.14	△27.61	△25.40
使 用 料 充 足 率 (%)	77.00	85.40	86.10

注 有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量  
 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量  
 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価は 209.30 円である。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は 161.16 円である。この結果、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの損失は 48.14 円となり、原価に対する利益率は△23.0%となっている。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R04年度 A	R03年度 B	R02年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R04年度	R03年度	R02年度
固 定 資 産	46,199,753,266	47,421,164,866	48,645,923,456	97.4	98.6	98.9	98.9
有形固定資産	44,110,890,201	45,272,059,555	46,422,446,411	97.4	94.1	94.4	94.4
無形固定資産	2,088,863,065	2,149,105,311	2,223,477,045	97.2	4.5	4.5	4.5
流 動 資 産	643,813,633	553,242,272	559,898,788	116.4	1.4	1.1	1.1
現金預金	477,364,159	356,869,940	407,682,996	133.8	1.0	0.7	0.8
未 収 金	166,009,503	195,888,023	151,395,722	84.7	0.4	0.4	0.3
貯 蔵 品	439,971	484,309	820,070	90.8	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	46,843,566,899	47,974,407,138	49,205,822,244	97.6	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	18,088,277,479	19,256,126,995	20,585,317,812	93.9	38.6	40.1	41.8
企 業 債	18,077,077,479	19,244,926,995	20,574,117,812	93.9	38.6	40.1	41.8
引 当 金	11,200,000	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	2,102,148,509	2,147,888,013	2,211,515,172	97.9	4.5	4.4	4.5
企 業 債	1,969,049,516	2,025,990,817	2,057,005,846	97.2	4.2	4.2	4.2
未 払 金	125,475,993	115,066,656	147,629,326	109.0	0.3	0.2	0.3
前 受 金	0	1,540	0	皆減	0.0	0.0	0.0
引 当 金	7,593,000	6,799,000	6,850,000	111.7	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	22,434,992,217	23,615,546,841	24,788,454,208	95.0	47.9	49.3	50.4
長期前受金	29,141,859,228	29,004,727,553	28,847,613,968	100.5	62.2	60.5	58.6
長期前受金 収益化累計額	△ 6,706,867,011	△ 5,389,180,712	△ 4,059,159,760	124.5	△ 14.3	△ 11.2	△ 8.2
資 本 金	3,512,092,461	2,770,419,963	2,038,725,963	126.8	7.5	5.8	4.2
資 本 金	3,512,092,461	2,770,419,963	2,038,725,963	126.8	7.5	5.8	4.2
剰 余 金	706,056,233	184,425,326	△ 418,190,911	382.8	1.5	0.4	△ 0.9
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	602,246,405	80,615,498	△ 522,000,739	747.1	1.3	0.2	△ 1.1
負債＋資本計	46,843,566,899	47,974,407,138	49,205,822,244	97.6	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,221,411,600 円 (2.6%) 減少し、構成比率は 98.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,161,169,354 円 (2.6%) 減、無形固定資産で 60,242,246 円 (2.8%) 減となっている。

流動資産は前年度に比較して 90,571,361 円 (16.4%) 増加し、構成比率は 1.1%となっている。その内訳は、現金預金が 120,494,219 円 (33.8%) 増、未収金が 29,878,520 円 (15.3%) 減、貯蔵品が 44,338 円 (9.2%) 減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 439,971 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	484,309	442,515	486,853	439,971	40,571	1,084.4
計	484,309	442,515	486,853	439,971	40,571	1,084.4

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,167,849,516 円 (6.1%) 減少し、構成比率は 38.6%となっている。その内訳は、企業債で 1,167,849,516 円 (6.1%) 減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 45,739,504 円 (2.1%) 減少し、構成比率は 4.5%となっている。その内訳は、企業債で 56,941,301 円 (2.8%) 減、未払金 10,409,337 円 (9.0%) 増、前受金で 1,540 円 (皆減) 減、引当金で 794,000 円 (11.7%) 増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,180,554,624 円 (5.0%) 減少し、構成比率は 47.9%となっている。その内訳は、長期前受金で 137,131,675 円 (0.5%) 増、長期前受金収益化累計額で 1,317,686,299 円 (24.5%) 増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 741,672,498 円 (26.8%) 増加し、構成比率は 7.5%となっている。

剰余金は前年度に比較して 521,630,907 円増加し、構成比率は 1.5%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 521,630,907 円増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R04年度	R03年度	R02年度
企業債償還額	A	2,025,990,817	2,057,005,846	2,047,153,433
当年度分同上償還財源C+D	B	2,239,955,899	2,224,335,031	2,243,049,067
減価償却費及び資産減耗費	C	1,637,709,494	1,621,718,794	1,637,703,456
当年度純利益	D	602,246,405	602,616,237	605,345,611
企業債償還額対償還財源比率	A/B	90.4	92.5	91.3
企業債未償還期末残高		20,046,126,995	21,270,917,812	22,631,123,658

本年度は企業債償還額が前年度に比べ31,015,029円減となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	314.8	318.4	318.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	48.3	53.3	59.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	363.1	371.7	377.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R04年度	R03年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	602,246,405	602,616,237	△ 369,832
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,599,801,094	1,614,474,611	△ 14,673,517
資産減耗費（有形固定資産除却費）	37,908,400	7,244,183	30,664,217
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	562,000	△ 796,000	1,358,000
長期前受金戻入額	△ 1,337,202,749	△ 1,336,959,627	△ 243,122
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	310,762,085	344,498,525	△ 33,736,440
未収金の増額（△）・減額	29,878,520	△ 44,492,301	74,370,821
未払金の増額・減額（△）	10,407,797	△ 32,561,130	42,968,927
たな卸資産の増額（△）・減額	44,338	335,761	△ 291,423
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	1,254,407,890	1,154,360,259	100,047,631
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 310,762,085	△ 344,498,525	33,736,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,645,805	809,861,734	133,784,071
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 359,025,707	△ 334,862,906	△ 24,162,801
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 54,715,466	△ 39,593,966	△ 15,121,500
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	135,000,000	77,500,000	57,500,000
受益者負担金等による収入	7,085,010	18,441,580	△ 11,356,570
補償金による収入	12,238,394	46,352,348	△ 34,113,954
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,417,769	△ 232,162,944	△ 27,254,825
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	255,900,000	149,400,000	106,500,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 2,025,990,817	△ 2,057,005,846	31,015,029
その他の企業債による収入	545,300,000	547,400,000	△ 2,100,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	661,057,000	731,694,000	△ 70,637,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,733,817	△ 628,511,846	64,778,029
資金増加額または減少額	120,494,219	△ 50,813,056	171,307,275
資金期首残高	356,869,940	407,682,996	△ 50,813,056
資金期末残高	477,364,159	356,869,940	120,494,219

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R04年度	R03年度	R02年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	56.9	55.4	53.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	103.3	103.5	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	30.6	25.8	25.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	30.6	25.7	25.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	22.7	16.6	18.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	18~25 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
調 定 額	850,044	285,796	379,133	480,810	1,153,906	667,241	620,111	951,967	23,860,884	707,909,387	737,159,279
収 入 済 額	187,323	125,653	107,275	55,557	246,222	86,207	77,327	127,708	22,241,416	684,335,653	707,590,341
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	4,620	22,234	1,296,021	1,322,875
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	2,476	40,505	274,657	0	0	0	0	0	317,638
R5 年 3 月 末 未 収 額	662,721	160,143	269,382	384,748	633,027	581,034	542,784	828,879	1,641,702	24,869,755	30,574,175

平成27年度から29年度分の未収額のうち317,638円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は30,574,175円となった。

なお、令和5年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	18~25 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
R5 年 3 月 末 未 収 額	662,721	160,143	269,382	384,748	633,027	581,034	542,784	828,879	1,641,702	24,869,755	30,574,175
R5 年 5 月 末 迄の収入済額	23,827	15,104	6,941	3,813	8,389	17,698	1,900	14,612	38,544	21,782,043	21,912,871
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△146,092	△146,092
R5 年 5 月 末 未 収 額	638,894	145,039	262,441	380,935	624,638	563,336	540,884	814,267	1,603,158	2,941,620	8,515,212
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額											7,899,375
※ 参 考 R3 年 5 月 末 未 収 額											9,484,350

未収額30,574,175円のうち、令和5年5月末日までに21,912,871円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は8,515,212円となっている。



(6) 受益者負担金及び分担金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	16~25 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
調 定 額	121,000	0	0	0	141,560	123,740	377,620	262,000	494,700	7,085,010	8,605,630
収 入 済 額	0	0	0	0	0	9,000	34,300	45,400	309,700	7,035,010	7,433,410
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	76,000	0	0	0	141,560	0	0	0	0	0	217,560
R5 年 3 月 末 未 収 額	45,000	0	0	0	0	114,740	343,320	216,600	185,000	50,000	954,660

本年度末の未収額は 954,660 円となった。

なお、令和 5 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	16~25 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	計
R5 年 3 月 末 未 収 額	45,000	0	0	0	0	114,740	343,320	216,600	185,000	50,000	954,660
R5 年 5 月 末 迄の収入済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5 年 5 月 末 未 収 額	45,000	0	0	0	0	114,740	343,320	216,600	185,000	10,000	914,660
※ 参 考 R4 年 5 月 末 未 収 額											1,256,120
※ 参 考 R3 年 5 月 末 未 収 額											2,310,130

未収額 954,660 円のうち、令和 5 年 5 月末日までに 40,000 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 914,660 円となっている。